

**平成 28 年度**

**地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
業務実績評価書**

**東京都地方独立行政法人評価委員会**



## 東京都地方独立行政法人の平成28年度における業務実績評価について

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人である公立大学法人首都大学東京、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターについて、平成28年度における業務の実績に関する事業年度評価を行いました。

地方独立行政法人は、中期目標の期間における業務の実績に関する評価と、各事業年度における業務の実績に関する評価の2つの評価を、評価委員会から受けますこととされています。

今回実施した事業年度評価には、法人が中期目標を着実に達成するために作成した中期計画及び年度計画の進捗状況を確認し、評価結果を示すことにより、法人の自主的な業務改善を促すという意義があります。

3つの地方独立行政法人は、事業形態が互いに大きく異なることから、事業年度評価に当たっては、各法人の特性に応じた評価基準・指標を設定し、法人の活動を的確に把握するよう努めました。

本評価書では、東京都地方独立行政法人評価委員会が地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターから提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリング等を通じて業務の実績を総合的に評価し、まとめた評価結果について全体評価、項目別評価の順に掲載しています。

平成29年度は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターにとって、第三期中期目標期間の2年目にあたります。東京都地方独立行政法人評価委員会では、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが、この評価結果を積極的に活用することにより、第三期中期目標期間において中期目標の着実な達成を図り、中小企業の支援を通じて東京の産業の発展と都民生活の向上により一層寄与することを期待します。

平成29年8月4日  
東京都地方独立行政法人評価委員会  
委員長 矢崎 義雄



## 一目 次一

I	全体評価	.....	1
II	項目別評価	.....	9
III	参考資料	.....	3 9



# I 全体評価



# 1 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

- ・ 第三期中期目標期間の初年度を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、ロボット産業や生活関連産業の支援強化や開発型中小企業の支援拡充のため、組織を改編し新たな体制を整備するとともに、様々な支援事業において製品化につながる成果が生まれており、順調に事業をスタートさせた。
- ・ なかでも、成長産業分野であるロボット産業への中小企業参入支援では、平成28年4月に東京ロボット産業支援プラザを開設し、試作開発から安全性評価までの体制が整った。公募型共同研究開発事業等を通じ多様なロボットの開発が見込まれている。今後、社会的にインパクトのあるロボットの実用化を期待する。
- ・ また、3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援するため、3Dものづくりセクターを本部に開設した。中小企業による高付加価値な製品開発の支援を開始し、製品化の実績を上げており、高く評価できる。
- ・ 基盤研究では、今後の成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の4つの技術分野を新たに重点分野と位置付け、研究開発の推進に取り組んでいる。研究成果から共同研究や外部資金獲得へ展開した事例が出始めており、今後は更に都内中小企業の製品化・事業化に展開することを期待する。
- ・ 依頼試験では、高い水準の利用実績を維持している。また、利用者の利便性向上及び業務効率化を図るため、依頼試験から機器利用サービスに移行を促しており、機器利用サービスでは過去最高の実績が出ている。
- ・ 中小企業の海外展開のための技術支援では、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP<sup>1</sup>）で高い相談実績を維持するとともに、CEマーク<sup>2</sup>取得などの海外展開の事例が増えている。

- ・ このように、都産技研は地方独立行政法人のメリットを活かし、産業動向を見据えた機動性の高い組織運営や、中小企業ニーズに合致した柔軟な業務運営を積極的に図り、成果を上げていることは評価できる。
- ・ 今後も、都産技研の基本理念である、ニーズオリエンティドな事業運営、事業化を見据えた技術支援、産業育成に直結する研究開発の3本柱に基づき、中小企業の製品化・事業化につながる研究開発の推進及び国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援の拡充により、中小企業の発展に寄与することを期待する。
- ・ なお、第三期中期目標期間の評価にあたり、新たな中期計画が始まったことを踏まえ、利用実績や実施件数等の達成状況、取組の内容や事業成果、中小企業への貢献度に加え、都産技研に求められる役割を総合的に勘案して評価を行った。

## 2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

### (1) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

- ・ 都産技研は、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業による新しいサービスの創出が期待できる重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。
- ・ 基盤研究については、平成28年度は「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の新規重点4分野及び「ものづくり要素技術」分野、平成27年度からの継続テーマを合わせ計108テーマ実施した。基盤研究の成果をもとに、共同研究へ13件、外部資金導入研究へ11件と成果が出ており評価できる。
- ・ 科学研究費補助金や産業振興を目的とする外部資金等の獲得については、応募要件となる研究者の総数に対する論文の執筆者割合が増加しており評価できる。論文指導員制度が導入されたことから、更なる成果を期待したい。

- ・ 平成 28 年 4 月に開設した東京ロボット産業支援プラザでは、ロボットの試作加工や安全性評価等を目的に全 22 機種の試験機器・設備を導入し利用を開始した。公募型共同研究開発事業を着実に実施し、事業化事例も出てきており評価できる。ロボット産業は期待の大きい領域であり、社会的ニーズも踏まえ、中小企業の事業機会につながるような支援を望む。
- ・ クールジャパン製品に代表されるような付加価値の高い生活関連製品の開発を目指し、感性工学など新たな産業技術に基づく技術支援サービスを、組織を新設して開始した。この分野は中小企業の技術やアイデアを発揮できるものであり、都民生活の向上にもつながることから、今後、製品化・事業化が加速されることを期待する。

## **(2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援**

- ・ 都産技研は、製品開発の課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービスによる製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施している。更には数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。
- ・ 平成 28 年度は、技術相談や依頼試験は前年度と同等の実績を維持した。なかでも依頼試験では、全体に占めるブランド試験の割合が過去最高の実績となっており評価できる。また、機器利用サービスの提供についても過去最高の実績となっている。高度な先端機器の利用拡大を図るため、利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づき機器利用ライセンスを発行する制度を継続実施し、利用実績を伸ばした。
- ・ 3D ものづくりセクターでは、AM 設備<sup>1</sup>やリバースエンジニアリングを活用した高付加価値製品の開発支援を、先端材料開発セクターでは、機能性材料、環境対応製品など先端材料製品の開発支援を、複合素材開発セクターでは、産業用纖維や炭素纖維などの複合素材の開発支援を開始し、それぞれ製品化・事業化や共同研究等への展開、特許出願等の成果が出て

おり、今後の更なる事業展開に期待する。

- ・ 実証試験センターでは、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで実施している。特に温湿度、機械、電気試験分野において質の高い試験を継続するとともに、製品化事例も出ていることから評価できる。
- ・ 東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）と連携した技術経営支援では、実地技術支援の実績が大きく伸びるなど連携強化が図られた。知的財産については、基盤研究、共同研究に基づく出願件数が増加していることや、都産技研保有の知的財産使用許諾が進んでいることから高く評価できる。いずれの支援も中小企業の技術経営基盤の底上げに有効なことから、更なる支援の充実を期待する。
- ・ 東京都や自治体等が実施する技術審査への協力では、新たに受託した7事業を含め、計65事業5,200件の審査事業を実施した。これは過去最高の実績であり、技術審査受託収益の増加につながった。「技術審査の手引き」の更新や専門研修による職員のスキルアップ、技術情報収集等を行った結果、技術審査1件あたりの業務時間を約31%効率化しており高く評価できる。
- ・ 中小企業の海外展開のための技術支援では、広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）の活動が順調である。相談実績では前年度と同程度を維持し、製品輸出や海外進出に必要な海外規格の解説テキストを新規発行している。また、国際規格に対応した試験を推進しており、中小企業の製品輸出を支援している。
- ・ 都産技研初の海外拠点であるバンコク支所では、平成28年度は314件の技術相談に対応するとともに、公社タイ事務所と共同での異業種交流会開催や、A S E A N地域で開催された展示会への都内中小企業の出展支援など、着実に実績を重ねており、今後の事業展開が期待される。

### **(3) 多様な主体による連携の推進**

- ・ 都産技研は、中小企業の技術的課題の解決を促し、新製品・新技術開

発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

- ・ 区市町村や大学、金融機関等との連携協定については、平成 28 年度に新たに 3 機関と協定を締結し、計 57 機関となった。連携を通じ、展示会や共催セミナー、交流会等での都産技研の研究成果の P R に取り組んでいる。
- ・ 平成 28 年度は、協定締結機関と連携したビジネスマッチング交流会を、都産技研が初めて主催し、金融機関等からの推薦企業、製品開発支援ラボ入居企業の計 69 社が出展した。11 社 32 件の成約が見込まれるなど、協定締結機関との連携強化が図られており評価できる。

#### **(4) 東京の産業を支える産業人材の育成**

- ・ 都産技研は、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品開発力の向上を支援している。
- ・ 技術セミナーや講習会は、前年度と同等の実績を維持している。設備を活用した実践型高度人材育成セミナー等の開催拡充や、バンコク支所への遠隔セミナーなど、質や利便性の向上に取り組んでいる。今後も中小企業の産業人材育成のため、最新の技術動向や企業のニーズを踏まえ、セミナーの質的向上や利便性向上に取り組むことを期待する。

#### **(5) 情報発信・情報提供の推進**

- ・ 都産技研は、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業の P R を積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中企業の製品開発や生産活動に活かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。
- ・ 都・区市、金融機関、民間団体主催展示会への出展、「T I R I クロスマーティング 2 0 1 6」開催による技術シーズ・研究成果の発信、本部施設公開「I N N O V E S T A ! 2 0 1 6」による事業や設備の紹介、ホームページのリニューアルなど、積極的な情報発信に努めた。

- ・ 広告事業の費用対効果検証では前年度比 151%と効率的・効果的な広報活動が図られている。今後も、都産技研の効果的な P R を期待する。

## (6) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 限られた人員や施設の中、適切な執行体制を確保し、中小企業への支援を切れ目なく実施しており、適切な組織運営が図られていることは評価できる。
- ・ 事業動向を踏まえた効率的な執行体制の確保のため、ロボット産業活性化事業におけるロボット事業化推進グループの新設をはじめ、3 D ものづくりセンター、先端材料開発センター、複合素材開発センターの新設など 7 組織の改編を行うとともに、新事業のためのプロジェクトチームを設置するなど柔軟に対応した。
- ・ 今後も中小企業のニーズにあわせた柔軟な組織運営を図り、業務改革の推進のため様々な活動を継続し、経営の効率化に努めるとともに、研究開発業務の充実が図られるよう期待する。

---

<sup>1</sup> 広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）：

Metropolitan Technical Support Network for Export Products の略。

1 都 10 県 1 市の公設試験研究機関（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、横浜市）が連携して実施する中小企業のための海外展開支援サービス。

<sup>2</sup> CE マーク：

E U で販売される指定の製品に貼付が義務付けられる基準適合マーク。

<sup>3</sup> AM 設備：

AM とはアディティブマニュファクチャリング（積層造形）の略。コンピューター上で作成した三次元データを設計図として、断面形状を積層していくことで立体物を製作する装置。いわゆる 3 D プリンターなど。硬化方法の違いにより、インクジェット方式、FDM（熱溶融積層方式）、粉末焼結方式などの種類がある。

## II 項目別評価



項目別評価にあたっては、法人から提出された業務実績報告書や法人からのヒアリング等を基に、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について検証を行い、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに以下の5段階の評語により評価を行った。

評定	S・・・年度計画を大幅に上回って実施している。
	A・・・年度計画を上回って実施している。
	B・・・年度計画を概ね順調に実施している。
	C・・・年度計画を十分に実施できていない。
	D・・・業務の大幅な見直し、改善が必要である。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 年度評価 項目別評定総括表

中期目標を達成するため 取るべき措置	項目 番号	年度評価					中期目標 期間評価	評定説明	備考
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度			
<b>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置</b>									
基盤研究	1	A						13 ページ	
共同研究	2	B						14 ページ	
外部資金導入研究・調査	3	B						15 ページ	
ロボット産業活性化事業	4	A						16 ページ	
生活関連産業の支援	5	B						17 ページ	
技術相談	6	B						18 ページ	
依頼試験	7	A						19 ページ	
機器利用サービスの提供	8	A						21 ページ	
3Dものづくりセクター	9	S						22 ページ	
先端材料開発セクター	10	A						23 ページ	
複合素材開発セクター	11	B						24 ページ	
オーダーメード開発支援	12	A						25 ページ	
製品開発支援ラボ等	13	B						26 ページ	
実証試験セクター	14	A						27 ページ	
技術経営支援	15	S						28 ページ	
技術審査	16	S						29 ページ	
海外展開技術支援	17	A						30 ページ	
産学公金連携支援	18	A						31 ページ	
他機関との連携支援	19	B						32 ページ	
産業人材の育成	20	B						33 ページ	
情報発信・情報提供	21	A						34 ページ	
<b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</b>									
組織体制及び運営、効率化、経費 節減	22	B						35 ページ	
<b>III 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置</b>									
<b>VIII その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置</b>									
適正な資産管理等	23	B						37 ページ	
危機管理対策、社会的責任	24	B						38 ページ	

## 項目 1（基盤研究）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置
1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進
1-1 基盤研究

機械、電気・電子、情報、化学、バイオ等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される環境・エネルギー、生活技術・ヘルスケア、機能性材料、安全・安心技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

また、第一期および第二期中の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。

評 価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の4つの技術分野を重点化し、「ものづくり要素技術」分野や前年度からの継続テーマと合わせ計108テーマの基盤研究を実施している。</li><li>○ これまでの研究成果が、共同研究や外部資金の導入など成果展開にもつながった。</li><li>○ 研究制度の改革や論文指導員制度の新設等を通じて質的向上に取り組んでおり評価できる。</li><li>○ TIRIクロスマーティング2016の開催等、研究成果の普及活動に努めた。</li><li>○ 今後も研究成果が活用され、共同研究や外部資金導入研究、都内中小企業の製品化・事業化に発展することを期待する。</li></ul>

## 項目 2 (共同研究)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置

### 1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### 1-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。

年度当初及び年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

共同研究機関の共同研究による製品化・事業化を把握できる仕組みを試行する。

評 価

B (年度計画を概ね順調に実施している。)

- 公募による中小企業等との共同研究、大学研究機関及び連携協定機関との共同研究を着実に実施している。
- 共同研究に基づく製品化・事業化並びに特許出願・特許等登録についても着実な成果を上げている。
- 共同研究から製品化・事業化には時間がかかることから、追跡調査により成果を把握するとともに、課題を明らかにし、新規の共同研究に改善策を反映させることが望まれる。

### 項目 3（外部資金導入研究・調査）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置	
1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進	
1-3 外部資金導入研究・調査	
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。	
(1) 提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。 未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。	
(2) 地域結集型研究 第二期に完了した製品化研究に基づき、これまでに得られた研究成果の事業化を推進する。	
評価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 外部資金導入研究では20件採択され、着実に実施した。</li><li>○ 各部ごとの目標値設定により、従来からの懸案であった研究者の総数に対する論文の執筆者割合を増やしたことは評価できる。</li><li>○ 提案公募型研究の新規採択数は増えたが、応募数が前年度と比較し減少しているため、原因を分析し、応募数の増加に向けて取り組んでほしい。</li><li>○ 順調な論文発表が更なる外部資金獲得につながり、研究開発が活性化するような好循環になることを期待する。</li></ul>	

## 項目 4（ロボット産業活性化事業）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進
1-4 ロボット産業活性化事業
今後の少子高齢化対策並びに生活の質の向上対策として期待されているロボット産業の活性化事業を実施し、中小企業や大学との共同研究を通じた事業化・産業化を推進する。 公募型研究開発事業を推進し、ロボット技術の製品化・事業化を促進する。

評 価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 東京ロボット産業支援プラザの開設、ロボット事業化推進グループの新設等により、ロボットの開発から導入・活用による事業化支援までに対応する体制を強化した。</li><li>○ 公募型共同研究等を着実に実施し、製品化事例が生まれていることは評価できる。今後、更なる製品化や事業化が期待される。</li><li>○ ロボット産業は将来の成長が見込まれ、期待の大きい領域である。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその後を見据え、社会的ニーズにあったインパクトのあるロボットの開発など、中小企業の事業機会につながるよう支援してほしい。</li></ul>

## 項目 5（生活関連産業の支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進
1-5 生活関連産業の支援
開発第三部を開設し、生活関連産業の付加価値向上を目的とした技術支援サービスを実施する。

評 価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 開発第三部を新設し、健康・医療・福祉機器産業や生活関連産業の製品開発支援を強化している。</li><li>○ 感性工学等の知見を活かし、ユニークな製品の開発につながっている。生活関連産業は裾野が広く、ニーズも多様である。マーケティング強化のため、デザイン性の向上など、差別化につながる製品開発の支援を期待する。</li></ul>

## 項目 6（技術相談）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-1 技術的課題の解決のための支援
(1)技術相談
中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。
①お客様への的確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。 ②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。 ③幅広い技術相談ニーズに的確に対応するため専門相談員を設置し、中小企業の技術開発を支援する。 ④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。 ⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。 ⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。 ⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。 ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。

評 価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 技術相談の件数は、前年度と同等の高水準を維持している。</li><li>○ 新たに専門相談員を配置し、相談窓口の質の向上に努めている。</li><li>○ アウトカム調査による目的達成度は一定の評価を得ているが、今後更に利用者の満足度が高くなるよう、相談結果や問題解決への貢献度等の分析や把握に努めることを望む。</li></ul>

## 項目 7（依頼試験）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-1 技術的課題の解決のための支援
(2) 依頼試験
製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。
①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。
②JIS 等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメード試験により柔軟に対応する。
③首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。
④本部において、電気および温度分野の計量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。
⑤多摩テクノプラザEMC サイトにおいて、EMC 分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を継続実施する。
⑥本部において、照明分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を継続実施する。また、鉄鋼分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を継続実施する。
⑦都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術、高速通信、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。
⑧中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。
⑨公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。
⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験を継続実施する。
⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。

(項目 7)

評 価	A (年度計画を上回って実施している。)
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 依頼試験の件数は、前年度と同等の高水準を維持しており、中小企業の技術課題の解決に貢献している。</li><li>○ 都産技研ならではのブランド試験が、都内中小企業に限らず広く利用されており、依頼試験全体の3割を超えていることは評価できる。</li><li>○ 中小企業のニーズに合致した機器の導入が図られた。今後は導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりへの支援を期待する。</li></ul>	

## 項目 8（機器利用サービスの提供）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(1) 機器利用サービスの提供
<p>①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。</p> <p>②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。</p> <p>③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。</p> <p>④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を継続する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。</p> <p>⑤墨田支所において、「生活技術開発センター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを継続する。</p> <p>⑥城南支所において、「先端計測加工ラボ」を活用した先端ものづくり産業支援を継続する。</p>

評 価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 機器利用の件数は、過去最高であった。</li><li>○ 機器利用ライセンス制度が活用され、オンラインによる予約等が定着し、利便性向上と業務の効率化が図られており評価できる。</li><li>○ 中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備している。今後も、中小企業の新製品開発のための機器利用サービスの提供を期待する。</li></ul>

## 項目 9（3Dものづくりセクター）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置										
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援										
2-2 製品開発、品質評価のための支援										
(2)高付加価値製品の開発支援										
①本部にアディティブマニュファクチャリング設備による試作・製作支援、三次元 CAD データ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「3D ものづくりセクター」を開設し、3D 技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援する。										
<table border="1"><tr><td>評 價</td><td>S（年度計画を大幅に上回って実施している。）</td></tr><tr><td>○ 3Dものづくりセクターを開設し、3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援している。</td><td></td></tr><tr><td>○ 3Dプリンターの活用により、これまで技術的に試作の難しかった部品等を開発することができるようになり、製品化につなげている。</td><td></td></tr><tr><td>○ 3Dものづくりの活用方法に関するノウハウの蓄積が進み、依頼試験、機器利用、試作、製品開発において質の高い取組事例が多数生まれており高く評価できる。</td><td></td></tr><tr><td>○ 3Dプリンターは活用範囲が広がりつつあり、更なる利用拡大が見込まれる。また、3Dプリンターによるものづくりは、造形材も含め発展する可能性が高いことから、今後も支援の強化を期待する。</td><td></td></tr></table>	評 價	S（年度計画を大幅に上回って実施している。）	○ 3Dものづくりセクターを開設し、3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援している。		○ 3Dプリンターの活用により、これまで技術的に試作の難しかった部品等を開発することができるようになり、製品化につなげている。		○ 3Dものづくりの活用方法に関するノウハウの蓄積が進み、依頼試験、機器利用、試作、製品開発において質の高い取組事例が多数生まれており高く評価できる。		○ 3Dプリンターは活用範囲が広がりつつあり、更なる利用拡大が見込まれる。また、3Dプリンターによるものづくりは、造形材も含め発展する可能性が高いことから、今後も支援の強化を期待する。	
評 價	S（年度計画を大幅に上回って実施している。）									
○ 3Dものづくりセクターを開設し、3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援している。										
○ 3Dプリンターの活用により、これまで技術的に試作の難しかった部品等を開発することができるようになり、製品化につなげている。										
○ 3Dものづくりの活用方法に関するノウハウの蓄積が進み、依頼試験、機器利用、試作、製品開発において質の高い取組事例が多数生まれており高く評価できる。										
○ 3Dプリンターは活用範囲が広がりつつあり、更なる利用拡大が見込まれる。また、3Dプリンターによるものづくりは、造形材も含め発展する可能性が高いことから、今後も支援の強化を期待する。										

## 項目 10（先端材料開発センター）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(2)高付加価値製品の開発支援 ②本部に機能性材料、環境対応製品など先端材料製品の開発に用いる高度先端機器を集中配置した「先端材料開発センター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。

評 値	A (年度計画を上回って実施している。)
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 先端材料開発センターを開設し、分析・解析機器、分散・混合器、印刷機といった高度先端機器を集中配置したことにより、高付加価値製品の開発支援体制を整備した。</li><li>○ 都産技研が保有する技術や研究成果から製品化事例が生まれており評価できる。</li><li>○ 材料開発は、3Dものづくりをはじめ、さまざまな分野において必要となるが、研究開発に時間がかかることから、継続的な支援を期待する。</li></ul>

## 項目 11（複合素材開発セクター）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(2)高付加価値製品の開発支援 ③多摩テクノプラザに産業用繊維や炭素繊維などの複合素材の開発を支援する「複合素材開発セクター」を開設し、成長産業へ参入を希望する中小企業の支援を行う。

評 価	B （年度計画を概ね順調に実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 複合素材開発サイトの開設により、高機能繊維材料、繊維強化複合材料などを加工成形・評価できる体制を整えた。</li><li>○ 産業用高強度繊維は、航空機産業をはじめ各種製品で採用の動きが強まっている。今後は中小企業ニーズの分析を進め、試作から製品化へつながるよう取組の強化を期待する。</li></ul>

## 項目 12（オーダーメード開発支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(2)高付加価値製品の開発支援 ④中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を継続する。

評 価	A (年度計画を上回って実施している。)
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 中小企業の製品の高付加価値化を後押しし、着実に開発支援を実施している。</li><li>○ デザイン・加工・試作を通じて、研究員が研究で得た技術やノウハウを活かしながら支援して、様々な製品化、事業化につながっていることは評価できる。</li><li>○ 製品化達成度に関するアウトカム調査において高い評価を得ている。今後も更なる製品化支援を期待する。</li></ul>

## 項目 13 (製品開発支援ラボ等)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(2)高付加価値製品の開発支援 <p>⑤新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に19室、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供する。</p> <p>⑥共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。</p> <p>⑦製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。</p>

評 価	B (年度計画を概ね順調に実施している。)
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 高い入居率を維持している。</li><li>○ 今後も入居者の製品開発段階に合わせた支援が望まれる。</li></ul>

## 項目 14（実証試験セクター）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援
2-2 製品開発、品質評価のための支援
(3) 製品の品質評価支援 <p>本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。 特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。</p>

評価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 専用窓口によるワンストップ技術支援を継続するとともに、依頼試験と機器利用の実績は高水準を維持しており評価できる。</li><li>○ 品質評価において、国際的に通用するJCSSやJNLAの試験を認定事業者として継続している。</li><li>○ 利用者向けハンドブックを発行し利便性向上を図った。</li><li>○ 今後も質の高い技術支援サービスの提供を期待する。</li></ul>

## 項目 15（技術経営支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進
2-3 新事業展開、新分野開拓のための支援
(1)技術経営への支援

- ①公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「中小企業振興公社」という。)の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。
- ②研究の成果として得た新技术に関して知的財産の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。

評価	S (年度計画を大幅に上回って実施している。)
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 中小企業振興公社(以下「公社」という。)と連携した実地技術支援が大きく伸びており、公社との連携強化が図られたことは高く評価できる。</li><li>○ 特許出願件数が大幅に増加し、使用許諾による製品化も堅調であった。</li><li>○ 保有知的財産の更なる活用と、中小企業の製品開発や販売促進につながるような、公社等他機関と連携した支援を期待する。</li></ul>

## 項目 16（技術審査）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進
2-3 新事業展開、新分野開拓のための支援
(2)技術審査への貢献 <p>①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。</p> <p>②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p> <p>③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を継続する。</p>

評 価	S（年度計画を大幅に上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 新規 7 事業を受託するなど、技術審査件数が増加し、技術審査受託収益についても増額となった。</li><li>○ 「技術審査の手引き」の更新や職員専門研修の実施など、技術審査業務の効率化が図られたことは高く評価できる。</li></ul>

## 項目 17（海外展開技術支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進
2-4 中小企業の海外展開を支える技術支援
(1)国際規格対応への支援
①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。 ②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。 ③中小企業の海外展開等で必要となる国際規格に対応した試験により都内中小企業の海外展開支援を進める。
(2)海外支援拠点による支援
①タイ王国に開設したバンコク支所で海外進出した企業への現地技術支援事業を実施する。 ②海外の現地情報を都内中小企業へ情報提供し、海外展開支援を実施する。

評価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ テキストや事例集の発行などMTEPでの支援やCEマークなど国際規格対応した認証取得に必要となる試験設備の充実など着実な成果を上げている。</li><li>○ 都産技研が中小企業の製品の性能評価を行い、海外展示会への出展を後押ししており評価できる。</li><li>○ バンコク支所の取組については、現地ニーズを都内中小企業のシーズと結びつけるような支援や公社タイ事務所等他機関と連携して現地企業に都内中小企業や日系中小企業を紹介するような取組を期待する。</li></ul>

## 項目 18（産学公金連携支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置
<b>3 多様な主体による連携の支援</b>
<b>3-1 産学公金連携による支援</b>

①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。

②公立大学法人首都大学東京(以下、「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

③企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。

④業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。

⑤中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

評価	A（年度計画を上回って実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 「東京イノベーション発信交流会」や、多摩地域企業との交流会等を新規に開催するなど、中小企業にマッチングの場を提供していることは評価できる。</li><li>○ 特に「東京イノベーション発信交流会」では金融機関と連携し、出展企業を募集するとともに、都産技研が出展企業の製品を性能評価することにより効果的にPRし、商談に結びついた。</li><li>○ 金融機関との連携も進んでおり、今後も金融機関のネットワークを活用した中小企業の支援を期待する。</li></ul>

## 項目 19（他機関との連携支援）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置

### 3 多様な主体による連携の支援

#### 3-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

- ①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。
- ②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。
- ③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。
- ④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。

評価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
----	----------------------

- 新たに3機関と連携協定を締結し、着実に連携機関数は増えている。
- 新たに3区市で利用助成が可能となるとともに、助成制度の案内冊子作成等により、中小企業の利用促進を着実に実施している。
- 今後も連携による具体的な成果を期待する。

## 項目 20（産業人材の育成）

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
4 東京の産業を支える産業人材の育成
4-1 技術者の育成
新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。
4-2 関係機関との連携による人材育成、
首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。
サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。
個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメードセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。
4-3 海外展開が必要なグローバル人材の育成
中小企業が海外へ事業を展開する際には現地の経営環境や市場動向に詳しい人材の育成が必要であることを踏まえ、金融機関などの連携締結機関の情報や他の産業支援機関を活用した実践的なセミナーを試行する。

評価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ セミナーや講習会について、開催回数、受講者数とともに高い実績を確保するとともに、アンケートによる評価も得ている。</li><li>○ インターンシップの受け入れについては、受け入れ機関、人数ともに前年度を上回り、研究事業への発展がみられる。</li><li>○ 今年度から新規でスタートしたグローバル人材の育成については、今後の成果に期待する。</li></ul>

## 項目 2 1 (情報発信・情報提供)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとするべき措置

### 5 情報発信・情報提供の推進

#### 5-1 情報発信

東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

#### 5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。

- ・研究開発の成果
- ・保有する技術情報やノウハウ
- ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・产学公金連携コーディネートに関する情報
- ・共同研究の公募や受託研究に関する情報
- ・最近の技術動向等に関する情報

評価	A (年度計画を上回って実施している。)
----	----------------------

- 各種展示会に積極的に参加し、都産技研の新規利用につなげており評価できる。
- 利用者が情報収集を行いやすいよう、ホームページの全面リニューアルを行った結果、「使いやすくなった」「見やすくなかった」との意見が多数寄せられている。
- 広告の費用対効果は前年度を上回っている。
- 展示会への出展の際は、展示内容を説明するだけでなく、それに関連する都産技研の事業や技術支援サービスの情報を更に発信するなど、今後も効果的なPRに努めてほしい。

## 項目 22（組織体制及び運営、効率化、経費節減）

### II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### 1 組織体制及び運営

##### 1-1 機動性の高い組織体制の確保

- ①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。
- ②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。

##### 1-2 適正な組織運営の確保

- ①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。
- ②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。

##### 1-3 職員の確保・育成

- ①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。
- ②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。
- ③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。
- ④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。

##### 1-4 情報システム化の推進・情報セキュリティ対策の徹底

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。

海外展開を支援する海外支所とのネットワーク化を推進し、利便性及びセキュリティの向上を図る

#### 2 業務運営の効率化と経費節減

##### 2-1 業務改革の推進

お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

##### 2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。

評 価	B（年度計画を概ね順調に実施している。）
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 中期計画達成のために、部署の新設など、事業を執行するための体制整備、組織改編を実施して対応している。</li><li>○ 依頼試験、機器利用項目の見直し等を適正に実施している。</li><li>○ 業務時間分析の結果では、依頼試験、機器利用、研究開発の割合は、前年度とほとんど変わらない。今後は分析結果に基づき研究時間の確保について更なる努力を期待する。</li></ul>

## 項目 2 3 (適正な資産管理等)

<b>III 財務内容の改善に関する事項</b>	
<b>1 資産の適正な管理運用</b>	
安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	
<b>2 剰余金の適切な活用</b>	
的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。	
<b>IV 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</b>	
<b>V 短期借入金の限度額</b>	
<b>VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</b>	
<b>VII 剰余金の使途</b>	
<b>1 剰余金の使途</b>	
決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。	
<b>2 積立金の使途</b>	
前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第1項又は第2項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。	
<b>VIII その他業務運営に関する重要事項</b>	
<b>1 施設・設備の整備と活用</b>	
①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。	

<b>評 価</b>	<b>B (年度計画を概ね順調に実施している。)</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 設備機器の校正・保守の経費を押さえつつ、各種規格に適合する測定が実施できる体制を構築している。</li><li>○ 適正な予算の執行、資産の管理が行われている。</li></ul>

## 項目 2 4 (危機管理対策、社会的責任)

### VIII その他業務運営に関する重要事項

#### 2 危機管理対策の推進

第一期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。

- ①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。
- ②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、毒劇物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。
- ③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。
- ④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

#### 3 社会的責任

##### 3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

##### 3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

##### 3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

#### 評価

#### B (年度計画を概ね順調に実施している。)

- 労働安全衛生法に基づく化学物質に関するリスクアセスメントに対応するため、危険物、毒劇物等の規程類を整備した。
- 情報漏洩防止への取組、防災訓練、健康管理等を適正に実施している。
- 今後も、都産技研利用者や都民から高い信頼を得られるよう、一層の取組強化を期待する。

### III 參 考 資 料



# 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績評価方針及び評価方法について

平成 19 年 3 月 23 日  
東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会 決定  
平成 20 年 3 月 27 日 一部改正  
平成 21 年 3 月 27 日 一部改正  
平成 22 年 3 月 30 日 一部改正  
平成 26 年 7 月 4 日 一部改正

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）の業務実績評価は、「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」（平成 20 年 11 月 25 日東京都地方独立行政法人評価委員会幹事会 一部改正）を踏まえ、以下に示す基本方針及び方法により実施する。

## 1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
- (2) 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。
- (4) 都民への説明責任を果たす。

## 2 評価の種類

各事業年度にかかる業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）により実施する。

## 3 評価の方法

評価は、法人が提出する業務実績報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施する。

### (1) 業務実績報告

#### ① 年度評価

法人は、年度計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

#### ② 中期目標期間評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

なお、以下に掲げる項目を特記事項として記載すること。

#### 【特記事項】

- ①これまでの評価結果を踏まえた改善に向けた実績を上げた取組み
- ②特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み
- ③遅滞が生じている取組みやその理由
- ④過年度の実績との数値による対比

（2）項目別評価  
①業務実績の検証  
法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。

年度評価については、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。  
中期目標期間評価については、中期計画に記載されている各項目の達成状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

### ② 業務実績の評価

年度評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。  
なお、研究に関する評価は、研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適正に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で行う。個別研究内容の評価は法人が行っている研究評価（外部評価・内部評価）によるとする。  
中期目標期間評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成状況・成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。

### （3）全体評価

#### ① 年度評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、当該年度における中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

② 中期目標期間評価  
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

【年度評価】(各事業年度)			
評価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○財務諸表検証 ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定	
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○財務諸表への意見表明、財務諸表承認 ○議会報告（評価結果報告）及び公表	

【中期目標期間評価】(中期目標期間最終年度の翌年度)			
評価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定 (評価決定は、東京都地方独立行政法人評価委員会で行う。)	
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○議会報告（評価結果報告）及び公表	

○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けた業務全体会が特筆すべき進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けた業務全体会が優れた進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けた業務全体会が概ね着実な進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けた業務の進捗状況に遅れが見られる
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けた業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要

【中期目標期間評価記述例】

- ～特筆すべき業務の達成状況にある
- ～優れた業務の達成状況にある
- ～概ね着実な業務の達成状況にある
- ～やや不十分な業務の達成状況にある
- ～不十分な業務の達成状況にある

#### (4) 評価結果の決定

評価結果の決定は以下のとおりを行う。  
 ①試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果（案）を取りまとめること。

②評価結果（案）の内容について、法人に事実確認を求めた上で評価結果を決定する。

③評価結果については、以下のとおり決定する。

(i) 年度評価は、試験研究分科会の議決をもって東京都地方独立行政法人評価委員会の決定とする。

(ii) 中期目標期間評価は、東京都地方独立行政法人評価委員会において評価結果を決定する。

④評価結果を法人に通知するとともに、年度評価及び中期目標期間評価は知事に報告する。

#### (5) 評価スケジュール

【年度評価及び中期目標期間評価】(各事業年度)			
事項	時期	内 容	内 容
年度終了	3月末	○年度事業の終了（法人）	
評価準備	4月～6月	○業務実績報告書、財務諸表等作成（法人）	
実績報告	6月末	○業務実績報告書、財務諸表等提出（法人） (年度終了後、3ヶ月以内に提出)	

## 項目別評価評語

## 別表

年度評価 評語		中期目標期間評価 評語	
	評語		説明
S 年度計画を大幅に上回って実施している	評価項目において、年度計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。 <b>【例】</b> ・時代を先取りした研究の実施 ・利用者の声に迅速に応えたサービス実績 ・目標数値を大幅に超えた実績 ・目標到達点を超えた先進の事業展開 ・全国の公設試でもまれに見る取組み	S 中期目標の達成状況が極めて良好である	評価項目において、中期計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。
A 年度計画を上回って実施している	評価項目において、年度計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。	A 中期目標の達成状況が良好である	評価項目において、中期計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。
B 年度計画を概ね順調に実施している	評価項目において、年度計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。	B 中期目標の達成状況が概ね良好である	評価項目において、中期計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。
C 年度計画を十分に実施できていない	評価項目において、年度計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。	C 中期目標の達成状況がやや不十分である	評価項目において、中期計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。
D 業務の大幅な見直し、改善が必要である	評価項目において、実施状況が年度計画を大幅に下回っているか、または年度計画を実施していない。	D 中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である	評価項目において、実施状況が中期計画を大幅に下回っているか、または中期計画を実施していない。

## 東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について

平成19年3月23日  
東京都地方独立行政法人評価委員会決定  
平成20年3月21日 幹事会一部改正  
平成20年11月25日 幹事会一部改正  
平成21年12月28日 幹事会一部改正  
平成23年1月31日 幹事会一部改正  
平成26年3月10日 幹事会一部改正

この「基本的な考え方」は、今後、東京都地方独立行政法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）として、地方独立行政法人（以下、「法人」とする。）の業務の実績に関する評価を各分科会が実施するにあたっての基本方針や評価方法の基本などについて示したものである。

### （3）評価の進め方

- ① 業務実績の検証  
法人から提出された業務実績報告書等を基に検証とともに、法人からヒアリングも実施する。
- ② 分科会による評価結果の決定  
各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。  
なお、各分科会において、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。
- ③ 中期目標期間評価  
評価委員会は、中期目標期間において、中期目標に掲げた各項目の達成状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体についての総合的な評価を行う。
- ④ 都民への説明責任を果たす。
- ⑤ 評価方法の基本方針  
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
  - ① 項目別評価  
(ア) 中期計画の達成状況・成果を中期計画の項目ごとに、別表2の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。  
(イ) (ア) を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表2の評語以外の評語により評価する。これができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（中期目標期間評価）方針及び方法」に明記する。
  - ② 全体評価  
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。  

（例）

「～特筆すべき業務の達成状況にある～」  
「～優れた業務の達成状況にある～」  
「～概ね着実な業務の達成状況にある～」  
「～やや不十分な業務の達成状況にある～」  
「～不十分な業務の達成状況にある～」  
など
- ⑥ 事業年度評価  
  - ① 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。  
(ア) 中期計画の達成状況を分かりやすく社会に示す。  
(イ) 法人の業務運営の改善・向上に資する。  
(ウ) 法人の業務の特性に配慮しつつ、法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方、その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。
  - ② 評価方法の基本方針  
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
    - ① 項目別評価  
(ア) 中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、別表1の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。  
(イ) (ア) を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表1の評語以外の評語により評価することができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（年度評価）方針及び方法」に明記する。
    - ② 全体評価  
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。  

（例）

「～特筆すべき業務の進捗状況にある～」  
「～優れた業務の進捗状況にある～」  
「～概ね着実な業務の進捗状況にある～」  
「～業務の進捗状況に遅れが見られる～」  
「～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られる業務の改善が必要～」  
など

(3) 評価の進め方

別表2

	評語	説明
① 分科会による事前評価の実施		中期目標期間の最終年度が開始するまでに、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、必要に応じて法人からヒアリングも実施する。
各分科会での審議を通じて、それまでの業務実績に関する事前評価を行い、各分科会で評価結果を決定する。事前評価においては、中期目標の達成状況及びその効果を分析し、次期中期目標の検討に資する意見を述べるものとする。	S	中期目標の達成状況が極めて良好である
評価にあたっては、「(2) 評価方法の基本」を原則とし、各分科会で法人の業務の特性に応じて具体的な評価方法を定める。		中期計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たに二ースに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている
② 分科会による評価結果（案）作成	A	中期目標の達成状況が良好である
各分科会で法人から提出された業務実績報告書や事前評価の結果等を基に検証するとともに、法人からヒアリングを実施する。	B	中期目標の達成状況が概ね良好である
各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果（案）を取りまとめた。なお、各分科会において、評価結果（案）の内容について、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。	C	中期目標の達成状況がやや不十分である
③ 評価委員会による評価結果の決定	D	中期目標の達成状況が不十分であり ・ 不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である ・ 実績・成果が中期計画を下回っている項目で、D評定には該当しない項目
各分科会による評価結果（案）を基に、評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。		中期計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている項目 ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<備考>

- ・ 上記の説明は、中期目標期間評価にあたり、より定量的な始業及び客観的な評価基準で評価を行うためのあくまでの目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘査して評定する。

4 その他  
この「基本的な考え方」については、必要に応じ、幹事会の決定を経て、改正することができるものとする。

別表1

	評語	説明
① 分科会による事前評価の実施	S	年度計画を大幅に上回って実施している
各分科会での審議を通じて、それまでの業務実績及びその効果を分析し、次期中期目標の検討に資する意見を述べるものとする。	A	年度計画を上回って実施している
評価にあたっては、「(2) 評価方法の基本」を原則とし、各分科会で法人の業務の特性に応じて具体的な評価方法を定める。	B	年度計画を概ね順調に実施している
各分科会による評価結果（案）作成	C	年度計画を十分に実施できていない
③ 評価委員会による評価結果の決定	D	業務の大幅な見直し、改善が必要である
各分科会による評価結果（案）を基に、評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。		年度計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<備考>

- ・ 上記の説明はあくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等総合的に勘査して評定する。

**東京都地方独立行政法人評価委員会 委員名簿**  
**(平成29年4月1日現在)**

◎ 委員長（分科会長） ○ 分科会長

分科会	氏 名	所 属
公立大学	○ 松 山 優 治	電気通信大学監事 東京海洋大学名誉教授
	島 田 美 喜	東京純心大学看護学部 学部長・教授
	鈴 木 陽 子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部社会政策部共生社会室 主任研究員
	鷹 野 景 子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 教授
	高 橋 克 典	公認会計士 新創監査法人 代表社員
	村 瀬 賢 芳	新日鐵住金株式会社 参与 内部統制・監査部長
	吉 田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授（教育学部）
試験研究	○ 三 上 喜 貴	長岡技術科学大学理事・副学長
	青 山 藤 詞 郎	慶應義塾大学名誉教授
	北 村 信 彦	公認会計士北村信彦事務所所長
	藤 竿 裕 謙	日刊工業新聞社 日刊工業産業研究所主席研究員
	森 洋 二	株式会社ワールドケミカル会長
高齢者医療・研究	○ 矢 崎 義 雄	国際医療福祉大学総長
	藍 真 澄	東京医科歯科大学医学部附属病院保険医療管理部教授 東京医科歯科大学大学院教授
	猪 口 正 孝	東京都医師会副会長
	大 橋 裕 子	大橋裕子公認会計士事務所所長
	永 山 悅 子	毎日新聞編集委員

(委員長、分科会長を除き五十音順、敬称略)



平成 29 年 6 月

業務実績報告書

平成 28 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

(1) 現況	<p>(1) 設立目的 産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もつて都民生活の向上に寄与する。</p>
(2) 事業内容	<p>① 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。 ② 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。 ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。 ④ これらの業務に附帯する業務を行うこと。</p>
(3) 事業所等の所在地	<p>本 部：東京都江東区青海 2-4-10 城 東 支 所：東京都葛飾区青戸 7-2-5 墨 田 支 所：東京都墨田区横網 1-6-1 KFC ビル 12 階 城 南 支 所：東京都大田区南蒲田 1-20-20 多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1 バーンコク支所：MIDI Building, 86/6, Soi Treemit, Rama IV Road, Klongtoei, Bangkok 10110.</p>
(4) 沿革	<p>東京都立産業技術研究所は、平成 18 年 4 月、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人へ移行し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとなる。 平成 23 年 10 月、本部を北区西が丘から江東区青海に変更した。 平成 27 年 4 月、タイ王国にバンコク支所を開設した。</p>
(5) 役員の状況	<p>理事長 奥村 次徳 理事 原田 晃 理事 鈴木 雅洋 監事 宮内 忍（非常勤）</p>
(6) 資本金の状況	28,051,831 千円（平成 29 年 3 月 31 日現在）
(7) 職員の状況	職員数 335 名（平成 29 年 3 月 31 日現在。役員を除く。）
(8) 組織	<pre> graph TD     A[理事長] --- B[経営企画部]     A --- C[技術経営支援部]     A --- D[国際化推進室]     B --- E[交流連携室]     B --- F[技術経営支援室]     C --- G[バンコク支所]     D --- H[ロボット事業化推進G]     D --- I[ロボット開発S]     H --- J[開発本部]     H --- K[開発第一部]     H --- L[開発第二部]     H --- M[開発第三部]     J --- N[開発企画室]     J --- O[電気電子技術G]     J --- P[機械技術G]     J --- Q[光音技術G]     K --- R[表面・化学技術G]     K --- S[環境技術G]     K --- T[ハイオルギン技術G]     L --- U[情報技術G]     L --- V[デザイン技術G]     L --- W[生活技術開発S]     M --- X[事業化支援本部]     M --- Y[技術開発支援部]     X --- Z[3D ものづくりS]     X --- AA[先端材料開発S]     X --- BB[実証試験S]     Y --- CC[地域技術支援部]     Y --- DD[城東支所]     Y --- EE[墨田支所]     Y --- FF[城南支所]     CC --- GG[多摩テクノプラザ]     GG --- HH[総合支援課]     GG --- II[電子・機械G]     GG --- JJ[複合素材開発S]     HH --- KK[総務課]     HH --- LL[財務会計課]     HH --- MM[環境安全管理室]   </pre> <p>(G はグレーブ、S はセクターを意味する。)</p>
2 基本理念	<p>都民サービスにおいて、ニーズオリエンティドな事業運営、事業化を実現する。 「中小企業こそがイノベーションを起こす」を実現する。</p>
3 東京都立産業技術研究センター第三期中期計画期間の取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 研究開発活動による東京の成長産業支援</li> <li>② プロダクトイノベーションの推進による開拓型中小企業の支援</li> <li>③ 中小企業の海外展開を支える技術支援</li> <li>④ 多様な機関との交流連携の推進</li> <li>⑤ 高度な産業人材の育成</li> </ul>
4 法人運営	<p>地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本事項を自己責任のもと実施し、透明で自立的な運営を行う。 また、効率的、効果的な試験・研究・普及事業を行うとともに、人事制度や財務会計制度の強化を図る。 明確な年度計画を設定した上で、目標を達成し、都内中小企業の振興や産業の活性化に努める。</p>

## 全般的な概要

法人化 11 年目であり第三期計画の一周年にあたる平成 28 年度は、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる取組みを開始した。また、都内中小企業の海外展開に対する技術支援を推進した。

### 1) 新規重点 4 分野による研究開発の推進 【項目 1】

都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献するため、今後の成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」を新規重点 4 分野として定め、取組みを開始した。

### 2) ロボット産業活性化事業の推進 【項目 4】

成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するため、開発拠点となる「東京ロボット産業支援プラザ」を開設した。公募型研究開発事業を推進し、ロボット技術の製品化・事業化を促進した。

### 3) 生活関連産業の付加価値向上を目的とした技術支援サービスを実施するため、生活技術開発、デザイン技術、情報技術を統合した「開発第三部」を開設した。

### 4) 高付加価値製品の開発支援 【項目 9, 10, 11, 22】

開発型中小企業による高付加価値製品の開発を支援するため、本部に「3D ものづくりセクター」、「先端材料開発セクター」、多摩テクノプラザに「複合素材開発セクター」を開設し、新たな支援を開始した。

### 1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### ○ 基盤研究 【項目 1】

・新規重点 4 分野に該当する 57 研究テーマに加え、ものづくり要素技術分野等 22 テーマ、継続 2 テーマで合計 81 テーマを実施した。

#### ○ 共同研究 【項目 2】

・基盤研究の成果を基に平成 28 年度に 10 件事業化・製品化した（中期計画目標達成率 30%）。

#### ○ 外資資金導入研究 【項目 3】

・提案公募型事業へ積極的に応募した結果、新たに 20 件が採択され（中期計画目標達成率 29%）、計 42 件を実施した。

#### 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

##### ○ 技術相談 【項目 6】

・来所、電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で 138,165 件実施した（中期計画目標達成率 115%）。<sup>\*2</sup>  
・ものづくりに開連するサービス産業等への技術相談を特に強化し、13,420 件実施した（全相談件数の 10%）。

##### ○ 依頼試験 【項目 7】

・専門相談員による支援の難しかった分野の相談を開始し、128 件実施した。

##### ○ 依頼試験 【項目 8】

・都産技研全体で機器利用を過去最高の 134,285 件実施した。  
・二つの高い機器を中心とした機器整備した。平成 28 年度は依頼試験を都産技研全体で 143,466 件実施した。

##### ○ 高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

・都産技研の特徴的な 10 分野（音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術、環境防護、高速通信、めつき・塗装複合試験、光学特性測定技術）の試験をブランド試験と位置付け、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行ない高品質なサービスを提供した。また、10 ブランド試験の利用実績の合計が過去最高の 44,991 件で、全依頼試験中 31%となつた。

##### ○ 機器利用 【項目 9】

・都産技研全体で機器利用を過去最高の 134,285 件実施した。  
・習熟度に基づく「機器利用ライセンス」を発行する制度を継続し、過去最高の 4,427 件の利用をいただいた。

##### ○ 複合素材開発セクター【項目 10】

・「複合素材開発セクター」を開設し、3D 技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援した。

##### ○ 依頼試験および機器利用 【項目 11】

・依頼試験および機器利用を 24,448 件実施した。（中期計画目標達成率 116%）  
・中小企業の製品開発における高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。

##### ○ 「先端材料開発セクター」を開設し、中小企業による高付加価値製品の開発を支援した。

##### ○ 依頼試験および機器利用 【項目 12】

・「複合素材開発セクター」を開設し、産業用織維や炭素織維などの複合素材の開発を支援した。  
・依頼試験および機器利用を 5,792 件実施した（中期計画目標達成率 76%）。

##### ○ 依頼試験 【項目 13】

・依頼試験および機器利用を 15,854 件実施した。（中期計画目標達成率 81%）  
・中小企業の製品開発を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメード開発支援事業を 450 件実施した（中期計画目標達成率 100%）。うち試作品を含む事業化・製品化実績が 56 件であった。

##### ○ 製品開発支援 【項目 14】

・製品開発セクターが、本部 19 室、多摩テクノプラザ 5 室の計 24 室について居率 91% を維持した。新製品・新技术開発を目指す中小企業に対する支援を強化した。平成 28 年度の試作品を含む事業化・製品化実績は 11 件であった。

・「実証試験セクター」において、ワントップの技術支援体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用を 68,123 件実施した（中期計画目標達成率 142%）。

## ○ 新事業展開、新分野開拓のための支援

### 【項目 15, 16】

・公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を活用し、実地技術支援を 409 件実施した。また、知的財産登録件数は 21 件となつた。

・特許使用許諾進への取組みとして、平成 28 年度は 7 件の特許を使用許諾した（中期計画目標達成率 23.3%）。

・技術審査は、都、区市等からの依頼に基づき、延べ 5,200 件、65 事業を実施し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与した。

### ○ 中小企業の海外展開を支える技術支援 【項目 17】

・広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）事業において、海外規格解説テキストを新たに 6 冊発行し、無料配布を実施した。

・MTEP の専門相談 1,238 件ヒ前年度と同等の利用実績を挙げた。

・MTEP 活用事例集を発行し、利用企業 16 社の海外展開事例を紹介した。

・パンコクク支所にて現地技術相談 314 件を実施し、またパンコクク支所へライブ中継する遠隔技術セミナーを 5 件開催した。

### 3 多様な主体による連携の推進 【項目 18, 19】

・東京イノベーションハブにおいて、東京ノバーション発信交流会を開催し、69 社の出展と 280 名に来場いただいた。

・公立大学法人首都大学東京との連携による中小企業とのマッチングの場の提供として、施策提携発表会において東京都および都の関連団体に対するレゼンテーションおよびスタート展示を行つた。

・異業種交流活動の活性化と新グループの結成を支援した。

・業界団体との業種別交流会を 7 件開催し、研究成果や新技術等の情報提供および技術ニーズの収集を行つた。

・中小企業の技術者等で構成する技術講習会を図るために、計 23 団体が活動を継続した。

・都産技研連携協定を締結し、計 57 機関に拡大した。

### 4 東京の商業を支える産業人材の育成 【項目 20】

・業界団体との業種別交流会を 7 件開催し、人材育成講習会を 54 件開催し、657 名に受講いただいた。

・中小企業の都産技研利用を促進するため、新規機器導入研究会を開催し、共同で技術的課題の解決を図るために、計 57 機関に拡大した。

・首都圏試験連携活動（TRF）は、1 都 10 県 1 市の国際連携活動を継続した。「TRF オープンフォーラム」を開催、200 名が参加した。

### 5 情報発信・情報提供の推進 【項目 21】

・都産技研連携活動（INNOVESTA!2016!）では、アマリーダーを国立研究開発法人産業技術総合研究所臨海副都心センターや一般公開と同時に開催した。

### 6 都産技研の組織運営 【項目 22, 23, 24】

・産業交換展 2016 に運営主催者として参画し、次世代ロボット産業活性化事業や中小企業のロボット技術の紹介を行つた。

・首都圏テクノネットワークソーシャンににおける事業・成果紹介を行つた。

・研究開発成果会を「中小企業と技術の出会いの場『TIRI クロスマーティング 2016』」に名称変更し、地方独立行政法人化 10 周年プロトグラムと同時に開催した。

・サービス業や創業業・小売業の従事者のニーズに対応した技術セミナー・講習会を 22 件開催した。

### 7 事業の組織運営 【項目 25】

・都産技研連携公開（INNOVESTA!2016!）では、アマリーダーを国立研究開発法人産業技術総合研究所臨海副都心センターや一般公開と同時に開催した。

・産業交換展 2016 に運営主催者として参画し、次世代ロボット事業推進ローンでロボット事業化推進グループ」を新設した。

・中小企業と技術動向の提供を目的として技術セミナーおよび講習会を開催した。特に、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成に向けた実践型高度人材育成講習会を 54 件開催し、657 名に受講いただいた。

・サービス業や創業業・小売業の従事者のニーズに対応した技術セミナー・講習会を 22 件開催した。

### 8 事業の組織運営 【項目 26】

・都産技研連携公開（INNOVESTA!2016!）では、アマリーダーを国立研究開発法人産業技術総合研究所臨海副都心センターや一般公開と同時に開催した。

・利用者が知りたい情報を探しやすく、利用者に知ってほしい情報を知らせるため、都産技研ホームページを全面リニューアルした。

### 9 事業の組織運営 【項目 27】

・中小企業による実用化・事業化を支援するため、ロボット事業推進グループ」を新設した。

・「売れる商品」づくりに向けた研究開発および作業のサポートを行つたため、デザイン技術グループを新設した。

・中小企業の技術支援の実施にあたってきめ細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な視点にたつた戦略的な事業展開のための「都産技研ロードマップ」を策定した。

・前年度まで実施した小集団活動と統合し、各部門でリーダーを中心とした少人数チームを構成、管理部門への要望も含め、合計 38 チームの業務改革を実施した。

・労働安全衛生法に基づく化学物質に関するリスクアセスメントに對応するため、危険物等取扱要領、医薬部外用薬物等危害防除要領を廃止、また、化学物質等取扱要領、化学物質等リスクアセスメント実施を対象とした。

・危険物、毒劇物等の規制類を整備した。

・「事業統計画（BCP）」の改定を実施し、平成 25 年度に制定した都産技研 BCP 地震編の内容を全体的に見直して改定するとともに、城南支所の被災を想定した対応策を追加した。

・新規採用職員や若手職員、科研費等の外部資金導入研究をはじめ研究などへの円滑な推進を図るために、明瞭化を実施した。

・「事業統計画（BCP）」の改定を実施し、平成 25 年度に制定した都産技研 BCP 地震編の内容を全体的に見直して改定するとともに、

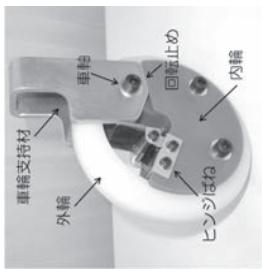
### 10 事業の組織運営 【項目 28】

・「売れる商品」づくりに向けた研究開発および作業のサポートを行つたため、デザイン技術グループを新設した。

・「売れる商品」づくりに向けた研究開発および作業のサポートを行つたため、新製品・新技术開発を実施した。

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進					
1-1 基盤研究					
機械、電気・電子、情報、化学、バイオ等の基礎技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開拓や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の充実、都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取組む。なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。	A	1	A	(1)基盤研究の量的・質的な向上に向けた取り組み 1)基盤研究制度の改革 (基盤研究要綱を改正) a)所管部長の権限強化により、研究開発戦略ロードマップ方針に合致した研究を推進 (4月) (新規) ・研究実施補助金の選定 ・所管部長が候補を選定、開発本部長が実施を決定し、理事長に報告 ・所管部長が実施する終了ヒアリングを主管し、終了研究テーマを評価 ・所管部長は終了ヒアリングを評価結果の研究員への通知 b)研究管理の簡素化 (テーマ区分、募集時期等の変更) (3月) ・基盤研究A、基盤研究B、プロジェクト研究を基盤研究へ一本化 ・基盤研究の提案時期を年度ごとに変更 ・中間ヒアリングを所属長が所管し、実施テーマを評価 c)基盤研究制度改訂後の研究テーマ数79テーマ (上半期開始47テーマ、下半期開始32テーマ) 2)研究事業進捗管理 a)ヒアリングの実施による進捗管理 ・テーマごとに開始時、中間、終了時にヒアリングを実施し進捗状況の把握 ・ヒアリング後、審査員の修正指示やアドバイスなどを、所属長と主担当者に文書で交付 b)研究計畫書作成指導等による研究開発の入口 (ニーズ)と出口 (産業の応用) の明確化 ・各グループ、セクター、支所に対する前年度までに終了したテーマの成果取組状況および平成28年度研究事業方針に関する報告の義務付け 3)研究事業拡大への取り組み a)主任研究員、副主任研究員は原則研究主任を務めるよう指導を強化し、平成28年度新規提案101件、採択数79件と大幅に増加 (前年度新規提案63件、採択数60件) b)研究事業制度改訂テーマ79件中、主任研究員主任担当21テーマ、副主任研究員主任担当39テーマ (参加者177名) (前年度：66名)	(1)基盤研究の量的・質的な向上への取り組み ・基盤研究に対する所管部長の権限強化し、研究戦略ロードマップ方針に合致した研究事業を推進 ・主任研究員、副主任研究員に研究主任担当者を務めるよう指導を強化 ・平成28年度新規提案101件、採択数79件 (前年度新規提案63件、採択数60件) ○論文指導員制度の開始 10名を任命し、論文執筆指導を開始
ア) 環境・エネルギー 大都市特有の課題である環境浄化に関する技術開発に取り組み、国際競争力を有する環境浄化技術を開発するとともに、再生可能エネルギーなどの研究開発により新エネルギー創出に貢献する。				5)研究活動における不正防止の取組み a)研究ミスコンダクト防止研修の実施 日本学術振興会が公開する研究倫理「ルーニング [el Core]」を活用した研究ミスコンダクト防止研修を導入・実施。全職員を対象とし、12月～3月の期間中に各職員が個別に受講 (受講者415名) b)研究コングラインス研修実施 (2回、受講者344名)	○研究倫理 e ルーニングを導入して研究ミスコンダクト防止研修を実施 (受講者415名)
イ) 生活技術・ヘルスケア分野 感性工学などに基づいた生活技術を応用して、サービス産業の支援を行う。東京に集積している健康・医療・福祉機器産業に対して、先端技術を活用した研究開発によって支援を行う。				6)第二期最終年事後評価 a)27年度の実施基盤研究テーマを対象とし、研究分野全体と研究課題について5段階で評価、所属長と研究担当者にフィードバック b)総合評価では4分野全てにおいて(A)または(B)が8割以上	○研究倫理 e ルーニングを導入して研究ミスコンダクト防止研修を実施 (受講者415名)
ウ) 機能性材料分野 幅広い産業への波及効果が高い高機能性材料の開発に取り組み、航空機産業や素材産業などの成長産業に対する中小企業の参入を支援する。					○研究倫理 e ルーニングを導入して研究ミスコンダクト防止研修を実施 (受講者415名)
エ) 安全・安心分野					

システム安全に基づいた高信頼性技術の開発を行い、製品の安全性向上を支援する。少子高齢化社会で必要となるサービスロボットの安心性評価技術を開発し、信頼性の高いロボット開発を支援する。	<p>(2) 基盤研究の実施（年報：p.3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総テーマ数 108 テーマ</li> <li>・平成 28 年度末 実施テーマ数 81 テーマ数 81 テーマ（平成 28 年度開始 79 テーマ、継続 2 テーマ）</li> <li>・第三期計画中に開始した基盤研究の累積テーマ数 79 テーマ</li> </ul>	<p>○基盤研究の実績 平成 28 年度末 81 テーマ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究開始年月</th> <th colspan="3">実施期間</th> <th rowspan="2">テーマ 数</th> </tr> <tr> <th>H27 下半期</th> <th>H28 上半期</th> <th>H28 下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27 年 10 月</td> <td>27 テーマ</td> <td></td> <td></td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 テーマ</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H28 年 4 月</td> <td></td> <td>47 テーマ</td> <td></td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>H28 年 10 月</td> <td></td> <td>32 テーマ</td> <td></td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	研究開始年月	実施期間			テーマ 数	H27 下半期	H28 上半期	H28 下半期	H27 年 10 月	27 テーマ			27		2 テーマ			2	H28 年 4 月		47 テーマ		47	H28 年 10 月		32 テーマ		32	合計				108	<p>・重点 4 分野に該当する 57 テーマに加え、ものづくり要素技術 22 テーマ、継続 2 テーマで合計 81 テーマを実施</p> <p>平成 28 年度実施 重点テーマ 57 テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 4 月開始 47 テーマ中 39 テーマ</li> <li>・平成 28 年 10 月開始 32 テーマ中 18 テーマ</li> <li>・平成 28 年度実施 ものづくり要素技術 22 テーマ</li> <li>・平成 28 年 4 月開始 47 テーマ中 8 テーマ</li> <li>・平成 28 年 10 月開始 32 テーマ中 14 テーマ</li> </ul> <p>a) 環境・エネルギー (14 テーマ)</p> <p>「小容量 BLDC モータ ドライバ の開発」 「製品化に向けた低温 VOC 処理触媒の最適化」 「排水規制に応応する亜鉛めつき排水処理技術の開発」 等</p> <p>b) 生活技術・ヘルスケア (13 テーマ)</p> <p>「体液中グルコースを利用した電気化学バイオセンサの基盤構築」 「導電性テキスタイルを活用したウェア型生体情報モニタリングの提案」 「駆車両向けワイヤレス給電アンテナの開発」 等</p> <p>c) 機能性材料 (15 テーマ)</p> <p>「摩擦観察プロセスを用いた粒子分散によるハイブリッド軽金属材料の創製」 「酸化チタン系インジウムフリー透明導電膜の開発」 「曲げ剛性強化サンドイッチコアの開発」 等</p> <p>d) 安全・安心 (15 テー�ма)</p> <p>「テラヘルツ連続波イメージングシステムの開発」 「画像の歪曲に頗健なヒト骨格認識アルゴリズムの開発」 「施工性に着目したスクリュー接合具のねじ込み条件の確立」 等</p>	<p>○基盤研究からの成果展開</p> <p>1) 基盤研究の実施により平成 28 年度に成果展開した実績 24 件 (前年度：21 件) 中期計画期間目標達成率 (平成 28 年度計 24 件) / (期間目標値 100 件) = 24%</p> <p>・中小企業の製品化・事業化へ展開 0 件 (前年度：1 件) ・共同研究へ展開 13 件 (前年度：13 件)</p> <p>外部資金導入研究 11 件 中期計画目標達成率 24%</p>
研究開始年月	実施期間			テーマ 数																																	
	H27 下半期	H28 上半期	H28 下半期																																		
H27 年 10 月	27 テーマ			27																																	
	2 テーマ			2																																	
H28 年 4 月		47 テーマ		47																																	
H28 年 10 月		32 テーマ		32																																	
合計				108																																	
				1- 基盤研究																																	

	<p>・外部資金導入研究へ展開 11件（前年度：7件）</p> <p>2) 共同研究への展開 平成28年度実施新規共同研究26件中13件（前年度29件中13件）が過去の基盤研究から発展</p> <p><b>【共同研究テーマ】</b> 「リード気泡の検知の自動化」 「外観デザインにトボロジー最適化を活用したマイクロEVキッサンカーの開発」 「導電性ダイヤモンド電極の開発」 等</p> <p>3) 外部資金導入研究（受託研究を除く）への展開 平成28年度新規実施外部資金導入研究20件中8件が基盤研究から展開 新規採択金額：69,113千円</p> <p><b>【テーマ事例】</b> 「揮発性代謝産物が真菌種とシロアリとの情報伝達で果たす役割とそのメカニズム解明」（科研費） 「肢位の違いが健振動刺激による運動錯覚に与える影響の解明」（科研費） 「難燃性マグネシウム合金切削層の薄板状固化成形および集合組織の解析」（天田財团） 等</p> <p>(4) 研究成果の普及活動 基盤研究を中心に行なわれた研究成果の学会発表等を推進 計 395件（前年度：393件）</p> <p>1) 学協会等での成果発表 281件（前年度：250件） 学協会での論文発表41件、口頭発表89件、ポスター発表45件 等</p> <p>2) TIRIクロスマーティング2016の開催（年報：p.135） (6月8、9、10日、都産技研研究員による発表67件、約700名参加)（新規） 基盤研究等の成果活用を目的とした討論の場として、これまでの研究成果発表会から内容を充実させて開催</p> <p><b>【発表テーマ例】</b> ・「摩擦覚覚点接合(FFS)による工具鋼ヒチタンの異材接合性」機械技術グループ ・「低エネルギー光照射によるナノ粒子の凝集制御」先端材料開発セクター ・「天然繊維の有機導電加工と活用」生活技術開発セクター ・「炭素繊維強化プラスチックによるロボット部品の成形技術の構築」複合素材開発セクター</p> <p>(5) 平成28年度技術シーズ集の刊行 基盤研究等で得られた研究成果のうち33件を技術シーズ集として掲載、1,500部刊行。展示会、セミナー等で1,300部以上を中小企業等に配布し、ホームページでも公開。</p> <p>(6) 研究成果による受賞実績 (年報：p.40) 国内の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数：7件（前年度：9件） ・日本トライボロジー学会 技術賞「ボリマー型SAPSフリーエンジニアリング剤の開発」 ・日本材料科学会 授賞賞「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっきの電子部品用下地めつきへの適用」 ・“2016 International Conference on Engineering Tribology and Applied Technology” Best poster award [Effect of Chlorine-Containing on Tribological Properties of DLC Films Deposited by PBLiD] 等</p>	<p>○研究成果の普及活動 ・TIRIクロスマーティング2016の開催</p>  <p>・学協会等での成果発表  <table border="1"> <tr> <td>論文発表 41件</td> </tr> <tr> <td>口頭発表 89件</td> </tr> <tr> <td>ポスター発表 45件</td> </tr> <tr> <td>等</td> </tr> </table> </p> <p>○平成28年度技術シーズ集の発行 (掲載例) 段差乗り越えを容易にする偏心車軸を特徴とした車輪機構の開発</p>  <p>・車輪支持枠 ・外輪 ・車軸 ・回転止め ・ヒンジばね ・内輪</p>	論文発表 41件	口頭発表 89件	ポスター発表 45件	等
論文発表 41件						
口頭発表 89件						
ポスター発表 45件						
等						

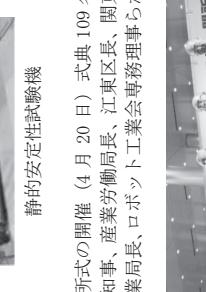
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項	
1-2 共同研究						
基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化していくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第三期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、33件を目標とする。	B	2	(1)共同研究の実施 (年報 : p.9) 製品開発を中心とした実施する共同研究 (37 テーマ、平成27年度開始テーマ11 テーマを含む) と、大学および研究機関と実施する共同研究 (27 テーマ) を分けて実施 (総計 64 テーマ) ① 小企業等との共同研究の継続的推進 a) ホームページ等で共同研究を公表した結果、26 テーマの共同研究を平成28年度に新規実施 (4月募集: 16 テーマ、10月募集: 10 テーマ) (前年度: 29 テーマ) b) 研究課題選定ヒアリングでは、共同研究機関にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定 c) 中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施 2) 大学等研究機関との共同研究の推進 研究開始時に契約を結び、終了時に報告書にて成果を確認 27 テーマの研究を実施 (前年度: 44 テーマ) 実施機関: 首都大学東京、東京大学、信州大学、慶應義塾大学、鉄道総合技術研究所等 3) 連携協定枠の活用 連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を活用 ・「長寿命かつ高効率な酵素燃料電池開発における基礎技術の確立」(首都大学東京) ・「現場環境における三次元測定機の寸法の違いを用いた温度補正の確立」等 2 テーマ (産業技術総合研究所) ・「リハビリテーション患者のための動作支援ロボティックウェアの開発」(信州大学) 4) 共同研究開発室を活用した共同研究の実施 都産研内の設備および都産研職員のサポートによる研究加速を実現 ・「省エネに寄与するCVD多結晶ダイヤモンド皮膜メカニカル技術の開発」等3件 5) 共同研究先企業への製品化・事業化についての調査を実施 共同研究終了後1年経過した共同研究企業(9社)に対する共同研究実施後の製品化・事業化についての調査により効果を検証 (3月) 製品化・事業化2件、試作を行い改良中1件、研究中止2件	(2) 共同研究による製品化・事業化実績 共同研究の実施により平成28年度製品化・事業化へ展開した実績 10件 (前年度: 3件) 中期計画期間目標達成率: (平成28年度10件) / (期間目標累計33件) = 30% ・「光コネクタ断線検出OCCR」(販売実績: 10台、300万円) ・「熱処理木材用高耐候性塗料」(販売実績: 50万円) ・「Co, Ce酸化物系VOC分解触媒」(販売実績: ポータルタイプ 35台、ハニカムタイプ 84個) ・「ベンチャーエンジニアリング」(成形漆器「サスティール」製造販売会社) 等	(3) 共同研究による知的財産への成果実績 1) 特許等出願 特許等出願 16件 (前年度: 9件) 【特許出願事例】 ・「アシスト装置装着用のウエアおよびアシストウェアシステム」 ・「非架橋ゼラチン、ゼラチン混合体、およびこれらを含む化粧料用または医薬用ゼラチン」 ・「情報検索方法、情報検索プログラム、情報検索用端末および情報検索装置」等	1-2 共同研究

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥獣識別装置、鳥獣識別方法、及びプログラム」等</li> </ul>
			<p>(4) 共同研究から外部資金獲得等へ展開 民間企業等との共同研究が外部資金導入研究に採択3テーマ（前年度：2テーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フレキシブルセンサの屋外耐候性に関する研究」（民間資金）</li> <li>・受託研究 2テーマ</li> </ul>

- 共同研究からの成果展開
  - ・特許等出願 16件（前年度：9件）
  - ・特許等登録 9件（前年度：9件）
  - ・外部資金導入研究 3件

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項																												
1-3 外部資金導入研究・調査	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究先費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応えていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第三期中期計画期間中に70件を目標とする。	B	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究先費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応えていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第三期中期計画期間中に70件を目標とする。	<p>①提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。</p> <p>未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。</p>	<p>(1) 提案公募型研究の実績（年報：p.11）</p> <p>1) 応募実績 提案公募型研究へ 54 件応募</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">提案公募型研究テーマ応募件数内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省事業（科研費）(件)</td> <td>32</td> <td>38</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>科学技術振興機構事業 (件)</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経済産業省事業 (件)</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他 (件)</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計 (件)</td> <td>51</td> <td>61</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 採択実績 新規採択 20 件（前年度採択：14 件） 中期計画期間目標達成率：（平成 28 年度 20 件） / （期間目標累計 70 件） = 29%</p> <p>【実施テーマ事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「セラチンゲルを保護材として用いた安全かつ簡単な細胞輸送システムの開発」（科学技術振興機構事業、新規）</li> <li>「チタンのドライ・セミドライプレス加工における凝着抑制技術の開発」（科研費、新規）</li> </ul> <p>3) 実施状況</p> <p>a) 文部科学省および独立行政法人日本学術振興会（科学研究費助成事業） 30 件実施（新規 15 件、継続 15 件）（前年度 24 件）、総額 44,880 千円 (前年度 39,619 千円)</p> <p>b) 科学技術振興機構事業 1 件実施（新規 1 件）（前年度 2 件）、総額 5,850 千円（前年度 2,251 千円）</p> <p>c) 経済産業省事業 4 件実施（継続 4 件）（前年度 4 件）、総額 54,388 千円（前年度 77,904 千円）</p> <p>d) その他の国（環境省、農林水産省）・民間機関の提案公募型に採択された事業 7 件実施（新規 4 件、継続 3 件）（前年度 9 件）、総額 6,463 千円（前年度：4,939 千円）</p> <p>(2) 提案公募型研究費獲得活動の強化</p> <p>1) 未利用外部資金への応募 未利用外部資金の積極的な活用を図るために、募集案内を全職員に随時通知し積極的に応募</p> <p>2) 外部資金獲得のための研修、指導を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公募中の外部資金および提案公募型研究の手順等について、職員向け掲示板での周知</li> <li>申請および採択数増加を図るため、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」の活用</li> <li>外部資金配分機関の担当者を招き、所内公募説明会を実施（3 事業について実施、3 件応募）</li> </ul> <p>3) 科学研究費補助金申請団体としての要件確保にむけて</p> <p>a) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各部門ごとに目標値設定し、科研費要件に係る論文著者数、著者名を毎月各部長に報告</li> <li>査読付き論文の執筆・掲載状況の調査および把握</li> <li>査読付き論文への投稿促進するため、論文投稿特英文校閲費用を手当て</li> <li>論文指導員制度を開始（論文指導員 10 名任命）【再掲：項目 1】</li> </ul> <p>b) 活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>論文著者数 55 名（研究者数の 30.3%）（前年度：34 名 17.3%）</li> </ul>	提案公募型研究テーマ応募件数内訳					平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	文部科学省事業（科研費）(件)	32	38	34	科学技術振興機構事業 (件)	7	2	1	経済産業省事業 (件)	3	5	1	その他 (件)	9	16	18	合計 (件)	51	61	54
提案公募型研究テーマ応募件数内訳																																	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																														
文部科学省事業（科研費）(件)	32	38	34																														
科学技術振興機構事業 (件)	7	2	1																														
経済産業省事業 (件)	3	5	1																														
その他 (件)	9	16	18																														
合計 (件)	51	61	54																														

論文著者数と執筆割合の推移									
	年度	執筆割合の推移							
		研究者数(人)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
4) 外部資金申請団体としての体制確保 a) 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の改正に伴う所内体制・規程類整備実施 新規採用職員、令年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心とした説明会を実施として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施		研究者数(人)	173	174	180	185	197	181	
4) 外部資金申請団体としての体制確保 a) 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の改正に伴う所内体制・規程類整備実施 新規採用職員、令年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心とした説明会を実施として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施		執筆割合(%)	35	42	39	41	39	34	55
4) 外部資金申請団体としての体制確保 a) 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の改正に伴う所内体制・規程類整備実施 新規採用職員、令年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心とした説明会を実施として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施		執筆割合(%)	20.2	24.1	22.2	22.8	21.1	17.3	30.3
(3) 受託研究（中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援）の実施（年報：p.13） 受託研究の実施状況：12件実施、5,001千円（前年度：6件、2,462千円） 【実施テーマ事例】 ・ドライ・セミドライ超深絞り・しごき加工技術の開発 ・粉末治金用新規潤滑剤の成形性および焼結性等		○受託研究 12件実施（前年度 6件） ・ドライ・セミドライ超深絞り・しごき加工技術の開発 ・粉末治金用新規潤滑剤の成形性および焼結性等							
(4) 外部資金導入研究による成果事例 1) 製品化・事業化等に向けた取り組み a) A-STEP ・シーズ育成タイプ「ゼラチンゲルを保護材として用いた安全かつ簡易な細胞輸送システムの開発」として、平成26年度A-STEPシーズ頒布化タイプの成果『高いゲル化温度を有するゼラチン』を用いた輸送システムを開発するための実証実験を実施		○ 外部資金導入研究による成果事例 ・新たにA-STEPシーズ育成タイプ「ゼラチンゲルを保護材として用いた安全かつ簡易な細胞輸送システムの開発」を獲得し、ゼラチンゲル輸送システム実験を開始							
(4) 外部資金導入研究による成果事例 1) 製品化・事業化等に向けた取り組み a) A-STEP ・シーズ育成タイプ「ゼラチンゲルを保護材として用いた安全かつ簡易な細胞輸送システムの開発」として、平成26年度A-STEPシーズ頒布化タイプの成果『高いゲル化温度を有するゼラチン』を用いた輸送システムを開発するための実証実験を実施		30°Cでゲル化するゼラチンを用いて 細胞輸送に利用 							
(4) 外部資金導入研究による成果事例 1) 製品化・事業化等に向けた取り組み a) A-STEP ・シーズ育成タイプ「ゼラチンゲルを保護材として用いた安全かつ簡易な細胞輸送システムの開発」として、平成26年度A-STEPシーズ頒布化タイプの成果『高いゲル化温度を有するゼラチン』を用いた輸送システムを開発するための実証実験を実施 b) 科研費研究 ・科研費若手研究(B)「表面性状制御したポロン添加水素含有 DLC 膜の超低摩擦現象の発現に関する研究」に基づくポスター発表、“2016 International Conference on Engineering Tribology and Applied Technology” Best poster award 受賞		c) 受託研究 ・受託研究成果に基づく意匠権の実施契約（べつ甲に係る東京都からの委託） ・次世代ノベーション創出プロジェクト2020交流会にシース提供。採用企業からの受託研究の受け入れによる都政課題の解決（4件） d) 特許等出願（計2件） ・保存対象物の保存方法、ゾルゲル転移体およびこれを含む保存剤（平成25年度A-STEP） ・金属イオン分離配位子および該配位子を導入した金属イオン分離材（平成26年度～28年度環境省環境研究総合推進費）							
(5) 外部資金導入研究成果の普及活動 学協会等71件、うち海外発表14件（前年度68件、うち海外発表9件）		○ IST 地域結集型研究成果の事業化の推進 【「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」をテーマに、平成18年12月から実施、平成26年11月で事業終了。引き続き、追跡調査を実施 【第二期終了後の製品化・事業化への取り組み】 ・非金属酸化物系VOC分解触媒および高濃度ガスモニターの販売継続 ・東京都次世代ノベーション創出プロジェクト2020にて、塩素含有 VOC 分解装置開発に進行中							
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応えていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第三期中期計画期間中に70件目標とする。		○ IST 地域結集型研究成果の事業化の追跡調査 【実施テーマ】 ・非金属酸化物系VOC分解触媒 ・高感度ガスモニターの販売継続							

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度	年度計画に係る実績	特記事項
1-4 ロボット産業活性化事業 今後の少子高齢化対策並びに生活の質の向上対策として期待されているロボット産業の活性化事業を実施し、中小企業や大学との共同研究を通じた事業化・産業化を推進する。また、ロボット産業の活性化に必要な産業人材を育成する。	4	S	(1)事業化支援体制の強化（新規）（年報：p.13） ロボットのユーザーニーズの把握、製造企業とユーザーとのマッチングを推進するため、ロボット事業推進部に「ロボット事業化推進グループ」を新設（6名体制）し、ロボット開発からロボット導入・ロボット活用による事業化支援までに対応する組織体制を強化。展示会等でロボット技術研修シート紹介を行い、30件以上のロボット利用に関する相談に対応。ロボットの事業化を目指す開発テーマ（公募型共同研究への応募候補）を収集	(1)事業化支援グループを新設（6名） ○東京ロボット産業支援プラザの開設 1)ロボット部品の試作、安全性評価のための機器を導入、共同研究で利用開始  	(2)東京ロボット産業支援プラザの開設（新規） 1)ロボット開発支援拠点の整備 ロボットの試作開発から安全性評価までに対応する新しい支援拠点として、テレコムセンター内に「東京ロボット産業支援プラザ」を開設。ロボットの筐体や部品の試作加工、サービスロボット等の安全性評価等を目的に全 22 機種の試験機器・設備を導入し、基礎研究や共同研究等で利用を開始	(1)拠点概要 テレコムセンター東棟 1～3 階 面積：約 2,300 m <sup>2</sup> 1 階：試作開発エリア、走行性試験エリア、強度試験エリア 2 階：疑似実証実験スペース（住宅や店舗を想定した空間）、職員執務室 3 階：EMC 試験室、試作加工室、会議室 等	(2)東京ロボット産業支援プラザの開設（新規） 1)ロボット開発支援拠点の整備 ロボットの試作開発から安全性評価までに対応する新しい支援拠点として、テレコムセンター内に「東京ロボット産業支援プラザ」を開設。ロボットの筐体や部品の試作加工、サービスロボット等の安全性評価等を目的に全 22 機種の試験機器・設備を導入し、基礎研究や共同研究等で利用を開始	(1)事業化支援グループを新設（6名） ○東京ロボット産業支援プラザの開設 1)ロボット部品の試作、安全性評価のための機器を導入、共同研究で利用開始  

		<p>「先導型案内ロボットの低消費電力化と顔認識によるユーザビリティの向上」</p> <p>3) 公募型共同研究開発事業 ロボットの実用化を加速するため、開発体制にユーザーを含むことを要件とした公募型の共同研究を実施。日本全国の中小企業を対象に、開発経費を都産技研が負担する委託研究として実施。</p> <p>a) 短期展開型 (開発期間 1 年 委託上限額 1,000 万円) 20 テーマ申請の中から 4 テーマを採択 (前年度 2 テーマ)</p> <p><b>【採択テーマ】</b> 「失語症者向けリハビリテーションロボットの開発」(大阪府)</p> <p>b) 新市場創出型 (開発期間 3 年 委託上限額 3,000 万円) 31 テーマ申請の中から 6 テーマを採択 (前年度 6 テーマ)。平成 27 年度継続 5 テーマを含め、計 11 テーマを実施</p> <p><b>【採択テーマ】</b> 「ホテルでの自律型走行可能な案内ロボットの開発」(長崎県) 「既設大型風力発電機のブレードに対する点検・塗装の自動化」(東京都) 等</p> <p>c) テーマ設定型 (開発期間 1 年 委託上限額 3,000 万円) (新規)</p> <p>都産技研が試作した自律移動案内ロボット「Libra」の技術移植を図るため、公共施設等で活動する案内支援ロボットをテーマに公募を実施。10 テーマ申請の中から 2 テーマを採択</p> <p><b>【採択テーマ】</b> 「商業施設における案内業務と店舗業務効率化」(東京都) 「美術館来館者向け施設案内ロボットの開発」(東京都)</p> <p>4) 基盤・実証研究に基づいた知的財産出願 特許出願 : 3 件 (PCT 出願から国内移行出願含む) 意匠登録出願 : 1 件</p>	<p>○公募型共同研究開発事業 ・短期展開型 : 新しく「案内ロボット」をテーマとした共同研究開発 2 テーマを採択</p>
		<p>(4) 事業化支援</p> <p>1) 製品化事例</p> <p>a) 公募型共同研究開発成果による事業化 2 件</p> <p>・移動型ベースロボット (情報通信業)</p> <p>都産技研シーズ技術 (T 型ロボットベース) の製品化。移動ロボットのプラットフォームとして販売を開始し、大学や中小企業等に納品。自律移動案内ロボット「Libra」の製品化・実用化に向け、公募型共同研究開発事業で採用</p> <p>・自動停止機能付き電動車いす (御幸業・小亮業)</p> <p>自動停止機能を有する電動車いすのプラットフォームモジュールとして販売開始。一般企業の研究所、大学等で採用。</p> <p>b) マッチング相談からの事業化 1 件</p> <p>・太陽近似光照射装置の照度測定用ロボット (学術研究、専門・技術サービス業)</p> <p>都産技研シーズ技術 (T 型ロボットベース) をベースとした自律走行型照度測定ロボット。自動車メーカーで採用。新設したロボット事業化推進グループが受け付けた相談から、ユーザーと製造企業をマッチングし、ロボット開発センターで走行プログラムの開発支援を行い、製品化を実現</p> <p>2) 展示会への出展</p> <p>都産技研技術シーズや共同開発成果を出し、事業の PR および中小企業の製品拡販を支援</p> <p>a) 国内展示会 (4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Japan Robot Week2016 (10 月 19 日～21 日) 等</li> <li>・海外展示会 (1 回)</li> </ul> <p>・AUTOMATIC (ドイツ ミュンヘン 6 月 21 日～24 日)</p> <p>展示物 : 都産技研試作ロボット 2 体 共同開発製品 2 種 (電動車椅子、ロボットベース)</p> <p>c) 産業交流展 2016 次世代ロボットゾーン</p> <p>安全性を考慮した都産技研試作ロボットや公募型共同研究開発事業の成果を展示・実演</p> <p>展示物 : 都産技研試作ロボット 4 体 共同開発企業 8 社</p> <p>3) ロボット実用化プロモーションの取り組み (新規)</p>	<p>○公募型共同研究開発事業 ・移動ベースロボット</p>  <p>・自動停止機能付き電動車いす</p>  <p>・自動停止機能付き電動車いす</p>  <p>○マッチング相談からの事業化</p> <p>・照度測定用ロボット</p> <p>・移動ベースロボットを活用し、自動で多量の照度を測定できるロボットを設計・製作</p>
		<p>○ロボット実用化プロジェクト</p> <p>・東京都補助事業 (27 年度補正予算 地方創生加速交付金制度を活用) として、ロボットユーザー開拓を目的に実施</p> <p>・都産技研ブース来場者数 約 4,800 名</p> <p>・都産技研総合展 「外食ビジネスワーキング」</p> <p>「ロボットビジネス研究会」等</p>	4 - ロボット産業活性化事業

	<p>東京都補助事業（27年度補正予算 地方創生加速化交付金制度を活用）として、地方都市のロボット開発ニーズの収集、製造業とユースターとのマッチングによりロボット事業の拡大を目的に実施</p> <p>a) 地方展示会、地域支援機関が主催する発表会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都外の展示会 6 回、地方自治体や産業支援機関が主催する発表会等へ 12 回出展し、ロボット実演等を実施。重要業績評価指標値（KPI）接触人数 1,100 名を達成（都産技研ブース来場者約 4,800 名）。さまざま分野でロボットを活用したいという具体的な要望が約 30 件あり、次年度の公募型共同研究開発事業への応募に寄与</li> </ul> <p>【都外展示会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際フロンティア産業メッセ 2016（9月 8日・9日）神戸国際展示場</li> <li>・2016 中部ロジスティクスソリューションフェア（10月 6日～8日）ポートメッセなごや</li> <li>・第 18 回図書館総合展（11月 8日～10日）パシフィコ横浜</li> <li>・「九州」外食ビジネスワーカー（11月 15日～17日）マリンメッセ福岡</li> <li>・生活を豊かにするロボットビジネス研究会（5月 25日）主催：京都産業 21</li> <li>・ロボットセミナー（11月 29日）主催：みやぎ高精度電子機械産業振興協議会</li> <li>・広島産業用ロボット活用高度化研究会（12月 12日）主催：広島県立総合技術研究所（ほか）</li> </ul> <p>b) 専用ホームページの開設</p> <p>ロボット実用化プロモーションの事業内容や展示会等の進展状況、都産技研が保有するロボット技術シーズを動画等で紹介するホームページを制作・運営（訪問者数 約 11,000 名）</p> <p>c) 成果報告会の開催（2月 14日）</p> <p>東京都外の展示会等で実施したロボット利用を想定した例として、空港やホテル、レストランなどのロボット研究会の運営・支援</p> <p>4) 東京都ロボット研究会の運営・支援</p> <p>研究会メンバー間でのマッチングやメンバーが協同で開発した試作案内ロボットの活動支援（総会 1回、例会 3回、役員会 10回、会員数 50 社・人）</p> <p>5) オリンピック・パラリンピック東京大会への協力 内閣府が取りまとめている「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース」に都と共同で参画。ロボットへのシステム導入に向けて、都産技研のロボット技術を紹介 多言語対応 ICT 化推進フォーラム（12月 20日）</p> <p>(5) ロボット産業人材育成</p> <p>1) 普及セミナーの開催 計 3 回（前年度 2 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット産業参入に関する中小企業の方々へ（2月 9日 84 名）</li> <li>・点検分野におけるロボット技術および活用例（3月 3 日 160 名）</li> <li>・サービスロボットの安全性～都産技研の技術開発と規制・基準の解説～（3月 15 日 48 名）</li> </ul> <p>2) 実習を伴う講習会の開催 計 2 回（前年度 2 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・T型ロボットベースによる産業用ロボット開発実践入門講座（3月 9日 4 名）</li> <li>・LabVIEW による産業用ロボット制御入門（3月 10 日 4 名）</li> </ul>	  <p>国際フロンティア産業メッセ（神戸）での デモの様子</p>
--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
1-5 生活関連産業の支援					

クールジャパン製品に代表されるように、生活関連製品の付加価値向上の重要性が増していることから、感性工学など新たな産業技術にもとづく開発を実施する。

開発第三部を開設し、生活関連産業の付加価値向上を目的とした技術支援サービスを実施する。

開発第三部によるユーチューバーによる製品開発手法を普及することにより、健康・医療・福祉機器産業や生活関連産業の製品開発力を強化する。

- 1) 生活技術開発セクター（12名）人間の運動特性、生理情報、感覚、感性を客観的なデータとして計測し、製品開発やサービスに反映させる手法の強化
- 2) デザイン技術グループ（8名）魅力ある製品づくりのためにマーケティングや商品企画からユーザビリティを考えた試作まで、総合的に支援
- 3) 情報技術グループ（10名）安全安心を支える計測システムやIoTに向けたネットワーク技術、生産業に関連したビッグデータ処理技術等の充実

#### (2) 研究開発

従来の情報、デザイン、品質評価などの分野に加え、人間の動きや体型、感覚等に着目した製品開発、評価技術に関する研究を実施（基盤研究9件、共同研究5件、外部資金導入研究5件）。

##### 【開発第三部】において実施している人間中心設計に関する研究テーマ】

- 1) 基盤研究
  - ・監視カメラ映像からの異常検知を目的とした画像の歪曲に頑強なヒト骨格認識アルゴリズム
  - ・生活製品に対する外国人の潜在ニーズ抽出手法の検討
  - ・において識別装置を使った感覚的消費効果の評価方法の確立
  - ・専電性テキスタイルを活用したウェア型生体情報モニタリングの提案
- 2) 共同研究
  - ・外国人向け観光情報推薦システムの開発
  - ・リハビリーション患者のための動作支援ロボティックウェアの開発
  - ・人体のデータを利用した記録コンテンツの作成方法及び視聴システムの開発
- 3) 外部資金導入研究
  - ・逆問題解法を用いた腹部組織厚みの簡易推定方法の確立
  - ・肢位の量いが腰痛抑制効果による運動錯覚に与える影響の解明

#### (3) 技術支援

1) 生活技術開発セクターの主な取り組み

- a) 生活空間計測システム（平成27年11月業務開始）の本格的な活用
  - ・都産技研で初めて「人」に関する測定を行う専用スペースとして設置。製品使用時の人の動きや特性を計測し、客観的なデータ収集・解析が可能。スタジオ内全ての機器は機器利用に対応しており、企業は製品開発時や宣伝用データとして、製品使用時の人の計測に活用
  - ・共同研究「人体のデータを利用した記録コンテンツの作成方法及び視聴システムの開発」も実施し、実在の人間の形状データと動作データの融合化に成功。知財出願中
  - ・学会誌に「スマートフォン紹介記事」、「繊維製品消費科学」（計3誌）
- b) 【設置機器】
  - ・圧力計測（シート型圧力測定装置、身体用圧力分布測定システム、指腹部接觸力センサ）
  - ・生理計測（呼吸代謝測定装置、心拍計、無線筋電図センサ、レーザ血流計）、動作・形狀計測（全身モーションキャプチャ、運動負荷装置、装着型視線計測装置、人体3Dデジタイザ）

（機器利用実績660件、前年度443件）。

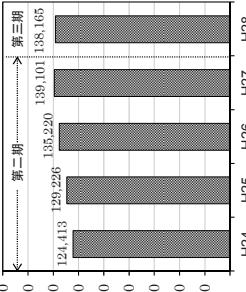
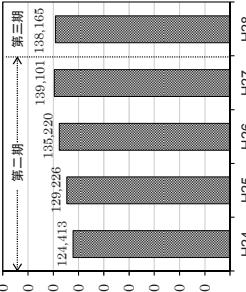
- a) 人間生活工学機器データベース、「DHuLE（デューレ）」の公開（4月）
  - ・全国の公設試験研究機関が所有する人間生活工学関連機器について、構造的に検索可能なウェブサイトを構築し、公開（14機関、132機器登録）、平成28年度閲覧者数3,228名、機器利用へ発展

○開発第三部の新設  
・生活技術開発セクター  
・デザイン技術グループ  
・情報技術グループ

○共同研究  
・リハビリテーション患者のための動作支援  
ロボティックウェアの開発



	<p>(一社)人間生活工学研究センター機関誌「人間生活工学」に紹介記事掲載（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間生活工学研究会の設立</li> <li>・産業技術連携推進会議 医療福祉技術分科会に人間生活工学研究会を新設し（4月）、第一回研究会を都産技研本部にて開催（6月 10 日、10 機関 19 名参加）</li> </ul> <p>2) デザイン技術グループの主な取り組み</p> <p>a) オーダーメード開発支援事例</p> <p>グラフィックデザイン、プロダクトデザイン、アバレルデザインを活用した試作</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷水循環式クールウェア</li> <li>・空調機メーカーが開発、販売促進に向けて新規分野へ参入するため、新たな事業部を設置</li> <li>・高齢者の大腿骨頸部骨折を防ぐ、ガードパット入りスカートの開発</li> </ul> <p>b) 高度産業人材育成</p> <p>売れるモノづくりのためのアプローチ方法やデザイン手法が身につくブランド確立実践ワークショップ「マークティング戦略実践講座」、「商品企画基礎講座」の開催</p> <p>c) 伝統的工芸品の商品開発 普及・促進事業への協力</p> <p>【文化庁補助事業「21世紀鷹峯フォーラム in 東京」への共催機関としての参加】</p> <p>・フォーラム「日本工芸を世界に広めるために輸出の壁を取り除く」において、伝統工芸品に関する有事物質規制に關して職員が講演（12月 12 日 参加者 60 名 本部講堂）</p> <p>3) 情報技術グループの主な取り組み</p> <p>a) オーダーメード試験等事例</p> <p>美容家の電気信号測定に関する試験や、デジタルサイネージの熱流解説等、産業用から家庭用まで幅広い分野の製品に対して、電気的適合性評価を実施</p> <p>b) 中小企業の IoT (Internet of Things) 化支援に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の IoT に関する課題等の調査を実施</li> <li>・WEB アンケート 100 社、企業ヒアリング 6 社、他県公設試ヒアリング 3 機関)</li> <li>・都産技研の IoT に関する取り組みを紹介</li> </ul> <p>c) 中小企業のサイバーセキュリティ対策支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警視庁共催「中小企業のためのサイバーセキュリティイベント」の実施</li> <li>・基調講演のほか、サイバーセキュリティ対策機関 9 社によるワークショップを開催（11月 9 日 本部イノベーションハブおよび研修室 参加者 129 名）</li> </ul>	<p>○オーダーメード開発支援 製品化事例 冷水循環式クールウェア</p>  <p>COOLEX! 鮎川美 低温環境における熱中症の予防効果! 低温環境における熱中症の予防効果!</p> <p>○オーダーメード試験事例 家庭用美顔器の出力電気信号測定</p> 
--	--	--

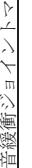
中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項																							
2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援				2-1 技術的課題の解決のための支援																										
(1) 技術相談																														
ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、生活技術、安全・安心など都市課題の解決に向けた幅広い技術支援に取組む。	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術問題の解決を図る。	6	A	(1) 技術相談の実績（年報：p. 44） 1)都産技研全体会員による技術相談実績 実施し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を実現 ・技術相談実績：138,165件（前年度比99%） 2)技術相談調査の実施 ・平成28年に都産技研を利用したお客様にアウトカム調査を実施 ・技術相談事業は、非常に高い満足度（94%）を獲得	(1) 過去最高の前年度と同等の技術相談実績の継続 中期計画目標値：138,165件（前年度比99%） 中期計画目標値比115% 技術相談実績推移  <table border="1"> <caption>技術相談実績推移</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>120,413</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>129,226</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>135,220</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>139,101</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>138,165</td> </tr> </tbody> </table>	期間	実績件数	H24	120,413	H25	129,226	H26	135,220	H27	139,101	H28	138,165	(1) 過去最高の前年度と同等の技術相談実績の継続 中期計画目標値：138,165件（前年度比99%） 中期計画目標値比115% 技術相談実績推移  <table border="1"> <caption>技術相談実績推移</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>120,413</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>129,226</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>135,220</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>139,101</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>138,165</td> </tr> </tbody> </table>	期間	実績件数	H24	120,413	H25	129,226	H26	135,220	H27	139,101	H28	138,165
期間	実績件数																													
H24	120,413																													
H25	129,226																													
H26	135,220																													
H27	139,101																													
H28	138,165																													
期間	実績件数																													
H24	120,413																													
H25	129,226																													
H26	135,220																													
H27	139,101																													
H28	138,165																													
本部に設置した総合支援窓口の取組みを組織し、複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを継続する。	中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。都産技研が保有していない技術分野の相談があつた場合は、専門家への委嘱あるいは他の試験研究機関や大学へ紹介するなどお客様の利便性向上に努める。			(2) 本部の技術相談実績 本部技術相談実績の着実な維持 ・本部技術相談実績：97,302件（前年度比99%） ・全事業所に対する本部の相談実績比率70%（前年度71%）	(2) 本部の技術相談実績 本部全所屬の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続 2)お客様トラブルの対応体制強化の継続 総合支援窓口、来所者受付担当、会計窓口、警備担当の4か所をインターネット上に適切に対応できる体制を継続共有し、お客様トラブル時に非常に高い満足度を獲得	(2) 本部の技術相談実績 本部全所屬の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続 2)お客様トラブルの対応体制強化の継続 総合支援窓口、来所者受付担当、会計窓口、警備担当の4か所をインターネット上に適切に対応できる体制を継続共有し、お客様トラブル時に非常に高い満足度を獲得																								
技術相談計画への対応の継続 災害時の事業継続計画への対応の継続	技術相談件数については、第三期中期計画期間の最終年度である平成32年度の年間実績120,000件を目標とする。			(3) 本部での技術相談実施体制の継続 1)本部全所屬の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続 2)お客様トラブルの対応体制強化の継続 3)職員連絡用PHSの活用によるクイックレスポンス体制の継続 4)「技術相談手引書」の作成（毎年更新） 5)災害時の事業継続計画への対応の継続	(3) 本部における目的達成度の調査 「十分達成できた」「ある程度達成できた」が94%と非常に高い満足度を獲得 目的達成度 十分達成できた ある程度達成できた わずかしか達成できなかつた 達成できなかつた 回答比率 44.3% 50.0% 3.2% 2.5%	(3) 本部における目的達成度の調査 「十分達成できた」「ある程度達成できた」が94%と非常に高い満足度を獲得 目的達成度 十分達成できた ある程度達成できた わずかしか達成できなかつた 達成できなかつた 回答比率 44.3% 50.0% 3.2% 2.5%																								
【製品化事例】				(4) 総合支援窓口サービス機能の充実 ・視覚障害者用点字録の開発（業務用機械器具製造業） ・高齢性状を保証したデジタル水準器の開発（業務用機械器具製造業） ・塵防性状にあわせた薬材を持つ工業用フィルターの開発（その他の製造業）	(4) 総合支援窓口に共同研究で開発した難聴者向けスピーカーを置き利便性を向上 ・本部技術相談実績：97,302件（前年度比99%） ・本部の相談実績比率：70%（前年度比71%） n=1,714	(4) 総合支援窓口サービス機能の充実 ・視覚障害者用点字録の開発（業務用機械器具製造業） ・高齢性状を保証したデジタル水準器の開発（業務用機械器具製造業） ・塵防性状にあわせた薬材を持つ工業用フィルターの開発（その他の製造業）	(4) 総合支援窓口に共同研究で開発した難聴者向けスピーカーを置き利便性を向上 ・本部技術相談実績：97,302件（前年度比99%） ・本部の相談実績比率：70%（前年度比71%） n=1,714																							
②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成債証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。	本部でのお客様までの利便性向上や機能充実、複数技術分野への一括対応を目的とした取組みを実施 1)技術相談支援検索システムの改訂と活用（継続） a)技術相談時にお客様の窓口の質の向上 技術相談時にお客様の窓口の質の向上 を検索できる（ランキング検索）を導入し、お客様サービスへの質の向上（継続） b)技術相談支援検索システムの保有情報を更新し、お客様への提供情報の質の向上（継続） 2)都産技研ホームページからの技術相談継続 ホームページからの技術相談継続 3)昼休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続 昼休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続 9時～17時まで当時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応 4)代表電話からの技術相談対応職員を配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせ	②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成債証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。	②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成債証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。																											

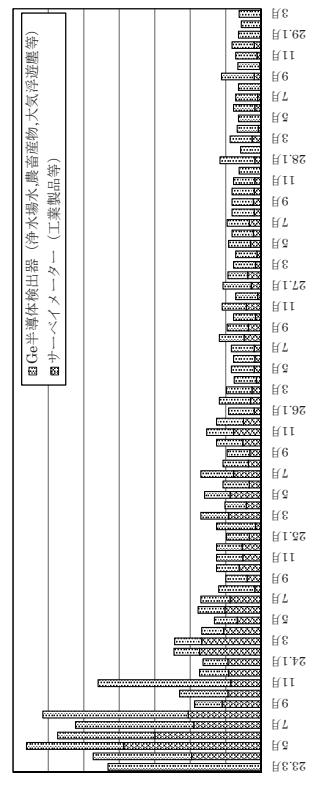
	<p>○ご利用カード発行枚数 累計：48,074枚（前年度比108%）</p> <p>5) 総合支援窓口での技術相談件数 a) 総合支援窓口での技術相談件数 技術相談実績：16,020件（前年度比82%） b) 総合支援窓口でご利用カードを発行 ・総合支援窓口でのカード発行枚数：2,406枚（前年度比73%） ・都産技研全体でのカード発行枚数：3,623枚（前年度比79%） ・累計：48,074枚（前年度比108%）</p>	<p>○ご利用カード発行枚数推移 [第三期 第二期 第一期]  <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>5,702</td></tr> <tr><td>H25</td><td>5,996</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4,445</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,601</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,623</td></tr> </tbody> </table> </p> <p>(5) 専門相談員による相談対応 1) 専門相談員の配置（新規） 総合支援窓口に支援の難しかった分野の専門相談員8名を配置し、相談を開始（4月） ホームページに相談員紹介ページを開設し、専用予約フォームから相談受付 専門相談員の分野：機械、環境マネジメント、計測分析システム、工業デザイン等</p> <p>2) 利用実績 計128件 【専門相談員による支援事例】 ・車いす用ボーリング投球器（生産用機械器具製造業） ・安全靴の耐滑性評価（機械器具製造業） ・超小型EV開発に関する相談（電気機械器具製造業）</p>	期間	枚数	H24	5,702	H25	5,996	H26	4,445	H27	4,601	H28	6,623	<p>(6) ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談（継続） 1) サービス産業等への技術相談の対応 ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研紹介を実施 ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施（計10回） 2) ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績 a) 相談実績：13,420件（全相談件数の10%、前年度比103%） b) サービス産業にしめる業種比率 ・卸売業・小売業 64%、デザイン業等専門サービス業 9%、情報サービス業 9%、機械設計等技術サービス業 8%、他 9%</p> <p>(7) 実地技術支援の実施 1) 都産技研職員による実地技術支援（無料） 実施件数：927件（前年度比100%） 2) 技術指導員と都産技研職員による実地技術支援（無料） 実施件数：63件（前年度比90%） 【実地技術支援事例】 ・赤外放射特性を考慮した産業用ヒーターの開発 ・排ガス処理を考慮した工場の環境対策の実施</p> <p>⑤ 中小企業の現場での支援が 必要な場合は、職員や専門家を 現地に派遣する実地技術支援 を実施する。</p> <p>⑥ 都産技研の保有していない 技術については、他の試験研究 機関や大学、専門知識を有する 外部専門家を活用して課題の 解決を図り、利用者の要望に応 える。</p>	<p>○専門相談員の配置（新規） 職員で支援の難しかった分野に8名の専門 相談員を配置し、専門相談開始（4月） 【支援事例】 ・車いす用ボーリング投球器 ・安全靴の耐滑性評価</p> <p>○ものづくりに関連するサービス産業等への 技術支援への効応 ・相談実績：13,420件 （全相談件数の10%、前年度比103%）  </p> <p>○職員による実地技術支援の継続実施 ・実施件数：927件（前年度比100%）  </p> <p>○外部専門家による実地技術支援の継続実施 ・実施件数：40企業178日 （前年度：49企業218日） 【エンジニアリングアドバイザによる実地技術支援事例】 ・特殊制御が必要とする回転モーターの開発 ・伝統的なデザイン性の照明機器の性能評価</p>
期間	枚数															
H24	5,702															
H25	5,996															
H26	4,445															
H27	4,601															
H28	6,623															

④自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを継続 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を提供する自治体 千代田区、江東区、品川区、世田谷区、足立区、葛飾区、江戸川区、昭島市、日野市 7区2市で助成制度利用可能	(8) 協定締結機関と連携した技術支援体制の拡充 1) 区市等自治体との技術相談 ・品川区との連携相談（継続）20件 ・板橋区との連携相談（継続）25件 2) 江戸川区との連携相談（継続）17件 東京TVファインシャングループ（新規）：都産技研専用相談申込書による技術相談6件 ・さわやか信用金庫：技術相談5件、実地技術支援同行9件 ・東京東信用金庫：技術相談6件 ・朝日信用金庫：技術相談4件 ・龜有信用金庫：技術相談3件 ・城南信用金庫：都産技研専用相談申込書による相談受付の継続1件	○協定締結機関と連携した技術相談 1) 自治体との連携 品川区、板橋区、江戸川区 2) 金融機関との連携 新規：東京TVファインシャングループ 継続：さわやか信用金庫等 4機関 計5機関		
⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。 ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。	(9) 節電・省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援の実施 節電・省エネルギーに関する技術相談体制の継続 都産技研職員が節電、省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援に対応できる体制を継続実施 (10) 被地域の利用料金の減額 激甚災害等により被害を受けた中小企業者への経済的負担を軽減するため、災害復興緊急技術支援に係る料金減額措置実施要綱を制定 1) 平成28年熊本地震復興支援への対応（8月）（新規） 熊本地震の被災地域（熊本県、大分県、鹿児島県、長崎県、宮崎県、佐賀県、福岡県）および都内の中小企業者（被災地域に本社・事業所等があること）試験料金等の50%減額を実施 ・利用実績 360件（依頼試験+機器利用件数合計） ・減額金額 約38万元 2) 東日本大震災の対応 被災地の震災復興支援のため、対象地域1都9県（岩手県、宮城县、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県）の試験料金等の50%減額を継続実施 ・利用実績 4,813件（依頼試験+機器利用件数合計）（前年度比39%減） （東京都 2,837件、茨城県 1,170件、福島県 367件、千葉県 154件、その他 285件） ・減額金額 約7.1百万円（前年度比49%減）	○被災地域企業の減免利用 ・平成28年熊本地震復興支援による試験料金等の50%減額を開始（10月）（新規） 熊本地震災復興支援による試験料金等の50%減額の対応 ・東日本大震災の対応 東日本震災復興支援による試験料金等の50%減額を継続実施 ・試験料金を継続実施 ・利用実績 計 5,175件 熊本 : 360件 東日本 : 4,813件（前年度比39%減） ・減額実績 計 約7.5百万円 熊本 : 0.4百万円、東日本 : 7.1百万円 千件 被災地域企業の減免利用実績 百万円		

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項																						
(2) 依頼試験		S		<p>(1)依頼試験の実績 (年報・p.48) 依頼試験体制の充実を図り、高い依頼試験実績を継続 1)都産技研全体の依頼試験実績 ・依頼試験実績：143,466件 (前年度比 99%)</p> <p>2)アワトカム調査の実施 ・平成28年に都産技研を利用したお客様調査を実施 ・依頼試験事業は、非常に高い満足度 (97%) を獲得</p> <p>(2)依頼試験項目の拡大 1)機器整備で導入した機器により依頼試験項目を追加 a)追加数：16項目 (全依頼試験項目数：884項目) b)追加項目による依頼試験実績：429件 (前年度比 99%) c)主な利用実績 ・におい識別装置およびガス検知管による肌着の消臭効果測定 12件 2)依頼試験項目の見直し 試験利用の少なくなった試験項目の廃止を実施：22項目</p> <p>【製品化事例】 ・笠素ガス吸着測定 (その他の小売業) ・竹チップボード (共同組合)</p>	<p>○高い依頼試験実績を継続 依頼試験実績：143,466件 (前年度比 99%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>137,791</td></tr> <tr><td>H25</td><td>143,321</td></tr> <tr><td>H26</td><td>150,335</td></tr> <tr><td>H27</td><td>144,680</td></tr> <tr><td>H28</td><td>143,466</td></tr> </tbody> </table> <p>○依頼試験事業に関する目的達成度の調査 「十分達成できだし、「ある程度達成できた」が97%と非常に高い満足度を獲得</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>十分達成できだ</td><td>56.5%</td></tr> <tr><td>ある程度達成できだ</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>わずかしか達成できなかつた</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>達成できなかつた</td><td>1.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>n=883</p> <p>【製品化事例】 </p>	年	件数	H24	137,791	H25	143,321	H26	150,335	H27	144,680	H28	143,466	目的達成度	回答比率	十分達成できだ	56.5%	ある程度達成できだ	40.0%	わずかしか達成できなかつた	2.2%	達成できなかつた	1.3%
年	件数																										
H24	137,791																										
H25	143,321																										
H26	150,335																										
H27	144,680																										
H28	143,466																										
目的達成度	回答比率																										
十分達成できだ	56.5%																										
ある程度達成できだ	40.0%																										
わずかしか達成できなかつた	2.2%																										
達成できなかつた	1.3%																										
				<p>(3)オーダーメード試験による柔軟な対応 【支援事例】 ・試作品の切削加工 ・收束イオンビームによる断面加工 等</p> <p>(4)近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続 お客さまの個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメード試験を実施 1)オーダーメード試験実績 211件 (前年度比 64%) 2)オーダーメード試験事例ならびに28年度製品化および調査支援事例 【支援事例】 ・試作品の切削加工 ・防犯ブザーの性能試験 ・收束イオンビームによる断面加工 等</p> <p>③首都圏公設試験研究機関連携 機体 (以下、「TKF」という。) に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。</p> <p>④近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続 1)TKFホームページ内に機器検索システムのサイトを継続 TKFホームページ内に加え、広域首都圏公設試験機器検索が可能 2)TKFミニインターンシップを活用して公設試験相互の試験品質向上の取り組み 【都産技研職員を派遣し新規試験業務開始への取り組み事例】 ・栃木県より2名受け入れ金属3Dプリンタの試験サービスを開始 ・神奈川県へ3名派遣し電波吸収測定方法の習得</p>	<p>○オーダーメード試験による柔軟な対応 【支援事例】 ・試作品の切削加工 ・收束イオンビームによる断面加工 等</p> <p>○TKFミニインターンシップを活用した公設試験相互の試験品質向上の取り組み、 他機関の新規試験サービス開拓に貢献 ・埼玉県より3名受け入れ大型X線CT装置の試験サービスを開始 ・栃木県より2名受け入れ金属3Dプリンタの試験サービスを開始</p>																						
				<p>試験精度の向上や試験内容の充実 を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。都産技研の特徴ある技術分野が依頼試験全般に占める割合については、第三期計画を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野 (非破壊透視試験、音響試験、照明試験等)についても、 試験精度の向上や試験内容の充実 を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。都産技研の特徴ある技術分野が依頼試験全般に占める割合については、第三期計画</p>																							

期間の最終年度である平成32年度 の年間実績で23%を目標とする。	【他機関職員を受け入れ新規試験業務開始への取り組み事例】 ・埼玉県より3名受け入れ、大型X線CT装置の操作や運用方法に関する研修を実施 ・栃木県より2名受け入れ、金属3Dプリンタのデータの取り扱い方法や造形ノウハウの習得 3) 全国公設試の機器検査システムへの協力 ・都産技研イベントでちらしを配布し利用への協力を継続	(5)計量法認定事業者（JCSS）として依頼試験業務を継続 1)電気および温度分野 試験実績：506件（前年度比372%） 2)長さ分野 ・27年度長さ分野を開始し、5機種の試験業務を追加（8月）計14機種 ・試験実績：74件（前年度比106%）	○計量法認定事業者（JCSS）として依頼試験業務実績 ・電気および温度分野 試験実績：506件（前年度比372%） ・長さ分野（試験の拡充） 試験実績：74件（前年度比106%）
	④本部において、電気および温度分野の計量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。	(6)電磁環境試験所認定センター（VLAB）認定の依頼試験業務の継続 EMC分野においてVLAB認定試験所として試験業務を継続 ・規格確認適合試験を実施 支援企業数 15社（71件）（前年度19社（82件）） ・うち規格適合が確認された製品に対する国内・海外に通用する成績書の発行 10社（65件）（前年度17社（79件））うち英文成績書発行数：2社（7件） <b>【製品化事例】</b> 情報装置（サーバー監視システム、高速モバイルルータ等）	○VLAB認定試験所として試験業務継続 【製品化事例】 情報装置（サーバー監視システム、高速モバイルルータ等）
	⑤多摩テクノプラザEMCサイントにおいて、EMC分野の試験所認定事業者（VLAB）として試験業務を継続実施する。	(7)試験所認定事業者（JNLA）として照明分野の継続および鉄鋼分野の開始 1)照明分野のJNLA認定試験所として試験業務を継続 トープランナー制度への適合証明として、照明関連企業の製品化を支援 試験実績：33件（前年度38件） 2)鉄鋼分野のJNLA試験所として試験業務の継続 試験実績：9件（前年度9件）	○JNLA認定試験所として試験業務継続 トープランナー制度への適合証明として、照明関連企業の製品化を支援
	⑥都産技研プラント試験所において、照明分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を継続実施する。また、鉄鋼分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を開始する。	(8)都産技研の特徴的な技術分野の試験精度向上や試験範囲拡充への取り組み 1)都産技研プラント試験（東京都ならではの試験）の拡充 音響試験、照明試験、高電圧試験、非破壊透視試験、ガラス技術、環境防護及び試験、放射線試験、高通信試験、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術の10分野を都産技研の特徴的な試験であるプラント試験と位置付け、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供 都内中小企業に限らず、都外および大企業からの試験を多数実施 a)音響試験 都産技研プラント試験実績（10分野試験実績） 計44,991件（全依頼試験中31%）（前年度計36,282件（全依頼試験中25%）） b)照明試験 音の技術分野を総合的に技術支援する公設試唯一の機関として高品質な技術支援を実施 依頼試験実績：6,584件（前年度比114%） 【事例】・遮音扉の遮音性能試験 ・減音緩衝マットの床衝擊音レベル低減量試験 c)高電圧試験 LED照明等の照明機器の新需要や新規格に対応した製品評価試験を実施 依頼試験実績：1,182件（前年度比56%） 【事例】・パネル照明の配光測定 ・電球形LEDの全光束測定 d)高電圧試験 高精度な交流電圧発生装置や雷インパルス電圧発生装置を導入し高品質な試験を実施 依頼試験実績：4,074件（前年度比149%） 【事例】・電気電子機器の耐電圧試験 ・めっき皮膜への雷インパルス耐電流試験	○都産技研プラント試験の実績 都内中小企業に限らず、都外および大企業からのお問い合わせ の試験を多数実施 ・音響試験 6,584件 1,182件 4,074件 24,812件 ・非破壊透視試験 ・ガラス技術 ・環境防護及び試験 ・照明試験 1,197件 1,870件 1,949件 1,483件 10プラント試験実績 計44,991件 (全依頼試験中31%) (前年度計36,282件(全依頼試験中25%))

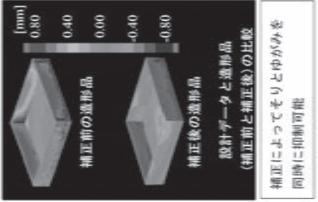
<p>d) 非破壊透視試験 繊維強化プラスチック (FRP) 等の工業製品の非破壊透視試験を実施 依頼試験実績：24,812件（前年度比135%）</p> <p>【事例】FRP製品のX線 CT 試験 ・ 鑄物のX線透視検査試験</p> <p>e) ガラスの破損事故解析等の特徴的な試験を実施 依頼試験実績：594件（前年度比475%）</p> <p>【事例】・ガラスの破損事故解析 ・ 化学強化ガラスの表面応力測定</p> <p>f) 境界防かび試験 各種工業製品の防かび抵抗性を実施 依頼試験実績：1,197件（前年度比157%）</p> <p>【事例】・内装材の防かび試験 ・ 椅子張り生地の防かび抵抗性試験</p> <p>g) 放射線試験 サーベイメータによる放射線計測や放射性物質の測定、食品照射検知試験等を実施 依頼試験実績：1,870件（前年度比85%）</p> <p>【事例】・ゴム製品のガンマ線照射試験 ・ 化粧品の放射線計測</p> <p>h) 高速通信試験 高速通信規格に準拠した機器やデバイスに対し、電気的適合試験を実施 依頼試験実績：1,949件（前年度比110%）</p> <p>【事例】・ホストPCのUSB3.0電気的適合試験・カメラデバイスのCoaXPress電気的適合試験</p> <p>i) めつき・塗装複合試験 めつきと塗装複合被膜の不具合解析から性能評価、製品化を支援 依頼試験実績：1,483件（前年度比96%）</p> <p>【事例】・防犯カメラの耐食性試験 ・ ドア用レバーハンドルの膜厚測定</p> <p>j) 光学特性計測技術 可視光から赤外線まで、材料の光学特性を幅広く測定し製品開発を支援 依頼試験実績：1,246件（前年度比164%）</p> <p>【事例】・医療用フィルムの複屈折イメージング測定 ・ 反射防止コート樹脂の顎微分光測定</p>	<p>【製品化事例】</p>   <p>遮音屋 ブランド試験実績推移</p> <p>減音緩衝ショイントマット</p> <p>千件</p> <p>第三期 第二期 第一期</p> <p>%:全依頼試験中割合</p> <p>31%</p> <p>25% 23% 25%</p> <p>21%</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28</p> <p>○ブランド試験による支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明試験</li> <li>電球形LEDの全光束測定 (学術・開発研究機関)</li> </ul> <p>・高電圧試験 めつき皮膜への雷インパルス耐電流試験 (金属製品製造業)</p> <p>・環境防かび試験 椅子張り生地のかび抵抗性試験 (家具・装備品製造業)</p>	<p>(9) 試験・研究設備および機器の導入・更新 (年報 : p.54)</p> <p>1) 都産技研保有機器数 約1,490機種 (前年度 : 約1,410機種)</p> <p>2) 機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応などニーズの高い機器を中心とした81機種 (機器利用に供する機器も含む) の整備を実施</p> <p>a) 本部</p> <p>【導入した主な機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①都産技研ブランド試験対応機器 【新規】USB3.0高速通信試験システム 高性能強光X線膜厚計 等</li> <li>②国際規格試験対応機器 【新規】微小硬度計 ロックウェル硬度計 多機能型摩擦耗試験機 等</li> <li>③本部セクターで用いる測定・加工機器 【新規】弾性体プラスストリップ機 微粉砕分散用ビーズミル スクリーン印刷機器 等</li> </ul>	<p>⑧ 小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。</p> <p>⑨) 試験・研究設備および機器の導入・更新 (年報 : p.54)</p> <p>1) 都産技研保有機器数 約1,490機種 (前年度 : 約1,410機種)</p> <p>2) 機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応などニーズの高い機器を中心とした81機種 (機器利用に供する機器も含む) の整備を実施</p> <p>a) 本部</p> <p>【導入した主な機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①都産技研ブランド試験対応機器 【新規】USB3.0高速通信試験システム 高性能強光X線膜厚計 等</li> <li>②国際規格試験対応機器 【新規】微小硬度計 ロックウェル硬度計 多機能型摩擦耗試験機 等</li> <li>③本部セクターで用いる測定・加工機器 【新規】弾性体プラスストリップ機 微粉砕分散用ビーズミル スクリーン印刷機器 等</li> </ul>
---	---	--	---

		b) 多摩テクノプラザ 【新規】高電圧差動プローブ 【更新】電磁界シミュレータ 等 c) 城東支所 【更新】乾燥機 d) 墨田支所・生活技術開発センター 【新規】生体信号取録・解析システム 【更新】デジタルフライヤー形通気度試験機 等 e) 城南支所 【新規】X線 CT データ 3D 解析システム 等	(10) 機器の保守・更新、校正実施件数：395 件 ・機器の保守・校正費用：3.8 億円 (27 年度：3.5 億円、26 年度：3.1 億円)	○機器の保守・校正 395 件実施
⑨公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。	(11) 中小企業の省エネルギー・高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の継続 中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品の開発支援を継続 利用実績：計 2,779 件 (前年度比 52%) 1) LED 照明に関する試験（器具の照度試験、電気安全性能試験）実績：2,600 件 (前年度比 53%) 2) 消費電力測定に関する試験実績：149 件 (前年度比 45%) 3) モータの性能評価に関する試験実績：30 件 (前年度比 107%)	○中小企業の省エネルギー・高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の継続 中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品の開発支援を継続		
⑩震災による電力不足に対するため、中小企業の省エネルギー・高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験を継続実施する。	(12) 工業試験等の放射線量測定試験（都内中小企業は無料実施）(年報 p. 58) 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を計 48 件実施 (前年度比 43%) 1) 持ち込みによる放射線量測定試験 ・成績証明書発行件数：47 件（うち都内中小企業試験件数：45 件） ・成績品目：機械部品、ガラス製品、雑貨 等 2) 出張による放射線量測定試験 大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施（延べ 2 人日/件） ・出張試験件数：1 件（うち都内中小企業試験件数：1 件） ・成績証明書発行件数：1 件（うち都内中小企業試験件数：1 件、うち英語：1 件）	○工業試験等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量測定試験を継続 ・都内中小企業は無料実施 ・試験実施件数：48 件（前年度比 43%） ・持ち込み試験 47 件 ・出張試験 1 件 ・成績証明書発行 40 件 (うち、英語証明書 13 件)		
⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。	○工業製品等の放射線量測定試験件数 			

中期計画【項目別評価単位】				年度計画【項目別評価単位】				特記事項			
2-2 開発型中小企業の支援				項目	自己評価	平成28年度	年度計画に係る実績	項目	自己評価	平成28年度	年度計画に係る実績
(1) 機器利用サービスの提供											
中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技术開発のため機器の直接利用のサービスを提供する。利用に関しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。	① 中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技术開発のために機器利用のサービスを提供する。利用に関しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。	8	A	(1) 機器利用の実績（年報：p. 56） 依頼試験から機器利用への移行を進め、過去最高の機器利用実績を達成 1) 都産技研全体会の機器利用実績 ・機器利用実績：134,285件（前年度比103%） 2) アウトカム調査の実施 ・平成28年度に都産技研を利用したお客様にアウトカム調査を実施 ・機器利用事業の目的達成度は、「非常に高い満足度（97%）」を得	(1) 機器利用の実績（年報：p. 56） 依頼試験から機器利用への移行を進め、過去最高の機器利用実績を達成 1) 都産技研全体会の機器利用実績 ・機器利用実績：134,285件（前年度比103%） 2) アウトカム調査の実施 ・平成28年度に都産技研を利用したお客様にアウトカム調査を実施 ・機器利用事業の目的達成度は、「非常に高い満足度（97%）」を得	○過去最高の機器利用実績を達成 機器利用実績：134,285件（前年度比103%）	千件	機器利用実績推移	第三期 134,285 131,687 130,597	第二期 119,965 97,387	第一期 97,387 80 60 40 20
高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度により、中小企業の機器利用の促進を図る。	都産技研ホームページ（以下、「都産技研HP」といふ。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る取り組みを継続する。			(2) 機器利用項目の拡大 1) 機器整備導入した機器により機器利用項目を追加 a) 追加数：28項目（全機器利用項目：546項目） b) 追加項目による機器利用実績682件（前年度比76%） c) 主な利用実績 ・高精度3Dレーザー顕微測定器：345件 ・可視赤外顕微分光測定器：56件 等 2) 機器利用項目の見直し 機器利用の少ない機器利用項目の廃止を実施：7項目	(2) 機器利用項目の拡大 1) 機器整備導入した機器により機器利用項目を追加 a) 追加数：28項目（全機器利用項目：546項目） b) 追加項目による機器利用実績682件（前年度比76%） c) 主な利用実績 ・高精度3Dレーザー顕微測定器：345件 ・可視赤外顕微分光測定器：56件 等 2) 機器利用項目の見直し 機器利用の少ない機器利用項目の廃止を実施：7項目	○機器利用事業に関する目的達成度の調査 「十分達成できたり、「ある程度達成できた」が97%と非常に高い満足度を獲得	目的達成度	回答比率	59.3%	37.4%	30.6%
③ 高度な先端機器の説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。	③ 高度な先端機器の説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。			(3) 機器利用に関する指導・助言の実施 1) 機器利用に関する指導実績 機器の的確な操作法習得を指導 ・機器利用指導実績：10,561件（前年度比100%）	(3) 機器利用に関する指導・助言の実施 1) 機器利用に関する指導実績 機器の的確な操作法習得を指導 ・機器利用指導実績：10,561件（前年度比100%）	○機器の的確な操作法習得を得指導 ・機器利用指導実績：10,561件（前年度比100%）	100%				
④ 機器利用ライセンス制度の活用 高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。	④ 機器利用ライセンス制度の活用 高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。			(4) 機器利用ライセンス制度の活用拡大 高度な先端機器の利用拡大を図るため、利用方法習得セミナー（5回）を開催し習熟度に基づく機器利用ライセンス発行数の拡大 1) 対象機種数 2) 機器利用ライセンスカード発行枚数 3) 機器利用ライセンス制度利用実績 4) ライセンス発行枚数が多い機器 ① 分析機能付き走査電子顕微鏡 ② X線回折装置 ③ 音響管	(4) 機器利用ライセンス制度の活用拡大 高度な先端機器の利用拡大を図るため、利用方法習得セミナー（5回）を開催し習熟度に基づく機器利用ライセンス発行数の拡大 1) 対象機種数 2) 機器利用ライセンスカード発行枚数 3) 機器利用ライセンス制度利用実績 4) ライセンス発行枚数が多い機器 ① 分析機能付き走査電子顕微鏡 ② X線回折装置 ③ 音響管	○機器利用ライセンス制度の活用 ・ライセンス発行枚数180枚、累計538枚 ・利用実績 計4,427件 前年度比123% 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0	機器利用ライセンス制度の利用実績 計4,427件 前年度比123% 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0	第三期 4,169 3,611 4,427 第二期 2,945 1,121 H25 H26 H27 H28	第一期 H24 H25 H26 H27 H28		

<p>④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を継続する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。</p> <p>(5) 都産技研ホームページを活用した機器利用可能情報の提供</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>機器利用情報の提供</li> <li>機器利用可能情報のホームページの予約状況のホームページでの提供を継続</li> <li>全事業所での情報提供を継続</li> <li>・本部</li> <li>・多摩テクノプラザ</li> <li>・城東支所</li> <li>・墨田支所、生活技術開発センター</li> <li>・城南支所</li> </ol> <p>a) オンライン予約の継続</p> <p>温度試験機器等 29 機種を継続 登録人數：308 名（前年度比 124%） 予約件数：200 件（前年度比 65%）</p> <p>(6) 生活技術開発センターによる技術支援サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生活技術開発センターの機器利用実績 機器利用実績：計 9,477 件（前年度比 96%）</li> <li>日射環境試験装置（太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響）2,040 件（前年度比 88%） ・インクジェット式カラードプリンター：1,165 件（前年度比 91%） 等</li> <li>機器整備で 3 機種を新規導入・更新し、サービス向上 生体信号記録解析システム、レーザー変位計、デジタルラジール形通気度試験機</li> </ol>	<p>○ホームページを活用した機器利用可能情報の提供</p> <p>・ホームページの予約状況対象機器 計 442 機種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機種</th> <th>第一期</th> <th>第二期</th> <th>第三期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 (機種滅)</td><td>449</td><td>449</td><td>442</td></tr> <tr><td>94 (機種増)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>44 (機種減)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>58 (機種増)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>32 (機種増)</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>○生活技術開発センターの機器利用実績 9,477 件（前年度比 96%）</p> <p>○機器整備で技術支援サービス向上 計 3 機種を新規導入・更新</p> <p>【支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィットネス機器の運動効果の定量化（各種商品卸売業） モーションキャプチャ、運動負荷装置等を利用。機器操作や解析方法を助言</li> <li>・消費者目的の市販製品の商品テスト記事（映像・音声・文字情報制作業） 日射環境装置、サーモグラフィ等を利用する。さまざまな温湿度環境下での商品評価を支援</li> </ul>	機種	第一期	第二期	第三期	1 (機種滅)	449	449	442	94 (機種増)				44 (機種減)				58 (機種増)				32 (機種増)			
機種	第一期	第二期	第三期																						
1 (機種滅)	449	449	442																						
94 (機種増)																									
44 (機種減)																									
58 (機種増)																									
32 (機種増)																									
<p>⑤墨田支所において、「生活技術開発センター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを継続する。</p>	<p>○生活技術開発センターによる技術支援サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生活技術開発センターの機器利用実績 機器利用実績：計 9,477 件（前年度比 96%）</li> <li>日射環境試験装置（太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響）2,040 件（前年度比 88%） ・インクジェット式カラードプリンター：1,165 件（前年度比 91%） 等</li> <li>機器整備で 3 機種を新規導入・更新し、サービス向上 生体信号記録解析システム、レーザー変位計、デジタルラジール形通気度試験機</li> </ol> <p>【支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィットネス機器の運動効果の定量化（各種商品卸売業） モーションキャプチャ、運動負荷装置等を利用。機器操作や解析方法を助言</li> <li>・消費者目的の市販製品の商品テスト記事（映像・音声・文字情報制作業） 日射環境装置、サーモグラフィ等を利用する。さまざまな温湿度環境下での商品評価を支援</li> </ul>																								
<p>⑥城南支所において、「先端計測加工ラボ」による技術支援サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>先端計測加工ラボによる技術支援サービス 機器利用実績：計 6,808 件（前年度比 77%） ・光造形装置 1,380 件（前年度比 75%） ・溶融構造装置：1,057 件（前年度比 87%）</li> <li>先端計測加工ラボが利用企業の併走支援 ・支援企業数：大田区中小企業 2 社 同で PR した事例を「東京イノベーション発言交流会」情報交換会で発表</li> </ol>	<p>○先端計測加工ラボによる技術支援サービス 機器利用実績：計 6,808 件（前年度比 77%） （城南支所全体利用実績の 89%）</p> <p>○先端計測加工ラボの利用企業の併走支援 支援企業数：大田区中小企業 2 社</p> <p>【支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手術用ガイドの乾熱滅菌処理（ソフトウェア業） オートクレーブを利用。温度、時間等の条件設定、処理後の寸法測定について助言</li> <li>・視覚障害者用点字録の性能評価（医療用機械器具・医療用品製造業） 万能試験機を利用して。引張試験、せん断試験用治具を助言</li> </ul>																								

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 高付加価値製品の開発支援							
アディティブマニュファクチャリング設備による試作・製作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行ったため、「3D ものづくりセクター」を開設し、3D 技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援する。「3D ものづくりセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第三期中期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 21,100 件を目標とする。	①本部にアディティブマニュファクチャリング設備による試作・製作支援、三次元 CAD データ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行ったため、「3D ものづくりセクター」を開設し、3D 技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援する。「3D ものづくりセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第三期中期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 21,100 件を目標とする。	9	S	(1) 3D ものづくりセクターの事業 (年報・p. 60) 中小企業の高付加価値な製品開発、品質評価および 3D 技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援するため、「3D ものづくりセクター」を平成 28 年度に開設 (10 名体制) 1) アディティブマニュファクチャリング (AM) 設備による高付加価値製品の開発支援 ・ AM (3D プリンター) ラボ 1 主にステンレス鋼 (17-4PH, SUS630 相当) を材料とする金属粉末積層造形装置およびワイヤー放電加工機などの活用により医療器具や作業工具などの技術開発および事業化に関わる試作・製作支援を推進 ・ AM (3D プリンター) ラボ 2 勉強粉末 (ナイロン・11, 12 系) を材料とするナイロン粉末造形装置などの活用により電子部品筐体や医療器具などさまざまな製品の技術開発および事業化に関わる試作・製作支援を推進 2) 三次元 CAD/CAE システム、パターン投影式 3D デジタルエンジニアリングによる高付加価値製品の開発支援 用製品の試作・製作支援を推進 3) 高精度な寸法測定・形状測定技術等による製品の品質評価のための支援 長さ測定の試験 (寸法測定器の校正) では、座標測定機用校正ゲージなどの校正手法を JCSS 校正証明書の発行可能な測定器として追加登録し、8 月に認定 4) 平成 28 年度導入設備 金属粉末積層造形品の品質評価に資する可搬型 X 線応力測定装置、弾性体プロスト装置、さらに、デジタルエンジニアリングの高度化を目指す構造最適設計ソフトウェアを導入	(1) 3D ものづくりセクターの開設 製品開発プロセスにおける上流工程 (金属成形 (AM方式)) ・ 製作設計 (CAD) ・ 製作 (AM方式) ・ 調整 (はせつけ) ・ 構造検証 (CAE) ・ 製品化プロセスの流れ AM 設備加価値製品の開発支援、高精度な寸法測定・形状測定技術等による品質評価支援を柱とした事業展開 ○利用実績 24,448 件 (中期計画目標値比 : 116%) 【製品化事例】 ○金属積層造形装置の活用による製品化	(1) 3D ものづくりセクターの開設 製品開発プロセスにおける上流工程 (金属成形 (AM方式)) ・ 製作設計 (CAD) ・ 製作 (AM方式) ・ 調整 (はせつけ) ・ 構造検証 (CAE) ・ 製品化プロセスの流れ AM 設備加価値製品の開発支援、高精度な寸法測定・形状測定技術等による品質評価支援を柱とした事業展開 ○利用実績 24,448 件 (中期計画目標値比 : 116%) 【製品化事例】 ○金属積層造形装置の活用による製品化	

<p>を支援（依頼試験）</p> <p>4) AM ラボ 1による試作・製作支援事例 5) AM ラボ 2による試作・製作、金型、組立治具、自動車部品、電子機器部品、理美容器具 等 電子部品筐体、医療器具、鋳造品、スポーツ用品、玩具、カーユニット、家具、建具 等 6) 三次元 CAD/CAE システム・パターン投影式 3D デジタル・靴のアツソールのサイズ展開、 プラスチック製品筐体の改良、医療用製品のリニアアル、靴のアツソールのサイズ展開、 自転車製品の改良、アルミニウムキャスティング製品の寸法検査 等 7) 高精度寸法、幾何公差、表面性状等の測定による品質評価支援事例 三次元測定機や画像測定機の精度チェック用ゲージであるボールバーの校正、内外径の標準 ゲージであるリングゲージ・プラグゲージの校正 等</p> <p>(4) 研究開発の推進</p> <p>3D ものづくり技術の國度による事業化に向けた「プロセスの革新」と、最終的な「プロダクトの革新」を目指す中小企業支援に資する研究開発を推進</p> <p>1) 共同研究 基盤研究による技術シーズを展開した共同研究「セラミック AM 技術における基礎技術の確立と商用運用時の運用条件、製造工程の最適化」を開始（その他の製造業）</p> <p>2) 外部資金導入研究 「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）／革新的設計・生産技術」における「Additive Manufacturing を核とした新しいものづくり創出の研究開発」の実施にあたり東京大学生産技術研究所に構成員を派遣 樹脂 AM を用いた高精度・高生産性な造形技術の研究開発を実施（継続）し、現時点の成果を 2016 Annual International Solid Freeform Fabrication Symposium (米国) 等で普及</p> <p>(5) 情報発信・情報提供</p> <p>3D ものづくりセクターの事業を積極的に PR し、利用拡大を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「都産技術における 3D 技術を活用した支援事例について」（平成 28 年度神奈川県ものづくり技術交流会、主催：神奈川県産業技術センター、神奈川県産業技術交流協会）（10 月）</li> <li>・「樹脂・金属造形による 3D ものづくり支援と事例」（八王子市平成 28 年度第 4 回先端技術セミナー、主催：八王子市、都産技研）（11 月）</li> <li>・「樹脂 PBF の環境依存性」（第 7 回 AM シンポジウム、主催：東京大学生産技術研究所所付加製造科学研究室）（1 月）</li> <li>・「金属粉末 AM (3D プリンター)による 3D ものづくり支援」（産学公技術交流会 目からうろこ 第 13 講、主催：都産技術循環型技術研究会、一般社団法人山梨工業会（東京支部））（2 月）</li> <li>・「幾何公差の初步」（第 87 回締結問題研究会定例会、主催：締結問題研究会）（2 月）</li> <li>・「金属積層造形（金属 3D プリンター）の特徴とその活用方法」（ものづくり企業交流会 2017 in パンコク、主催：都産技研、公益財團法人東京都中小企業振興公社）（3 月）</li> <li>・パンフレット作成：2,600 部</li> <li>・産業交流展（10 月、東京ビッグサイト）</li> <li>・METALEX 2016（11 月、タイ王国 バンコク BITEC）</li> <li>・3D Printing 2017（2 月、東京ビッグサイト）</li> <li>・プレス技術「寸法の計測(1)～(3)」（第 7 号～第 9 号）</li> <li>・日刊工業新聞「変わるものづくり 3D プリンターの活用 31」（1 月 19 日）</li> <li>・TIRI News（2 月号特集）</li> </ul> <p>【研究開発事例】</p> <p>○3D ものづくり技術の駆使による研究開発を推進</p> <p>○技術シーズ：「粉末焼結型 AM 技術における二タバトによる寸法精度向上」を展開した共同研究の実施</p> <p></p> <p>補正前の造形品 補正後の造形品 寸法差と造形品 (修正前と修正後の比較) 補正によってよりとほがみを 同時に削除可能</p> <p>(平成 28 年技術シーズ集 P.17)</p> <p>○外部資金導入研究：SIP／革新的設計・生産技術・Additive Manufacturing を核とした新しいものづくり創出の研究開発」の実施</p> <p>▲ MAMI プロジェクトで開発した 海上輸送用 AM 離足 [Rami]。 軽量性と浮力強度実現。</p> <p>(TIRI News 2017 年 2 月号 TIRI NEWS[FEY] 「附加価値を生む出す AM 技術」より)</p> <p>○海外展示会説明員派遣 「METALEX 2016」</p> <p></p> <p>(会場：Bangkok International Trade and Exhibition Center (BITEC))</p>			

中期計画【項目別評価単位】		年度計画	【項目別評価単位】	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項	
機能性材料、環境対応製品など先端機器の開発に用いる高度先端機器を集中配置した「先端材料開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「先端材料開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第三期中期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 7,600 件を目標とする。	10	A	②本部に機能性材料、環境対応製品など先端機器を開発に用いる高度先端機器を集中配置した「先端材料開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。	(1)先端材料開発セクターの事業（年報：p. 61） 中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援するため、「先端材料開発セクター」を平成 28 年度に開設（13名体制） 1)高度先端分析・特性解析機器を活用した技術支援・製品開発支援 既存の高度先端分析・特性解析機器の一部を本部 1 階に集中配置したほか、材料の電子的な物性測定機器を導入し、支援体制を整備 機能性材料、環境対応製品など先端材料製品の研究開発や技術課題の解決を化学・材料科学的に対応する支援を実施 【主要機器】透過程電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、誘導結合プラズマ質量分分析装置、波長分散型蛍光 X 線分析装置、X 線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置、絶対 PL 量子収率測定装置、大気中光電子吸率分光装置（新規） 2)分散・混合機を活用した技術支援・製品開発支援 既存の粒子分散・混合機器のほか、ナノ材料の分散混合に用いるプロセス機器、微粉末材料の特性解析機器を新たに導入し、本部 4 階に集中配置して支援体制を整備 【主要機器】三本ローラー、ボールミル、乾式ジェットミル、ビーズミル（新規）、ナノ粒子分散装置、レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置、ゼータ電位測定装置（新規） 3)スクリーン印刷機器を活用した技術支援・製品開発支援 印刷技術を活用した機能性材料の部材・製品へ応用展開を支援するため、セラミックの加工やプリントドエレクトロニクスで一定の地位を築きつつあるスクリーン印刷機器を導入し、本部 4 階に集中配置して支援体制を整備	(1)先端材料開発セクターの開設 ○先端材料開発セクターの開設  高付加価値製品の開発支援イメージ ○分析・解説機器・分散・混合機・印刷機を集中配置し、支援体制を整備 ○分析・解説機器・分散・混合機・印刷機を集中配置したスクリーン印刷機器 ○利用実績 5,792 件（中期計画目標値比：76%）  	(2)利用実績 1)依頼試験および機器利用の合計利用実績：5,792 件（依頼試験 3,456 件、機器利用 2,336 件） (中期計画目標値比：76%) a) 依頼試験の代表的な利用実績 ・走査型電子顕微鏡観察・分析 1,352 件 ・核磁気共鳴分析 420 件 ・赤外線分光分析 295 件 b) 機器利用の代表的な利用実績 ・走査型電子顕微鏡 887 件 ・X 線回折装置 494 件 ・蛍光 X 線分析装置 269 件 c) 利用方法習得セミナーを開催し、機器利用ライセンスを発行（新規登録行数：75 枚） 2) オーダーメード開発支援 33 件 3) セミナー・講習会 1 件 「ナノ材料評価入門」受講 5 名（2 月）  (3)技術支援・製品開発支援 1)心筋梗塞の予防・治療に役立つ超悪玉 LDL（コレステロール）自動測定装置の開発支援（業務用機械器具製造業） 埼玉県産業振興公社が進める埼玉県先端産業創造プロジェクトの研究分担者として、LDL マーカの標準化に関する研究を実施し、標記装置の開発を支援（受託研究） 2)塩素含有 VOC 処理に対する耐酸性触媒の開発支援（廃棄物処理業） 平成 27 年度次世代ノバーチョン創出プロジェクト 2020 助成事業「非貴金属系 VOC 分解触媒の高機能化」に係る研究の一部を都産技研発の技術である Co, Ce 酸化物系 VOC 処理触媒を製品化している中小企業から受託し、新たな担持体への触媒担持方法の開発を支援（受託研究） 3)カスタムメードフィルターの製品開発支援（その他の製造業） 集塵粉の粒度分布測定を実施し、最適な濾材選定を支援（依頼試験） 4)AM 用粉体材料の開発支援（その他の製造業） 分級前後の粉体材料の開発支援（依頼試験・機器利用） ○この立証を支援（依頼試験・機器利用）	【支援事例】 ・最適な濾材選定を支援 

5) 運搬機器の管理基準作成支援（運輸業） 特定の部品への付着物観察・分析を実施し、設置場所によって異なる部品の交換頻度のガイドライン作成を支援（依頼試験・機器利用）	6) 産業用機械部品の新事業分野開拓支援（生産用機械器具製造業） ロボット用部品としての透明プラスチック成形品の光学特性の測定・解析を実施し、設計自由度を持った光学部品としての展開を支援（OM開発支援）	7) 新規合成法による触媒成分の分化状態解析を実施し、従来法による貴金属 VOC 处理触媒と比較して、高活性状態の成分が増加していることを分光学的に示し、開発の遂行を支援（依頼試験）														
(4) 研究開発の推進 環境・エネルギー、生活技術・ヘルスケア、安全・安心に寄与する機能性材料の研究開発や機能性材料の分析・解析に関する技術開発を実施																
【研究成果展開】	【商品化事例】															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>製品化・事業化</th> <th>実施許諾</th> <th>特許出願</th> <th>論文掲載</th> <th>学協会発表</th> <th>依頼講演等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>9 件</td> <td>18 件</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研究成果展開 製品化・事業化 4 件、実施許諾 2 件、学協会発表 18 件、 論文掲載 9 件、学会発表 18 件、 依頼講演等 4 件</p>	製品化・事業化	実施許諾	特許出願	論文掲載	学協会発表	依頼講演等	4 件	2 件	2 件	9 件	18 件	4 件	<p>○商品化事例 ・炭素系ナノ材料の分散技術による熱物性測定による熱物性測定 用黒化剤の製品化</p>			
製品化・事業化	実施許諾	特許出願	論文掲載	学協会発表	依頼講演等											
4 件	2 件	2 件	9 件	18 件	4 件											
<p>1) 炭素系ナノ材料の分散技術をエアゾール含有黒化剤を応用、熱物性測定前処理剤として展開 グラフエンナノプレート含有黒化剤を出願、中小企業が製品化し、分析機器を扱うグローバル企業から販売（特願 2016-109516、実施許諾）</p> <p>2) 粉碎処理技術を食品残渣等をヒドロキシアパタイト含有粉体材料化する特許を中小企業に実施許諾し、事業家畜骨残渣をヒドロキシアパタイト含有粉体材料化する特許を（特許 550280、実施許諾）</p> <p>3) Co, Ce 酸化物系 VOC 处理触媒の臭気処理能を向上、グレードアップ製品として展開 都産技研の技術として既に中小企業から製品化されている Co, Ce 酸化物系 VOC 处理触媒の課題となっていた臭気処理能の向上を共同研究にて達成、モニタリング試験実施を支援</p> <p>4) 炭素系ナノ材料の改質技術を応用、白金担持触媒に展開 特殊な設備を必要としないプロセスで、燃料電池や金属空気電池に必須の酸素還元活性性に優れた電極材料を得る技術として特許出願（特願 2016-172118）</p>																
(5) 情報発信・情報提供 出版物への寄稿、イベントへの参加を通じた先端材料開発セクター事業の PR																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本光学会「偏光計測・制御技術グループ「第 12 回偏光計測研究会」（7 月）</li> <li>・日刊工業新聞社「工業材料 9 月号」（8 月）</li> <li>・産業交流展 2016（10 月 31 日～11 月 2 日）</li> <li>・TIRI NEWS（2 月号特集）</li> <li>・経済産業省関東経済産業局「中小企業の環境ビジネスに役立つ大学・公的研究機関の環境技術シーズ集」（2 月）</li> <li>・パンフレットの作成・配布</li> </ul>	<p>○VOC 处理触媒の概要と 臭気処理能の向上（グラフ）</p>															

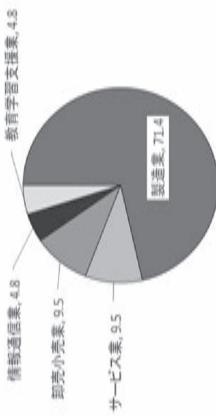
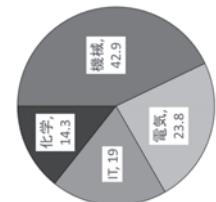
中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項
産業用繊維や炭素繊維などの複合素材の開発を支援するため、多摩テクノプラザに「複合素材開発センター」を開設し、成長産業へ参入を希望する中小企業の支援を行う。 依頼試験と機器利用の総件数について、第三期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 19,500 件を目標とする。	③多摩テクノプラザによる複合繊維や炭素繊維などの複合素材の開発を支援するため、多摩テクノプラザに「複合素材開発センター」を開設し、成長産業へ参入を希望する中小企業の支援を行う。 依頼試験と機器利用の総件数について、第三期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 19,500 件を目標とする。	11	B	(1)複合素材開発センターの事業（年報：p.62） これまで培ってきた繊維加工技術、繊維評価技術、化学素材評価技術を発展させ、高機能繊維材料や繊維強化材料による製品開発を支援するため、「複合素材開発センター」を平成 28 年度に開設（14 名体制） 1)複合素材開発サイトの開設（7 月 27 日） 平成 22 年に開設した「繊維サイト」をリニューアル、「複合素材開発サイト」を開設し、開設記念式典、開設記念講演会を開催 ・複合素材開発サイト開設記念講演会・見学会開催（参加者 45 名） ・講師：倪慶清氏（信州大学繊維学部教授）「繊維素材の複合化」航空・自動車などへの応用展開」 2)主な設置機器 従来の繊維加工に加え、産業用高強度繊維（炭素繊維、アラミド繊維、金属繊維）の織物加工、CFRP 成形（CFRP の分析・評価機器を整備 【主要機器（新規導入機器：8 機種）】 ・織機：炭素繊維織機（新規）、金属繊維織機、ジャカード織機 ・編機：よこ編機、たて編機、丸編機 ・糸加工機：サンブル整経機、撚糸機、ワインダ ・不織布加工機：ニードルパンチ機、ローラーカード機、開織機 ・織維加工機：自動裁断機（新規）、スマーマ表面処理装置（新規） ・FRP 成形機：オートクレーブ成形機（新規）、高温プレス機（新規） ・評価分析装置：X 線 CT 装置（新規）、X 線光電子分光分析装置（新規）、超音波探傷装置（新規）、接触角試験機 ・染色：生地用インクジェットプリンタ、糸・布染色機	○複合素材開発サイトの開設（7 月 27 日） 炭素繊維加工、CFRP 成形、CFRP 評価が可能な施設にリニューアル  複合素材開発サイト開設式
④複合素材開発セクターの事業（年報：p.62） これまで培ってきた繊維加工技術、繊維評価技術、化学素材評価技術を発展させ、高機能繊維材料や繊維強化材料による製品開発を支援するため、「複合素材開発センター」を開設（3 本の支援事業の柱としたセンターを開設） 【高機能繊維材料】炭素繊維、金属繊維、アラミド繊維等、産業用繊維の応用技術開発、支援 【繊維強化複合材料】CFRP 成形、加工 【繊維・材料評価】繊維資材・金属材料評価、機器分析・試験、クレーム解析 ○複合素材開発サイトの開設（7 月 27 日） 炭素繊維加工、CFRP 成形、CFRP 評価が可能な施設にリニューアル  複合素材開発サイト開設式	(2)利用実績 1)依頼試験および機器利用の合計利用実績：15,854 件（依頼試験：11,319 件、機器利用：4,535 件） (中期計画目標値比：81%) a) 依頼試験の代表的な利用実績 ・織維製品等の物性試験 1,880 件 ・染色仕上げ加工試験 1,517 件 ・塩水噴霧試験 1,464 件 b) 機器利用の代表的な利用実績 ・恒温恒湿槽 839 件 ・簡易型電子顕微鏡 482 件 ・インクジェットプリントシステム 471 件 2) オーダーメード開発支援 27 件 3) セミナー・講習会 4 件 ・Rols 指令の規制物質と蛍光 X 線分析（7 月 12 日） 6 名参加 ・現場で設立つ材料評価技術 常電性評価 複合織製品を中心として-（9 月 15 日） 5 名参加 ・表面処理技術の基礎と評価実習（11 月 24 日～25 日） 5 名参加 ・複合素材の成形（3 月 23 日） 8 名参加 (3)技術支援・製品開発支援 1) 金属部品を CFRP に代替するための基本物性評価用平板の試作支援（輸送用機械器具製造業） 自社の金属部品を軽量化するため、さまざまな炭素繊維織物による CFRP の成形の支援（機器利用） 2) 改良版バドミントンストリングと從来品の耐久性比較による開発支援（スポーツ用品製品業） 耐久性を向上させるために改良したバドミントンストリングと從来品の摩擦耐久性を比較するため、糸の摩擦試験を実施し、開発を支援（依頼試験） 3) 炭素繊維による人工筋肉の開発（ゴム製品製造業） 人工筋肉用炭素繊維織物の開発を支援（OM 開発支援） 4) カーボンナノチューブ分散系によるニット生地の開発（繊維製品製造業） ○利用実績 15,854 件（中期計画目標値比：81%）				

<p>【支援事例】</p> <p>自社開発のカーボンナノチューブ分散系を用いたニット生地の開発を支援（OM開発支援）</p> <p>(4) 研究開発の推進</p> <p>1) 共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・e-テキスタイルを用いたき裂検知センサの開発（学術・開発研究機関業）</li> <li>・金属テキスタイルで強化した高温用ダイアラムの開発（ゴム製品製造業）</li> <li>・色彩に優れるポリオレフィン釣り糸の開発（表面処理業、糸製造業）</li> </ul> <p>2) 外部資金導入研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度スガツエザリング技術振興財团研究「フレキシブルセンサの屋外耐候性に関する研究」</li> <li>・平成27～30年度科研費 挑戦的萌芽研究「イオン性官能基導入による高強力繊維の機能化」</li> <li>・平成25～29年度科研費 基盤研究B「微小な剥離片のクロスセクションを利用したトータル分析システムの構築」</li> <li>・平成27年度基盤研究の成果を特許出願「特願2016-138685 六価クロム含有排液の処理剤および処理方法」(7月)</li> <li>4) 特許実施許諾</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度共同研究 「特開2015-157966」 実施許諾：共業メタルめつき液サンプルを出荷【亜硫酸金ソーダ液サンプル出荷（平成28年4月から平成29年2月）合計11リットル、重量550g】</li> <li>・平成25年度共同研究 「特許第60452735」 実施許諾：岡村織物金属繊維織物集電材を出荷【長さ20m】</li> </ul> <p>5) 基盤研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・炭素繊維強化プラスチックによるロボット部品の成形技術の構築 T型ロボットベースをCFRP材料用に設計し、金型作製、CFRPオートクレーブ成形を実施</li> </ul> <p>(5) 情報発信・情報提供</p> <p>1) 開設記念セミナー 全3回213名参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回「複合材料の活用（平成28年9月21日開催 参加者83名）</li> <li>講師：木村南氏（東京工業高等専門学校機械工学科教授）</li> </ul> <p>「CFRP・CFRTの成形・加工技術の現状と課題」</p> <p>講師：青木卓哉氏（宇宙航空研究開発機構航空技術部門主任研究员）</p> <p>「航空エンジンへの適用に向けたセラミックス織維複合材料の研究開発」</p> <p>・第2回「スマートテキスタイルの活用（平成28年11月10日開催 参加者41名）</p> <p>講師：増田敦士氏（福井県工業技術センター主任研究员）</p> <p>「e-テキスタイルについて」</p> <p>講師：松本正秀氏（三機コンシス専務取締役CTO）</p> <p>「ウェアブル製品と布製伸縮ヒーター」</p> <p>・第3回「炭素繊維複合材料の活用（平成29年2月20日開催 参加者89名）</p> <p>講師：西原正浩氏（石川県産業創出支援機構いしかわ炭素繊維クラスター）</p> <p>「いしかわ炭素繊維クラスター石川県の取り組み状況」</p> <p>講師：米山猛氏（金沢大学理工研究領域機械工学科教授）</p> <p>「熱可塑性CFRPのプレス成形」</p> <p>2) 広報活動</p> <p>展示会等イベントへの参加、出版物への寄稿を通じた複合素材開発セクター事業のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京TVファイナンシャルセミナー：事業紹介講演（8月）</li> <li>・ふちゅうテクノフェア：講演、展示（10月）</li> <li>・八王子市セミナー：事業紹介講演（11月）</li> <li>・61st FRP CON-EX2016：事業紹介講演・ポスター展示（11月）</li> <li>・強化プラスチック協会「合同研究会」開催[学協会連携事業]：</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業紹介講演、見学会（2月）</li> <li>・繊維学会誌：事業紹介（Vol.73, No.2, 2017）</li> <li>・パンフレット作成（初版4,000部配布、第二版1,000部作成）</li> </ul> </ul> </ul>							

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項												
中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を実施し、新製品や新技术の開発を支援する。オーダーメード開発支援の件数については、第三期中期計画期間の最終年度である平成32年度の年間実績450件を目標とする。	④中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を実施し、新製品や新技术の開発を支援する。オーダーメード開発支援を継続する。	12	A	(1)オーダーメード開発支援事業の継続（年報：p.63） 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメード開発支援事業を実施 1)実施実績 450件（中期計画目標値：100%） 2)分野ごとの内訳	<p>件 ← 第二期 → 第三期</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>301</td></tr> <tr><td>H25</td><td>398</td></tr> <tr><td>H26</td><td>440</td></tr> <tr><td>H27</td><td>535</td></tr> <tr><td>H28</td><td>450</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)支援事例 (★印は都産技研研究員が実施した研究から得た技術やノウハウを活用した事例)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>材料 <ul style="list-style-type: none"> <li>多孔質材（業務用機械器具製造業） 窒素ガスの吸脱着挙動を解析することにより、新規多孔質材の細孔構造および表面積を評価</li> <li>樹脂製手術用部品（情報サービス業） 樹脂製の使い捨て手術用部品の高温高湿への耐久性を確認するため、オートクレーブ滅菌前後の変形性を検討</li> </ul> </li> <li>システムデザイン <ul style="list-style-type: none"> <li>★靴のデザイン（個人事業主） ファッショニストで使用する靴について、靴の基本形状にトボロジー最適化を実施し、計算された最適化形状を基にデザインデータを作成。 ★ロゴマーク（東京都産業労働局） 事業内容とイメージをヒアリングの上、意匠性を考慮しながらデザイン案を作成し、カタログパンフレット等で広く活用</li> </ul> </li> <li>評価技術 <ul style="list-style-type: none"> <li>断熱シート（化学製品卸売業） 熱伝導率測定装置を用いた熱伝導率測定および熱伝導率算出を実施し、断熱性を評価</li> </ul> </li> <li>エレクトロニクス <ul style="list-style-type: none"> <li>バイク用電熱衣服（医薬品・化粧品等卸売業） 電圧・電流波形測定やサーモグラフィによる熱画像測定等により、ヒータを内蔵したジャケットやズボン、手袋の動作特性や安全性を評価し、商品改良を支援</li> <li>プリント基板（ソフトウェア業） 電磁界シミュレータを用いて、RFID基板の電磁界解析を実施し、高感度なRFIDタグ開発を支援</li> </ul> </li> <li>光音・照明 <ul style="list-style-type: none"> <li>音響箱（デザイン業・建設業） 音響性能測定を実施し、机の天板やファブリックパネル内部を音響箱とする家具の開発を支援</li> </ul> </li> <li>環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>屋外用照明器具（製造業） LEDの分光分布設計により、対象物が鮮やかに見える照明器具の設計を支援</li> </ul> </li> <li>機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品（商品・非破壊検査業） ASTM規格に準拠した試験により部品の安全性を評価し、海外への輸出を支援</li> <li>バイオテクノロジー ・ペーマ液（化学工業） 共焦点レーザー顕微鏡を用いて毛髪のタンパク質の変性状況を確認し、薬剤の効果を評価</li> </ul> </li> </ol>	期間	件数	H24	301	H25	398	H26	440	H27	535	H28	450	<p>○オーダーメード開発支援の年度別推移 ・実施実績 450件（中期計画目標値：100%）</p> <p>○支援事例 ・靴のデザイン</p> <p>(★印は都産技研研究員が実施した研究から得た技術やノウハウを活用した事例)</p> <p>1)材料 <ul style="list-style-type: none"> <li>多孔質材（業務用機械器具製造業） 窒素ガスの吸脱着挙動を解析することにより、新規多孔質材の細孔構造および表面積を評価</li> <li>樹脂製手術用部品（情報サービス業） 樹脂製の使い捨て手術用部品の高温高湿への耐久性を確認するため、オートクレーブ滅菌前後の変形性を検討</li> </ul> </p> <p>2)システムデザイン <ul style="list-style-type: none"> <li>★靴のデザイン（個人事業主） ファッショニストで使用する靴について、靴の基本形状にトボロジー最適化を実施し、計算された最適化形状を基にデザインデータを作成。 ★ロゴマーク（東京都産業労働局） 事業内容とイメージをヒアリングの上、意匠性を考慮しながらデザイン案を作成し、カタログパンフレット等で広く活用</li> </ul> </p> <p>3)評価技術 <ul style="list-style-type: none"> <li>断熱シート（化学製品卸売業） 熱伝導率測定装置を用いた熱伝導率測定および熱伝導率算出を実施し、断熱性を評価</li> </ul> </p> <p>4)エレクトロニクス <ul style="list-style-type: none"> <li>バイク用電熱衣服（医薬品・化粧品等卸売業） 電圧・電流波形測定やサーモグラフィによる熱画像測定等により、ヒータを内蔵したジャケットやズボン、手袋の動作特性や安全性を評価し、商品改良を支援</li> <li>プリント基板（ソフトウェア業） 電磁界シミュレータを用いて、RFID基板の電磁界解析を実施し、高感度なRFIDタグ開発を支援</li> </ul> </p> <p>5)光音・照明 <ul style="list-style-type: none"> <li>音響箱（デザイン業・建設業） 音響性能測定を実施し、机の天板やファブリックパネル内部を音響箱とする家具の開発を支援</li> </ul> </p> <p>6)環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>屋外用照明器具（製造業） LEDの分光分布設計により、対象物が鮮やかに見える照明器具の設計を支援</li> </ul> </p> <p>7)機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品（商品・非破壊検査業） ASTM規格に準拠した試験により部品の安全性を評価し、海外への輸出を支援</li> <li>バイオテクノロジー ・ペーマ液（化学工業） 共焦点レーザー顕微鏡を用いて毛髪のタンパク質の変性状況を確認し、薬剤の効果を評価</li> </ul> </p> <p>8)繊維 ★ゴムなし靴下（卸売業）</p> <p>○支援事例 ・靴のデザイン</p> <p>(★印は都産技研研究員が実施した研究から得た技術やノウハウを活用した事例)</p> <p>1)材料 <ul style="list-style-type: none"> <li>多孔質材（業務用機械器具製造業） 窒素ガスの吸脱着挙動を解析することにより、新規多孔質材の細孔構造および表面積を評価</li> <li>樹脂製手術用部品（情報サービス業） 樹脂製の使い捨て手術用部品の高温高湿への耐久性を確認するため、オートクレーブ滅菌前後の変形性を検討</li> </ul> </p> <p>2)システムデザイン <ul style="list-style-type: none"> <li>★靴のデザイン（個人事業主） ファッショニストで使用する靴について、靴の基本形状にトボロジー最適化を実施し、計算された最適化形状を基にデザインデータを作成。 ★ロゴマーク（東京都産業労働局） 事業内容とイメージをヒアリングの上、意匠性を考慮しながらデザイン案を作成し、カタログパンフレット等で広く活用</li> </ul> </p> <p>3)評価技術 <ul style="list-style-type: none"> <li>断熱シート（化学製品卸売業） 熱伝導率測定装置を用いた熱伝導率測定および熱伝導率算出を実施し、断熱性を評価</li> </ul> </p> <p>4)エレクトロニクス <ul style="list-style-type: none"> <li>バイク用電熱衣服（医薬品・化粧品等卸売業） 電圧・電流波形測定やサーモグラフィによる熱画像測定等により、ヒータを内蔵したジャケットやズボン、手袋の動作特性や安全性を評価し、商品改良を支援</li> <li>プリント基板（ソフトウェア業） 電磁界シミュレータを用いて、RFID基板の電磁界解析を実施し、高感度なRFIDタグ開発を支援</li> </ul> </p> <p>5)光音・照明 <ul style="list-style-type: none"> <li>音響箱（デザイン業・建設業） 音響性能測定を実施し、机の天板やファブリックパネル内部を音響箱とする家具の開発を支援</li> </ul> </p> <p>6)環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>屋外用照明器具（製造業） LEDの分光分布設計により、対象物が鮮やかに見える照明器具の設計を支援</li> </ul> </p> <p>7)機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品（商品・非破壊検査業） ASTM規格に準拠した試験により部品の安全性を評価し、海外への輸出を支援</li> <li>バイオテクノロジー ・ペーマ液（化学工業） 共焦点レーザー顕微鏡を用いて毛髪のタンパク質の変性状況を確認し、薬剤の効果を評価</li> </ul> </p> <p>8)繊維 ★ゴムなし靴下（卸売業）</p>
期間	件数																	
H24	301																	
H25	398																	
H26	440																	
H27	535																	
H28	450																	

9) IT	<p>靴下着用時の衣服圧測定とずり落ち量を測定し、締め付け感の少ない、ロゴムにゴム糸を用いた 靴下の開発を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニット生地（製造業）</li> <li>ニット CAD ソフトおよび横編機により、ナノ繊維系の機能を活かした生地の作製を支援</li> </ul> <p>★電子看板（電子デバイス製造業） 熱流解析システムを用いて電子看板内部の温度分布シミュレーションを実施し、新規開発品 の設計時間短縮に貢献</p> <p>★ナノ粒子入りコーティング剤（化学製品・部材業） 新規コーティング剤の開発にあたり、粒子径に依存する光学特性をシミュレーションにより 解析し、機能を発現するための最適な粒子径を算出</p> <p>10) 精密加工 ・薄膜回路基板（電気機械器具卸売業） マグネットロンスパッタ成膜装置により金属薄膜を成膜し、新規デバイス開発を支援</p> <p>11) 生活・少子高齢・福祉 ・泡ボンブ容器（プラスチック製品製造業） 動的粘弹性測定により泡の触感を評価し、容器の開発を支援</p> <p>12) ナノテクノロジー ・ナノカーボン（化学工業） レーザー回折・散乱式法、走査型電子顕微鏡と X 線回折法を用いて、開発中のナノカーボン の大きさ、凝集状態と結晶構造を評価</p> <p>13) 口ボット ・滑掃用ロボット（技術サービス業） 3 次元 CAD/CAE システムを用いて、汚れの落ちやすい洗浄ノスルの開発を支援</p> <p>(3) オーダーメード開発支援からの新製品・新技術への展開</p> <p>1) 平成 27 年度実施 ・魚鱗の爆砕による高収率なコラーデン・ゼラチン製造方法の開発（電気機械器具製造業）</p> <p>2) 平成 28 年 4 月より共同研究を開始</p> <p>・ワイヤッシュハンガー（金属製品製造業） 平成 28 年に最適なデザインが完成し、量産発売開始</p> <p>・食品用 LED 直管照明（電子デバイス製造業） 都産技研保有の特許の実施許諾契約を締結し、平成 28 年度に製品化</p> <p>3) 平成 25 年度実施 ・施設園芸向け無線式モニタリングシステムの開発（東京都農林水産振興財團） 平成 26 年度より共同研究を開始し、平成 28 年度に試作品が作成</p> <p>(4) 製品化達成度に関するアウェトカム調査結果</p> <p>「十分達成できた」、「ある程度達成できた」の合計で、90.6%達成の評価（前年度：88%）</p> <p><b>【お客さまの声】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品開発を行つてプロトタイプによる顧客との取り組みを始めることができた。</li> <li>・熟解剖によって得られた成果を基に試作品を作成し、実使用条件での評価試験に着手できた。</li> </ul>
-------	---

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、本部の製品開発支援ラボ 19 室に加えて多摩テクノプラザの製品開発支援ラボが 5 室を引き続き提供する。</p> <p>共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。</p> <p>⑤新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 19 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。</p>	<p>B</p> <p>13</p>	<p>⑥新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 19 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。</p> <p>共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。</p>	<p>B</p> <p>13</p>	<p>自己評価</p> <p>項目</p>	<p>平成 28 年度 年度計画に係る実績</p> <p>(1) 24 時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 (年報 : p. 64)</p> <p>1) 入居率 a) 本部 91.3% (前年度 : 93.9%) b) 多摩テクノプラザ 100%</p> <p>2) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業を含む幅広い分野の技術開発型企業が入居 サービス産業 19% (卸売・小売業 9.5%、サービス業 9.5%)</p> <p>3) 製品開発支援ラボの入居者選定 入居者選定審査会を 7 回開催し、新規 6 企業および再契約 9 企業の決定</p>	<p>平成 28 年度 年度計画に係る実績</p> <p>(1) 24 時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 (年報 : p. 64)</p> <p>1) 入居率 a) 本部 91.3% (前年度 : 93.9%) b) 多摩テクノプラザ 100%</p> <p>2) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業を含む幅広い分野の技術開発型企業が入居 サービス産業 19% (卸売・小売業 9.5%、サービス業 9.5%)</p> <p>3) 製品開発支援ラボの入居者選定 入居者選定審査会を 7 回開催し、新規 6 企業および再契約 9 企業の決定</p>	<p>○製品開発支援ラボの運営 ・高い入居率を維持 本部 91.3% 多摩テクノプラザ 100%</p> <p>○製品開発支援ラボの入居者の選定 ・新規 6 企業および再契約 9 企業を決定</p>



分野別分類(平成 29 年 3 月 31 日現在)

業種分類別構成

(2) 入居者に対する製品化・事業化支援

- 1) 入居者と都産技研幹部との懇談会の開催 (新規)  
入居者間の製品化促進のため意見交換を目的とした懇談会を実施 (2 月、9 社 16 名参加)  
要望の多かった東京都の助成事業説明会を開催予定 (29 年 5 月)
- 2) 都産技研主催イベントへ入居企業の出展支援 2 事業  
東京イノベーション発信交流会 7 社出展 (新規)  
産業交流展 2016 5 社 (継続)
- 3) 入居者への会議スペースの提供 (継続)  
会議室・相談室の優先利用等により会議スペース (60m<sup>2</sup>) を提供
- 4) エンジニアリングアドバイザー等の活用  
医療機器の海外展開の手順や申請書類など認証取得に向けた支援 (1 社 1 日)
- 5) 入居者への競争的資金獲得を支援 (継続) 計 5 件 (前年度 : 10 件)  
ラボ入居者へ競争的資金を提供し、獲得を支援

a) 経済産業省 平成 27 年度補正予算ものづくり補助金 新規 2 件

b) 東京都中小企業振興公社 平成 28 年度製品開発着手支援助成事業 新規 1 件

c) NEDO 新エネルギー・ベンチャー技術革新事業  
継続 2 件

(3) 入居者の都産技研事業利用実績

各事業の利用実績

	依頼試験	機器利用	技術相談	工場等 実地技術支援
本部入居者 (件)	124	3,570	437	17
多摩入居者 (件)	93	39	178	14
合計 (件)	217	3,609	615	31
前年度比 (%)	71	81	98	67

\* 依頼試験、機器利用、技術相談は利用件数

\* 工場等実地技術支援は受付件数

○製品化・事業化実績  
・計 12 件  
・製品化・事業化による売上金額 363,871 千円

(4) 製品化・事業化実績				
1) 平成 28 年度製品化・事業化件数 計 12 件 (前年度 : 21 件)				
2) 平成 28 年度製品化・事業化による売上金額 363,871 千円 (前年度 : 361,000 千円)				
3) 主な製品化・事業化事例				
a) 高忠実画像生成技術搭載カメラ (業務用機械器具製造業) 被写体に忠実な画像データを生成するカメラ		【製品化事例】 ・高忠実画像生成技術搭載カメラ		
b) 身体障害者をサポートするスポーツ義足固定用部品 (輸送用機械器具製造業) 義足接続用のアダプタ部品		・スポーツ義足固定用部品		
c) 高感度・高速駆動ラマン分光装置 (業務用機械器具製造業) バイオ医療用のラマン分光装置		・高感度・高速駆動ラマン分光装置		
d) 短バルス駆動半導体レーザ光源ドライバボード (電子部品・デバイス・電子回路製造業) 高電流対応型のドライバボード		・短バルス駆動半導体レーザ光源ドライバボード		
(6) ラボ・退出企業の成果把握への取り組み 成果展開状況を把握するためラボ・退出企業へアンケート調査を実施				
【入居期間の開発製品の製品化・事業化状況】 ・放射性セシウム除去・減容化処理プラントの開発を継続し実施中 (28 年度退出、サービス業)		○都産技研研究員と実施の共同研究 3 テーマに利用		
(6) 共同研究開発室の 3 室の提供 (年報 p. 65) 3 室を継続し、共同研究 3 テーマに利用 「導電性ダイヤモンド電極の開発」 「ハンドダイタイプの拡散反射透過材測定器の開発」 等				
(7) 共同利用の試作加工室の提供 1) 本部での機器の提供・継続 (計 29 機種) と利用実績 (件数は日単位) a) 機械加工機器 (計 17 機種) 計 48 件 (前年度 : 計 90 件) b) 電気試験機器 (計 12 機種) 計 18 件 (前年度 : 計 27 件)				
(8) 共同利用の化学実験室を提供 薬品取り扱いや排気・洗浄を必要とする簡易な作業用に、共同利用の化学実験室を整備 ドラフトチャンバー 4 機種 (有機用 2 機種・無機用 2 機種)、精密天秤等を設置 化学系だけでなく、機械系、IT 系、電気系ラボ入居者も活用 化学実験室の利用実績 175 件 (前年度 : 116 件)				
(9) ラボマネージャーの配置 1) 配置状況 本部、多摩テクノプラザに各 1 名を配置 (継続) 2) ラボマネージャーによる製品化に向けた橋渡しの取り組み a) 入居企業間のマッチング支援 2 件成立 b) 都産技研職員へ橋渡し共同研究の実施 2 件開始 c) 都産技研所有特許の利用許諾 1 件		○ラボマネージャーによる橋渡しの取り組み ・入居企業間のマッチング支援 2 件成立 ・都産技研職員へ橋渡し共同研究の実施 2 件 ・都産技研所有特許の利用許諾 1 件		
(10) 近隣のインキュベーション施設との連携 1) 入居希望者への連携対応 (継続) 製品開発支援ラボ入居者選定に漏れた企業に対し、近隣インキュベーション施設を紹介 品川区の施設入居者を紹介 (1 件) 2) 近隣インキュベーション施設との情報交流 TIME24、品川区施設、Soho 東京 等				

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度	年度計画に係る実績	特記事項
(3) 製品の品質評価支援								
中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができますよう、環境試験機器を「実証試験セクター」に集約し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数について	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。	14	S	(1)実証試験セクターの事業（年報：p.66） 中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、第二期（平成 23 年度）に開設した実証試験セクターを第三期（平成 28 年度）も継続、支援を実施（11 名体制） 1)ワンストップ技術支援サービスの充実 平成 28 年度は、製品化や出荷前検査として必要となる温湿度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器を 6 機種更新して全 144 機種を利用可能とし、本部 2 階の専用窓口において、高品質、高性能な製品開発のための技術相談、依頉試験、機器利用を中心としたワンストップサービスを充実 <更新導入 6 機種> 静電気試験器、小型恒温恒湿槽、100kN 精密万能試験機、マイクロビックカース硬さ試験機、高精度ブリッジ、直交流发电机 2)温湿度、機械、電気試験分野における機器と各種規格へ対応した質の高い試験 a) 温湿度試験分野への対応 利用頻度が多く、老朽化していた小型恒温恒湿槽を 1 台更新、減圧恒温槽による减圧環境下での試験にも対応 ・環境試験の温湿度試験機器：全 32 機種 【対応規格】JIS/IEC 60068-2-13 減圧試験方法、腐食開連規格等、IEC60068-2-13 減圧試験方法、腐食開連規格等、IEC60068-2-13 減圧試験方法、もに対応 b) 機械試験分野への対応 利用頻度が多く、老朽化していた 100kN 精密万能試験機、マイクロビックカース硬さ試験機を更新、JIS Z 2241 金属材料引張試験方法の JNLA 対応 (ISO/IEC17025) 環境試験機器：全 22 機種 ・製品・材料強度試験機器（19 機種） 【対応規格】JIS Z 2241 金属材料引張試験方法の 4 および 5 号試験片の引張強さ、伸び、絞りの試験において、JNLA に基づく試験報告書発行に対応 ・振動、衝撃試験機器（3 機種） 【対応規格】自動車規格や輸送規格に則した振動試験に対応 c) 電気試験機器：全 90 機種 【対応規格】TEC61000-4-5 Ed. 3 サージイミュニティー試験、電気（直流抵抗器）および温度（熱電対）の JCSS 校正試験 (ISO/IEC17025)、ISO 8301 断熱-定常熱抵抗及び開車特性の測定方法 等 3)国際規格対応支援の継続と利用の拡大 a) 国際規格対応支援の継続 ・JCSS 電気（直流抵抗器）は技能試験を実施。鉄鋼は、JNLA 試験認定 2 年以内の全項目検査が実施され、事業継続が認められた。 ・センター全体の国際規格対応試験を管理している品質保証推進センターを現在の交渉運搬室所管から、29 年度より製品の品質評価支援を推進している実証試験セクターに位置付けることし、そのための検討、準備を行つた。 b) 国際規格対応支援利用の拡大 ・JCSS（電気・温度に開通する試験）：506 件（前年度：136 件 前年度比 372%） ・JNLA（金属材料の引張試験）：18 件（前年度：14 件 前年度比 129%）	(2)利用実績 1)依頼試験・機器利用実績 a) 依頼試験、機器利用実績 約 1,600 社			

		<p>依頼試験：20,422 件（全体の 14%）、機器利用：47,701 件（全体の 36%）</p> <p>技術相談：9,223 件（全体の 7%）</p> <p>b) 依頼試験および機器利用の合計利用実績：68,123 件（前年度：64,194 件 前年度比 106%） (中期計画目標値比：142%)</p> <p>&lt;上位 3 依頼試験&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①塩水噴霧試験 5,156 件、②促進耐候試験 4,821 件、③強度試験 2,065 件</li> <li>&lt;上位 3 機器利用&gt;</li> <li>①温湿度試験機 32,934 件、②電源装置 2,211 件、③強度試験機 1,798 件</li> </ul> <p>2) オーダーメード開発支援 40 件（前年度：28 件、前年度比 143%）</p> <p>3) 利用者からの評価 平成 28 年度アウトカム評価報告書「参入予定分野・利用予定事業（サービス）」より 利用したいサービスについて「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数 1,697 件中 1,011 件 (59.6%) と高い関心を得る</p>	<p>依頼試験において、利用したいサービスについては「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数 1,697 件中 1,011 件 (59.6%) と高い関心を得る。</p> <p>・利用者からの評価 アウトカム調査において、利用したいサービスについては「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数 1,697 件中 1,011 件 (59.6%) と高い関心を得る。</p>
		<p>(3) 技術支援・製品開発支援</p> <p>1) 依頼試験</p> <p>a) 血中酸素濃度測定装置の減圧環境下での性能評価（医療機器分野製造卸売業） メキシコの高地（3,000m 以上）へ搬入にあたり、減圧環境下での性能をチェックするため、減圧恒温槽を同等の気圧に設定した装置の移動試験により海外輸出を支援（減圧恒温槽）</p> <p>b) オールステンレス製ブレーク配管の耐久性評価（スプリング製造業） ゴム製に替わる金属製の油圧ブレーク配管を開発し、繰り返しへじり、繰り返しへじり試験機、疲労試験機、2016 年 8 月 3 日刊工業新聞掲載「ブレーク配管オールステンレスで開発」</p> <p>2) オーダーメード開発支援</p> <p>a) 断熱コーディング剤を用いた平板の性能評価（化学製品卸売業） 建材等への利用を目的とした断熱コーディング剤を用いた平板について、熱拡散率測定を実施し断熱性能を評価することで製品化を支援（熱拡散率測定装置）</p> <p>b) 高熱伝導樹脂材料の性能評価（プラスチック製品製造業） 電子機器等の放熱を必要とする場面に使用する樹脂材料について熱拡散率測定を実施し、高熱伝導樹脂材料の開発を支援（熱拡散率測定装置）</p> <p>3) オーダーメード試験</p> <p>a) 反力計の荷重試験（機械器具卸売業） 主として陸上競技におけるアスリートの運動能力等を評価することを目的とした反力計について、万能試験機を用いて反力計に任意の荷重を繰り返し加え評価することとで製品の出荷前検査を支援（100kN 万能試験機）</p> <p>b) 防水ボックス、トルクおよびひずみ測定（非鉄金属製造業） 鍛造製品の取付施工時の破損事故について、原因究明のためにひずみゲージを利用した応力解析を実施し、適正な施工条件の解明を支援（100kN 疲労試験機）</p> <p>4) 機器利用</p> <p>a) バスの行き先表示器の耐久性、安全性評価（バス機器・観光用品製造卸売業） バスの屋外での使用環境を想定した耐久性、安全性を評価するために、結露サイクル試験機を用いて槽内で試験中の通電を行って正常に動作するかを確認（結露サイクル試験機）</p> <p>b) 化粧用プラスチックのフライメントの開発（プラスチック製品製造販売業） 化粧用プラスチック等に使用される、散毛の感触に可能な限り近付けた人工毛（フライメント）の開発にあたり、他社保有の特許に抵触していないことをレーザーマイクロスコープでフライメントの表面粗さを測定することにより確認（レーザーマイクロスコープ）</p> <p>5) 共同研究 超極細熱電対の開発（温度測定機器類製造業） 電子回路の小型化や、医療機器などのニーズに対応した φ 0.1mm の超極細シース熱電対の製品開発を支援、平成 28 年 6 月受注生産開始</p>	<p>・利用者からの評価 アウトカム調査において、利用したいサービスについては「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数 1,697 件中 1,011 件 (59.6%) と高い関心を得る。</p> <p>○支援事例 ・血中酸素濃度測定装置（依頼試験） メキシコの高地に納入するため減圧環境下での性能をチェックする必要から、減圧恒温槽を実施</p> <p>・オールステンレス製ブレーク配管（依頼試験） 耐久性を実証するため繰り返しへじり、繰り返しへじり試験を実施</p> <p>・バスの行き先表示器（機器利用） 耐久性、安全性評価のために結露サイクル試験中の通電実験を実施</p> 

		<p>(4) 利用促進に向けた取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 広報 PR 対応             <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 新たなパンフレットの作成（平成28年5月、2,000部発行） 実証試験セクターの事業内容、利用機器をまとめた新しいパンフレットを作成し、見学や展示会、所内イベント、講習会等で配布、PR を実施。</li> <li>b) 展示会への出展 産業交流展 2016、国際計量測定展 2016 に出展し、実証試験センターを PR</li> <li>c) 紹介ビデオの積極的な運用 実証試験セクターの各技術分野や IEC 規格などを紹介する映像を、イノベスタ 2016 や産業交流展 2016 で連続して上映するとともに、環境試験室設置のディスプレイで上映</li> <li>2) 機器利用、依頼試験のためのハンドブックの発行（新規）（平成 28 年 10 月 2,600 部発行） 平成 25 年度から発行している装置と機器利用の概要をまとめた 3 冊の小冊子を 1 冊に統合し、新たにハンドブックとして作成した。依頼試験に関する内容も加えて、わかりやすく使いやすい構成、デザインに内容を刷新した。来所者や展示会、講習会等で積極的に配布</li> <li>3) ホームページを活用した機器利用サービスの実施 49 機種についてホームページを活用した機器予約を継続実施した。</li> <li>4) オンライン予約からの機器利用件数 200 件（前年度：323 件） オンライン予約登録申込者数 59 名（前年度からの累計：391 名）</li> </ol> </li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超極細シース熱電対（共同研究） 耐熱試験（最高使用温度）、曝露試験による耐久性評価・解析、応答性評価・解析を行い、製品化を支援（平成 28 年 6 月受注生産開始）</li> </ul> <p></p>
		<p>(5) 講習会・セミナー等の実施、質の向上による利用拡大への取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 講習会・セミナー 計 5 件、52 名 開催後のアンケートによる評点の平均（5 点満点）：理解度 4.7 点、満足度 4.6 点、教材 4.6 点 点 講師 4.6 点、時間 4.5 点、平均 4.6 点（前年度平均 3.6 点 1.0 点向上） アンケートの意見例：「非常にわかりやすく良かった」「中小企業にとってこのようなセミナーは技術習得のため、ありがたい」「理解があつたので理解が進んだ」</li> <li>2) オーダーメードセミナー 1 件：「材料・構造力学の基礎」、26 名</li> <li>3) 学協会連携セミナー 1 件：講演会「ナノ粒子、ナノ構造の作製とその特性」、50 名</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講習会・セミナーの実施、質の向上による利用拡大への取り組み</li> </ul>
		<p>(6) 研究開発事業の活性化による成果展開</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 試験の質、サービス向上のための基盤研究、共同研究を実施（2 件終了、3 件実施中） 【研究テーマ】             <ul style="list-style-type: none"> <li>・キセノンフラッシュエナライザーを用いた比熱容量測定方法の確立（基盤研究）</li> <li>・遮断電流測定手法の確立（基盤研究）</li> <li>・超音波疲労試験の最適試験片形状の提案（基盤研究）</li> <li>・施工性に着目したスクリュー接合具の最適ねじ込み条件の確立（基盤研究）</li> <li>・高温域における熱電対校正技術の開発（共同研究）</li> </ul> </li> <li>2) 研究活動による成果展開 ・基盤研究成果に基づく共同研究により φ 0.1mm の超極細シース熱電対の製品開発を支援（平成 28 年 6 月受注生産開始）（3）製品化事例の再現 ・学会発表 11 件（学会表章 1 件）、査読付論文掲載 4 件、依頼原稿 1 件</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講習会・セミナーの実施、質の向上による利用拡大への取り組み</li> <li>・アンケートによる平均評価点（5 点満点） 4.6 点（前年度 3.6 点 1.0 点向上） ・意見例：「非常にわかりやすく良かった」「中小企業にとってこのようなセミナーは技術習得のため、ありがたい」</li> <li>○支援事業の質、サービスの活性化 開発事業の活性化 ・試験の質、サービス向上のための基盤研究、共同研究を 5 件実施</li> <li>・研究活動による成果展開 ・製品化 1 件、学会発表 11 件（学会表彰 1 件）、査読付論文掲載 4 件、依頼原稿 1 件</li> </ul>

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
<b>2-3 新事業展開、新分野開拓のための支援</b>							
(1) 技術経営への支援							
中小企業が自社の「技術力」を強化する経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしていくよう、公益財團法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	15	S	(1) 中小企業振興公社との連携推進会議開催 両機関理事長ならびに幹部職員による連携推進会議を開催 1)連携推進会議（3月11日） a)両機関の海外展開支援事業および産学公連携事業の取り組み状況 b)都内中小企業のIoT化支援の説明 c)医療機器参入支援事業の説明 2)事務局担当者会議 計4回開催 連携事業の協力体制の確認や新規事業の検討	(2) 中小企業振興公社と連携したセミナーの開催 計4件（前年度：14件） 【セミナーの開催事例】 ・「事業化チャレンジ道場」（6月23日） ・「海外輸出規制セミナー」（3月23日） 等	(1) 中小企業振興公社との連携推進会議開催 両機関理事長ならびに幹部職員による連携推進会議を開催 1)連携推進会議（3月11日） a)両機関の海外展開支援事業および産学公連携事業の取り組み状況 b)都内中小企業のIoT化支援の説明 c)医療機器参入支援事業の説明 2)事務局担当者会議 計4回開催 連携事業の協力体制の確認や新規事業の検討	(1) 中小企業振興公社と連携した実地技術支援 計409件（前年度227件）	○中小企業振興公社と連携した実地技術支援 計409件（前年度227件）

②研究の成果として得た新技術に關して知的財産の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。	<p>(9) 知的財産管理体制の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 知的財産管理業務の効率化           <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 知的財産データベースの更新と管理</li> <li>b) 膨大な知財案件の権利化進行状況等の知的財産データベースシステムを更新し、円滑に管理</li> <li>c) 保有知的財産の見直し</li> </ol> </li> </ol>	<p>○保有知的財産の見直し ○保有特許のうち9件の維持年金停止</p>	<p>○特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例年のとおり、高水準かつ安定した出願実績</li> </ul>
<p>2) 全国公設試験研究機関との情報共有化</p> <p>全国公立試験研究機関長協議会第4回にパネラーとして参加</p> <p>3) 積極的な目利きと知財指導を実施</p> <p>重点分野「環境・エネルギー」「生活技術ヘルスケア」「安全・安心」において出願（計7件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;環境・エネルギー 1件&gt; 6価クロム含有廃液の処理剤および処理方法</li> <li>&lt;生活技術・ヘルスケア 6件&gt; 止血材用スポンジ及びその製造方法等</li> <li>&lt;安全・安心 2件&gt; ノイズ原探査システムおよびノイズ源探し方法等</li> </ul>	<p>(10) 優れた特許出願への取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 基盤研究に基づいた計画的な特許出願を推進</li> <li>2) 基盤研究から創出された技術を、次年度以降の共同研究や企業への実施許諾の円滑化を推進</li> <li>3) 共同研究に基づく特許出願</li> <li>4) 共同研究先企業の製品展開等をさらに強化する特許出願戦略を実施</li> <li>5) その他の取り組み</li> <li>6) 特許性および産業性を視野に入れて協議し、職務発明審査会で審議（計11回）</li> <li>7) 先願主義という特許制度を鑑み、緊急性の高い案件は、臨時職務発明審査会を実施（計1回）</li> </ol>	<p>○基盤研究に基づく、平成28年度の特許等の出願24件（前年度：15件）</p> <p>○共同研究に基づく、平成28年度の特許等の出願16件（前年度：9件）</p> <p>○知的財産等出願実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的財産出願件数</li> <li>全44件（前年度：34件）</li> <li>・知的財産登録件数</li> <li>全21件（前年度：25件）</li> <li>○知的財産登録用許諾の促進</li> <li>・新たに使用許諾実績：7件（前年度：7件）</li> <li>中期計画期間目標値達成率：（平成28年度7件） / （期間目標累計30件） = 23.3%</li> </ul>	<p>○使用許諾率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全43件の特許等を40社に使用許諾使用許諾率：13件/359件=12.0%</li> <li>（前年度：13.5%）</li> </ul> <p>○製品化事例</p> <p>素材が持つ本来の色彩力をひきだす光源</p>
<p>(11) 知的財産等出願登録実績（年報：p.67）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 知的財産出願状況 全44件（前年度：34件）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許出願：43件（PCT出願、各国移行・外国出願等を含む） 意匠登録出願：1件</li> </ul> </li> <li>2) 知的財産登録状況 全21件（前年度：25件）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許登録：20件（外国特許登録3件含む） 意匠登録：1件</li> </ul> </li> <li>3) 保有特許等：359件（前年度：319件）</li> </ol> <p>(12) 知的財産使用許諾（実施許諾）の促進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 保有知的財産の積極的PR           <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌「TIRI NEWS」への掲載。特許活用事例を紹介（3月号）</li> <li>・平成28年度「技術シーズ集」刊行（特に注目される技術シーズ33件（うち知財化17件掲載）</li> <li>・東京イノベーション発信交流会（2月16日）技術シーズのプレゼンテーション2回実施</li> </ul> </li> <li>2) 共同研究先など企業への使用許諾促進取り組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用許諾事前の仮実施期間を設けるための秘密保持契約の設定（3件）</li> </ul> </li> <li>3) 28年度新たに使用許諾した実績           <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用許諾：7件（前年度：7件） 中期計画期間目標達成率： 23.3%</li> </ul> </li> <li>4) 使用許諾経緯           <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有特許等 359件（出願中、実用新案、意匠、商標を含む）のうち、本年度の新規使用許諾7件を含め、全43件の特許等を40社に使用許諾（使用許諾率：43/359=12.0%）（前年度：13.5%）</li> </ul> </li> </ol>	<p>○平成28年度から許諾開始し、製品展開・商品展開された事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 特願2015-115101：画像取得装置及び画像取得方法並びに画像補正プログラム</li> <li>b) 特願2013-070640：LED照明の分光分布設計方法</li> <li>c) 許諾先：産業機械器具卸売業、他に分類されない製造業</li> <li>d) 意匠1546747：ランプシェード</li> <li>e) 許諾先：情報サービス業</li> </ul>	<p>開発品</p>	

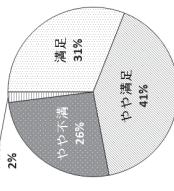
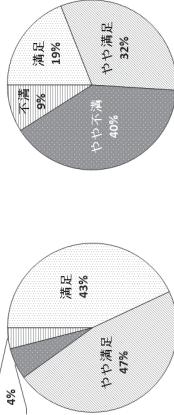
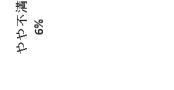
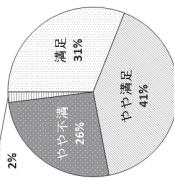
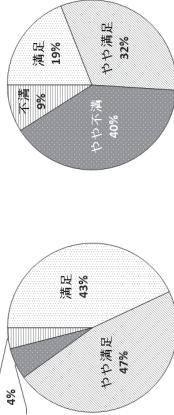
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項												
(2) 技術審査への貢献																	
東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	① 東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	16	S	<p>(1) 技術審査実施実績（年報：p.94）</p> <p>公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から数多くの技術審査を受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与</p> <p>1) 審査実績</p> <p>技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施</p> <p>5,200件（前年度：4,543件 前年度比115%）</p> <p>うち、現地での審査件数（現地審査、面接審査、審査会等）</p> <p>・審査件数：2,932件（前年度：2,465件、前年度比119%）</p> <p>・審査員：延べ821名（前年度：773名、前年度比106%）</p> <p>b) 技術審査受託収益：60,411千円（前年度：51,385千円 前年度比118%）</p> <p>c) 実施団体数：26団体（前年度：29団体）</p> <p>d) 事業件数：65件（前年度：58件 前年度比112%）</p> <p>7事業の新たな審査業務を受託（新規審査件数：全603件 全技術審査の12%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア特別商談会 METALEX Vietnam 出展企業選定委員会（東京都）</li> <li>・世界発信コンペティション（製品・技術（ベンチャー技術）部門）（東京都）</li> <li>・医療機器産業参入促進助成事業（公社）</li> <li>・新製品・新技術大賞（荒川区）</li> </ul> <p>2) 実施した主な技術審査</p> <p>a) 東京都：16事業、1,289件（全技術審査の25%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界発信コンペティション（製品・技術（ベンチャー技術）部門） 548件</li> <li>・経営革新計画等承認審査会 398件 等</li> </ul> <p>b) 東京都中小企業振興公社助成事業：14事業、1,966件（全技術審査の38%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品・新技術開発 685件</li> <li>・製品改良・規格等適合化支援事業 363件</li> <li>・次世代イノベーション創出プロジェクト 2020助成 302件 等</li> </ul> <p>c) 区市：28事業、784件（全技術審査の15%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大田区新製品・新技術支援事業、中小企業新製品・新技術コンクール 316件</li> <li>・板橋区板橋製品技術大賞、板橋区開発促進事業、メードイン品川PR事業 141件</li> <li>・品川区新製品・新技術開発促進事業、メードイン品川PR事業 96件 等</li> </ul> <p>d) 商工団体など：7事業、1,161件（全技術審査の22%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注型中小企業競争力強化支援事業（東京都中小企業団体中央会） 609件</li> <li>・発明大賞表彰（日本発明振興協会） 271件</li> <li>・勇気ある経営大賞（東京商工会議所） 68件 等</li> </ul> <p>3) 現地に足を運んだ主な審査業務</p> <p>a) 新製品・新技術開発助成事業（公社） 409件、審査会出席人數延べ145名（前年度：404件、審査会出席人數延べ139名）</p> <p>b) 新事業分野開拓者認定事業（東京都）トライアル発注認定期制（東京都） 41件、審査会出席人數：延べ7名</p> <p>c) 経営革新計画承認審査会（東京都） 合計12回、延べ398件、84時間、延べ12名 毎月1回開催（9:30～17:30）、毎回30件程度の審査を実施</p>	<p>○技術審査実績</p> <p>数多くの技術審査件数を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査件数：5,200件（前年度比115%）</li> <li>・技術審査受託収益：60,411千円（前年度：51,385千円 前年度比118%）</li> <li>・実施団体数：26団体（前年度：29団体）</li> <li>・事業件数：65件（前年度比112%）</li> <li>・現地審査実施職員数：延べ821名（前年度：773名、前年度比106%）</li> </ul> <table border="1"> <caption>技術審査件数の年度別推移</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>3,642</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,576</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,811</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,543</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5,200</td></tr> </tbody> </table> <p>○技術審査件数の年度別推移</p> <p>件 第二期 第三期</p>	期間	件数	H24	3,642	H25	3,576	H26	3,811	H27	4,543	H28	5,200
期間	件数																
H24	3,642																
H25	3,576																
H26	3,811																
H27	4,543																
H28	5,200																
②審査・評価の公平かつ中立な実施と、特徴の維持向上を図ること、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。				<p>(2) 技術審査実施体制の強化</p> <p>1) 審査体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事任のベテラン職員を中心には、各部門が連携協力する体制を維持向上</li> <li>2) 審査の質向上への取り組み</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「技術審査の手引き」の更新</li> <li>・各審査の事業趣旨、審査の着眼点を見直しに加え、新規審査案件を追加充実し、職員研修の用</li> </ul> </ul>	<p>○審査の質向上への取り組み</p> <p>・「技術審査の手引き」を更新し職員研修に活用</p>												

			<p>テキストとして適用</p> <p>・公社の審査は、既存の審査と同様の 1 案件 2 名にて審査を実施し、評定のばらつきを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを実施</p> <p>3) 障員専門研修の実施</p> <p>技術審査スキル向上を図るために職員専門研修を実施 1 件（前年度：3 件）</p> <p>実施場所：本部</p> <p>4) 技術審査精度向上のための技術情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術審査の精度向上を目的として中小企業が活用可能な最新の事例を調査</li> </ul> <p>72 件（前年度：77 件）（学会・講習会・展示会等に参加）</p> <p>5) 技術審査の業務時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 業務全体の 2.5%（前年度：3.3%）</li> <li>b) 業務時間 3,250 時間/月（前年度：4,140 時間/月）</li> <li>・対象職員 1 名あたり：15 時間/年（前年度：19.3 時間/年）</li> <li>・技術審査 1 件あたりの業務時間を約 31% 効率化：7.5 時間/件（前年度：10.9 時間/件）</li> </ul> <p>(3) 技術審査による産業への貢献度把握の取り組み（継続）</p> <p>助成金獲得、賞の受賞企業の事業展開について追跡調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外販路開拓支援事業（公社）を活用し、「家庭用水耕栽培器」の海外での販売を達成</li> </ul> <p>販売実績：4,000 台/年、売上：約 80,000 千円</p> <p>(4) 表彰受賞企業や助成事業採択企業の都産技研利用状況</p> <p>優れた製品の表彰事業や技術創出につながる助成事業採択企業の多くが都産技研を利用し、都産技研は産業振興に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業</li> <li>b) 東京都世界発信コンペティション（製品・技術（ベンチャー技術）部門）</li> <li>c) 新事業分野開拓者認定（東京都トライアル発注認定制度）</li> </ul> <p>受賞企業 14 社のうち 10 社は都産技研利用企業（71%）前年度 63%</p> <p>認定企業 13 社のうち 9 社は都産技研利用企業（69%）前年度 63%</p> <p>（71%）（前年度 63%）</p>	<p>・職員専門研修の実施（1 件）</p> <p>・審査のための技術情報の収集、調査（72 件）</p> <p>○技術審査の業務時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務全体の 2.5%（前年度：3.3%）</li> <li>・業務時間 3,250 時間/月</li> <li>（前年度：4,140 時間/月）</li> <li>・技術審査 1 件あたりの業務時間を約 31% 効率化：7.5 時間/件（前年度：10.9 時間/件）</li> </ul> <p>○助成金獲得、賞受賞後の事業展開について追跡調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外販路開拓支援事業の採択製品</li> <li>・海外での販売を達成。販売実績：4,000 台/年、売上：約 80,000 千円</li> </ul> <p>○優秀製品や優秀技術の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業</li> <li>採択企業 14 社のうち 11 社は都産技研利用企業（79%）（前年度 67%）</li> <li>・東京都世界発信コンペティション（製品・技術（ベンチャー技術）部門）</li> <li>・受賞企業 14 社のうち 10 社は都産技研利用企業（71%）（前年度 63%）</li> <li>・新事業分野開拓者認定（東京都トライアル発注認定制度）</li> <li>・認定企業 13 社のうち 9 社は都産技研利用企業（69%）（前年度 63%）</li> </ul>
			<p>③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を継続する。</p>	

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2-4 小企業の海外展開を支える技術支援	(1) 國際規格対応への支援						
中小企業が製品輸出や海外進出などをを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。	17	A	(1) 中小企業が製品輸出や海外進出を行った際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供 1) MTEP 専門相談員による海外規格解説テキストの拡充 (新規) 配布実績：193 部 a) 各国の海外規格解説テキストの拡充 (新規) (マレーシア、シンガポール、タイ) 編 1 冊追加し、無料配布開始 (3 月) 東南アジア (マレーシア、シンガポール、タイ) 編を 1 冊追加 平成 25 年度に発行した EU 入門シリーズ 5 冊の情報刷新 (新規) 配布実績：164 部 平成 27 年度以前に発行した海外規格解説テキストの配布継続 c) EU 指令入門シリーズ：1 冊、EU 指令応用シリーズ：3 冊 配布実績：972 部 (前年度：972 部) 計 5,716 部	(1) MTEP 専門相談員による海外規格解説テキストを新たに 6 冊発行し、無料配布を実施 ・東南アジア (マレーシア、シンガポール、タイ) 編を 1 冊追加 平成 25 年度に発行した EU 入門シリーズ 5 冊の情報刷新 (新規) 配布実績：164 部 平成 27 年度以前に発行した海外規格解説テキストの配布継続 c) EU 指令入門シリーズ：1 冊、EU 指令応用シリーズ：3 冊 配布実績：622 部 (前年度：972 部) 計 5,716 部	○MTEP 専門相談員による海外規格解説テキストの拡充および情報刷新 海外規格解説テキストを新たに 6 冊発行し、無料配布を実施	
中小企業の海外展開等で必要な国際規格に対応した試験により都内中小企業の海外展開支援をすみやかにする。第三期中期計画期間の最終年度である平成 32 年度の年間実績 4,000 件を目標とする。	②相談窓口による規格書閲覧サービス：圧力指令に関する欧州規格など 75 規格			b) 冊子による規格書閲覧サービスの拡充 a) インターネットで最新 ISO、IEC、JIS 規格書の閲覧サービス (継続) 約 47,000 規格	b) 冊子による規格書閲覧サービスの拡充 a) インターネットで最新 ISO、IEC、JIS 規格書の閲覧サービス (継続) 約 47,000 規格		
③海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。	②海外展開を目指す中小企業を支援するための MTEP の支援体制 1)11 都 19 市の機関参画支援体制の継続 平成 27 年 4 月、広域首都圏公設試の支援体制整備を完了し、28 年度も連携で継続			2) MTEP 事務局会議の開催 MTEP 連携機関と連絡会議である事務局会議と事業促進を目的とした運営協議会を計 3 回開催 計 135 名参加 (事務局会議、運営協議会とも会長は都産技研理事長が担当) 開催場所：埼玉県 (6 月:50 名)、神奈川県 (10 月:39 名) 等	2) MTEP 事務局会議の開催 MTEP 連携機関と連絡会議である事務局会議と事業促進を目的とした運営協議会を計 3 回開催 計 135 名参加 (事務局会議、運営協議会とも会長は都産技研理事長が担当) 開催場所：埼玉県 (6 月:50 名)、神奈川県 (10 月:39 名) 等	○MTEP 都産技研の利用実績 ・相談実績 1,238 件 (前年度比 99%) 都産技研会員の分野別内訳 (更新)	
④海外展開に対応するための MTEP 相談 1) MTEP 相談利用実績 a) 相談実績 1,238 件 (前年度比 99%) ①利用方法 (来所 31%、メール 58%、電話 6%、実地 1%、TV 会議 1%) ②技術分野別 (CE マーキング関連 27%、RoHS 関連 17%、REACH 関連 7%、他 15%) ③相談問い合わせの多い解説用語集の拡充 海外規格のよくある相談内容をホームページに掲載 ・輸出製品解説用語 (197 用語) を集約しホームページに掲載 (6 月) (新規) ・MTEP 相談の際によくある質問 (FAQ) をホームページに掲載 ①RoHS 指令 50 間 (12 月) (新規) ②CE マーキング 10 間 (継続)	④海外展開に対応するための MTEP 相談 1) MTEP 相談利用実績 a) 相談実績 1,238 件 (前年度比 99%) ①利用方法 (来所 31%、メール 58%、電話 6%、実地 1%、TV 会議 1%) ②技術分野別 (CE マーキング関連 27%、RoHS 関連 17%、REACH 関連 7%、他 15%) ③相談問い合わせの多い解説用語集の拡充 海外規格のよくある相談内容をホームページに掲載 ・輸出製品解説用語 (197 用語) 集 (新規) ・問い合わせの多い RoHS 指令 50 間 (新規) 問い合わせの多い CE マーキング 10 間 (継続)	○解説用語集の拡充 ・輸出製品解説用語 (197 用語) 集 (新規) ・問い合わせの多い RoHS 指令 50 間 (新規) 問い合わせの多い CE マーキング 10 間 (継続)					

	<p>(4)技術セミナーの開催</p> <p>①セミナー等に職員および専門相談員を派遣し普及活動を推進（計 62 件、前年度：65 件）</p> <p>a) 都産技研 MTEP セミナー 計 48 件 1,715 名受講（前年度：46 件、2,098 名）</p> <p>①EU から専門家や大学講師を招聘し特別セミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新 EMC 指令と CE (無線機器 指令)」(3 月)</li> <li>・「安全設計の基本概念」(1 月)</li> <li>②グローハル入材育成シリーズ 計 12 回 631 名受講</li> <li>③現場で設立つシリーズ 計 7 回 112 名受講</li> <li>b) 共同運営機関や工業会での出張講演および事業紹介 計 14 件（前年度：19 件）</li> <li>c) オーダーメードセミナーによる海外展開の社内体制構築支援（継続）計 8 件（前年度：10 件）</li> </ul> <p>(5) MTEP 利用促進に向けた PR 活動の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>協定機関等と連携した MTEP PR 活動の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>講演会に職員を派遣し MTEP 事業を PR 計 8 回（前年度：計 61 回）</li> <li>東京商工会議所主催の「東商海援隊くらぶ」に参加（継続）</li> </ol> </li> <li>MTEP メールニュース配信 計 14 回配信（通算 33 回）配信登録数：2,400 件（前年度：1,873 件）</li> <li>MTEP 紹介用パンフレット等の印刷 計 6,000 部（前年度：8,000 部）</li> <li>東京都、公社、都産技研の海外展開事業をまとめた紹介パンフレット 等</li> <li>展示会に出席し、PR 活動を実施 1 回（ビッグサイド）</li> <li>ビジネスフロンティアフェアでセミナー実施 3 件（10 月 31 日～11 月 2 日、東京ビッグサイト）</li> </ol> <p>(6) 海外展開支援の成果事例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>海外展開支援事例集の発行（新規）</li> <li>都産技研 MTEP 活用事例集の発行 16 事例を紹介（3 月発行）（東京都委託事業）</li> <li>利用企業へのアンケート調査による海外展開達成状況の把握 CE マーク取得 27 件、製品輸出 27 件、社内体制構築 5 件</li> </ol> <p>【海外展開の達成事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定装置の CE マーキングについて、MTEP 相談で、RoHS 指令、欧洲に求められるリスク分析、試験方法、技術文書の作成や実施手順をアドバイスした結果、CE マークの自己宣言し、欧州、アジアへ輸出（電気機械器具製造業）</li> <li>・MTEP 相談、オーダーメードセミナー活用により、経営層から取引先まで含めた RoHS 対応体制を強化できた結果、測定装置の CE マーク宣言し、欧州、北米、南米、アジアへ輸出（業務用機械器具製造業）</li> </ul> <p>(7) 全国公設試と連携した海外展開支援活動の展開</p> <p>平成 27 年度、海外展開支援活動を他地域へ展開するため、全国公立鉄工業試験研究機関長協議会海外展開支援分科会を発足し、全国公設試と連携した海外展開支援活動を展開</p> <p>各機関の海外展開支援事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県産業技術センター 平成 28 年度から海外展開支援事業を年度計画に取り入れ、相談業務を開始（4 月）テレビ会議相談の体制整備や技術相談を対応に協力</li> <li>・滋賀県工業技術総合センター 海外展開支援事業を開始し、事業立ち上げに協力（9 月）</li> <li>事業の実施方法や専門相談員の選定、事業開始セミナーに講師派遣等を実施</li> </ul> <p>(8) 國際規格に対応した試験の推進</p> <p>ISO, IEC など国際規格に対応した試験を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国際規格に対応する依頼試験、機器利用の試験利用実績 計 9,736 件（前年度比 103%）</li> <li>国際規格・海外規格、対応試験一覧をホームページに掲載 437 規格（前年度 218 規格）</li> </ol> <p>【国際規格試験実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・螢光 X 線分析装置によるスクリーニング分析（RoHS 指令関連試験）</li> <li>・放射エミッショントライアル試験、放付イミュニティ試験（EMC 関連試験）</li> </ul> <p>③中小企業の海外展開等で必要な国際規格に対応した試験、機器利用の試験利用実績</p> <p>試験により都内中小企業の海外展開支援を進める。</p>	<p>○世界に通用するものづくりセミナー</p> <p>計 3 回 301 名受講（新規）</p> <p>EU から専門家や大学講師を招聘し特別セミナーを開催</p> <p>・「新 EMC 指令と CE (無線機器 指令)」(3 月)</p> <p></p> <p>○海外展開支援事例集の発行</p> <p>・都産技研 MTEP 活用事例集の発行（3 月）</p> <p>利用企業 16 社の海外展開達成事例を紹介</p> <p></p> <p>○海外展開事例</p> <p>CE マーク取扱</p> <p>手接触表面性状測定装置</p> <p>都産技研 MTEP</p> <p>による海外展開事例集</p> <p>○支援事例</p> <p>CE マーク取得 27 件、製品輸出 27 件、社内体制構築 5 件</p> <p>○全国公設試と連携した海外展開支援活動の展開</p> <p>・鳥取県産業技術センター 海外展開支援事業を年度計画に取り入れ、相談業務を開始（4 月）</p> <p>・滋賀県工業技術総合センター 海外展開支援事業を開始し、事業立ち上げに協力（9 月）</p> <p>○国際規格に対応する試験実績</p> <p>9,736 件（前年度比 103%）</p> <p>依頼試験：6,087 件、機器利用：3,549 件</p> <p>○国際規格・海外規格、対応試験のホームページへの掲載数</p> <p>437 規格（前年度 218 規格）</p>
--	--	---

(2) 海外支援拠点による支援	
<p>今後の市場拡大が期待される海外に展開する中小企業に対し現地技術支援を実施するとともに、海外の現地情報を都内中小企業へ情報提供し海外展開支援を実施する。</p>	<p>①タイ王国に開設したバンコク支所で海外進出した企業への現地技術支援事業を実施する。</p>
<p>(9) バンコク支所の技術支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>技術相談 利用実績 314件 (前年度：345件)           <p><b>[技術相談の支援事例]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発製品の性能評価に関する技術支援（織維業 本社：足立区）</li> <li>・試験内容の確認とタイ国内の試験機関を技術相談で対応し、製品開発期間の短縮化を達成</li> <li>・異業種交流会を通じての産業交流会により他分野の情報収集に貢献</li> </ul> </li> <li>日系中小企業への技術セミナー開催           <p>○日系中小企業への技術セミナーの開催</p> <p>計 5回開催 計 36名受講</p> <p>テレビ会議システム活用 バンコク支所へライブ中継</p> </li> <li>日系中小企業への技術セミナーの開催           <p>a)遠隔技術セミナーの開催 計 5回開催 計 36名受講 (新規)</p> <p>テレビ会議システムを活用し、バンコク支所へライブ中継する遠隔技術セミナーを開催</p> <p>・参考者のためのめつき入門（めつきの品質管理（7月7日、28日）2回計16名受講）</p> </li> <li>都産技研協定締結機関と共同でものづくり交流会の開催 (3月2日) 71名参加           <p>中小企業振興公社タイ事務所、首都大学東京、都産技研バンコク支所が連携し、日系企業へ情報提供や交流促進を目的に「ものづくり企業交流会2017 in バンコク」を開催</p> </li> <li>首都大学東京との共催セミナー 計 2会場で開催 計 42名受講</li> <li>2機関が共同で生産レベルアップため技術セミナーを開催 (8月17,18日)</li> <li>3産業交流事業           <p>a)異業種交流会 in バンコク</p> <p>公社タイ事務所と共同運営で異業種交流事業を4月開始し、講演会や施設見学会を実施 参加：17社 主な実施内容：講演会「タイでの労務管理」、職業訓練学校の施設見学</p> <p>b)日系企業向けタイ試験所機関見学会</p> <p>現地日系企業にとってタイ国内の試験機関情報が不足しているため、バンコク支所が主催したタイ国内試験機関の見学会を実施 計 6回開催 87名参加</p> <p>c)技術情報勉強会</p> <p>日系中小企業が現場で抱える人材育成や品質管理などをトピックとした勉強会を開催し、情報提供を実施 計 5回開催 計 105名参加</p> <p>4)展示会への出展し、バンコク支所の活動を紹介 Manufacturing EXPO (6月) 等 計 3回出展</p> </li> </ol>	
<p>(10) ASEAN地域開催された展示会での都内中小企業の現地展開支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ASEAN地域開催された展示会で都内中小企業の都産技研ベースへの出展支援や現地展開支援を実施           <p>1)マレーシアで開催された展示会 IGE2016 (国際環境展) (10月)</p> <p>3社の共同開発製品展示等を実施し、現地展開を支援</p> <p>2)タイで開催された展示会 METALEX (11月) 都産技研ベースに出来た現地展開を支援</p> </li> <li>【現地展開の成果事例】           <p>・マレーシア向けタイル用塗料の性能「見える化」支援 (塗装工事業 本社：港区)</p> <p>開発した塗料をマレーシアへ展開前に都産技研で表面粗さ等の性能評価試験を実施し、現地機関の性能評価結果と合わせて、現地納品先へ報告書に活用され現地展開に貢献</p> </li> </ol>	<p>(1)現地情報の都内中小企業へ情報提供</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>都産技研セミナーによる情報提供 (2テーマ)           <p>海外事情に精通したセミナー講師により情報を提供</p> <p>・「カンボジアを中心とした大メコン圏の経済概況」(9月9日) 等</p> </li> <li>都産技研職員の海外調査による情報提供           <p>・台湾の公的試験等 4機関を訪問し、最新規制状況や試験所の対応状況を調査し、その報告を提出</p> <p>・都産技研ホームページに掲載 (2月19~21日) (東京都委託事業)</p> <p>・自治体国際化協会主催のタイ+NONE ラオス・カンボジアなど8か所を視察</p> </li> </ol> <p>(2)タイ機関との交流</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>タイ科学技術省大臣の表敬訪問 (9月30日 12名)           <p>Pichet 大臣の表敬訪問を受け、(タイの政策や事業等に関する意見交換)</p> </li> <li>タイ大臣の表敬訪問を受け、(タイの政策や事業等に関する意見交換)           <p>1) Pichet 大臣の表敬訪問を受け、(9月30日 12名)</p> <p>2)タイ大臣の表敬訪問を受け、(9月30日 12名)</p> </li> </ol>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
3 多様な主体による連携の推進					
3-1 産学公連携による支援	A	18	A	<p>①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用したセミナー・セミナーや交流会、展示会の開催（年報：p.101）</p> <p>1)主な開催実績 a) 東京イノベーション発信交流会（新規）</p> <p>業計69社が、製品や技術を展示し、さらなる製品開発、金融機関との協定締結機関からのお問い合わせが多いため、企業間交流促進などを目的に都産技研で初めて開催するビジネスマッチング交流会を開催（2月16日）</p> <p>参加企業には都産技研職員を1名担当として配置し、依頼試験等により開発製品の技術面での優位性の「見える化」支援のアドバイスを実施するとともに、会場でプレゼンテーションも実施</p> <p>・主催：都産技研 ・協力機関：協定締結35機関（うち金融機関6機関：多摩信用金庫、さわやか信用金庫、東京信用金庫、芝信用金庫）</p> <p>・来場者数：280名 ・成約見込み件数：計11社 計32件 ・成約見込み金額：計88,640千円</p>  <p>東京イノベーション発信交流会の様子</p> <p>○東京イノベーション発信交流会出展企業の声 ・職員の「見える化」支援では的確な助言と機器の提供を受けた ・沢山の来場者と商談に追いつかなければなりませんでした ・来場者から良い評価をいただき交流会に満足しています</p> <p>③交流会全体の満足度</p>  <p>【出展企業の満足度】</p> <p>①職員による「見える化」支援 ②商談の満足度</p>   <p>【出展企業の商談見込み】</p> <p>①成約見込み件数 計11社 計32件 ②成約見込み金額 計88,640千円</p> <p>b) その他の大学、学協会、研究機関との連携セミナー・セミナーや交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国内および欧州におけるCFRP軽量化技術の最新動向」 連携先：プラスチック成形加工学会</li> <li>・「安全で省エネ社会の構築と中小企業支援」 連携先：電気学会</li> <li>・電気化学界面シミュレーションコンソーシアム第3回研究会 連携先：産業技術総合研究所</li> </ul> <p>(2)首都大学東京との連携によるマッチングの場の提供</p> <p>②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」といいます。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p> <p>③中小企業とのマッチングの場の提供</p> <p>1)多摩地域8社経営者と製品開発に向けた懇談会および2社へ企業訪問し開発担当者との交流会も実施（9月）</p> <p>・共催機関：産業技術総合研究所 ・開催場所：立川プラザホテル</p> <p>2)技術シーズ説明会・マッチング会（新規） 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の公設試験研究機関が保有する特許等の技術シーズを活用した中小企業の新製品開発・自社製品の附加值向上等を支援するマッチング会において都産技研の2件のシーズを発表し、4社との面談を行い、継続支援中の面談を行いました</p>	<p>○東京イノベーション発信交流会の開催（新規）</p> <p>都産技研主催で初めてビジネスマッチング交流会を開催</p> <p>・協力機関：協定締結機関35機関（うち金融機関6機関：多摩信用金庫、さわやか信用金庫、朝日信用金庫、西武信用金庫、東京東信用金庫、芝信用金庫）</p> <p>・出席企業数：69社</p> <p>・来場者数：280名</p> <p>・成約見込み件数：計11社 計32件</p> <p>・成約見込み金額：計88,640千円</p> <p>○東京イノベーション発信交流会の様子</p> <p>○東京イノベーション発信交流会出展企業の声 ・職員の「見える化」支援では的確な助言と機器の提供を受けた ・沢山の来場者と商談に追いつかなければなりませんでした ・来場者から良い評価をいただき交流会に満足しています</p> <p>③交流会全体の満足度</p>  <p>【出展企業の満足度】</p> <p>①職員による「見える化」支援 ②商談の満足度</p>   <p>【出展企業の商談見込み】</p> <p>①成約見込み件数 計11社 計32件 ②成約見込み金額 計88,640千円</p> <p>b) その他の大学、学協会、研究機関との連携セミナー・セミナーや交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国内および欧州におけるCFRP軽量化技術の最新動向」 連携先：プラスチック成形加工学会</li> <li>・「安全で省エネ社会の構築と中小企業支援」 連携先：電気学会</li> <li>・電気化学界面シミュレーションコンソーシアム第3回研究会 連携先：産業技術総合研究所</li> </ul> <p>(2)首都大学東京との連携によるマッチングの場の提供</p> <p>②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」といいます。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p> <p>③中小企業とのマッチングの場の提供</p> <p>1)多摩地域8社経営者と製品開発に向けた懇談会および2社へ企業訪問し開発担当者との交流会も実施（9月）</p> <p>・共催機関：産業技術総合研究所 ・開催場所：立川プラザホテル</p> <p>2)技術シーズ説明会・マッチング会（新規） 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の公設試験研究機関が保有する特許等の技術シーズを活用した中小企業の新製品開発・自社製品の附加值向上等を支援するマッチング会において都産技研の2件のシーズを発表し、4社との面談を行い、継続支援中の面談を行いました</p>

<p>・共催機関：公社知的財産総合センター 3 東京ペイノベーションフォーラム、神奈川県公設試 ・協力機関：埼玉県、千葉県、東京ペイノベーションフォーラム（継続） 協力機関から開発型中小企業 9 社の推薦を受け、企業のニーズと都産技研と産業技術総合研究所のシーズをマッチングする会を開催（12月） 東京都の医療機器産業支援の助成事業採択へ向け継続支援中 1 社 ・共催機関：産業技術総合研究所 ・協力機関：公社、品川区、東京 TV フィナンシャルグループ</p> <p><b>(4) 金融機関との連携事業事例</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 技術相談の実施</li> <li>2) 行員を通じての技術相談を、城南信用金庫、さわやか信用金庫、芝信用金庫等 5 行と実施</li> <li>3) 金融機関主催のビジネスマッチング会への都産技研ブースの出展を 4 行と実施</li> <li>4) パンコク支所での事業連携</li> </ol> <p>東京東信用金庫、東京 TV フィナンシャルグループ</p>	<p>・東京ペイノベーションフォーラム（継続） 東京都の医療機器産業支援の助成事業採択へ向けた活動に発展</p> <p>会議のシーザーをマッチングする会を開催（12月） 東京ペイノベーションセミナーの出展へ向け継続支援中 1 社 ・共催機関：公社、品川区、東京 TV フィナンシャルグループ</p> <p><b>(4) 金融機関との連携事業事例</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 技術相談の実施</li> <li>2) 行員を通じての技術相談を、城南信用金庫、さわやか信用金庫、芝信用金庫等 5 行と実施</li> <li>3) 金融機関主催のビジネスマッチング会への都産技研ブースの出展を 4 行と実施</li> <li>4) パンコク支所での事業連携</li> </ol> <p>東京東信用金庫、東京 TV フィナンシャルグループ</p>
<p>③企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各 1 グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</p> <p>④企業間の連携による事業化等の成果</p> <p>○新グループの結成支援課題解決型（参加 26 社）と「高齢者支援機器の開発」をテーマに製品開発型（10 社）の 2 グループを構成</p> <p>○グループ間相互の交流会等の開催多摩地域合同交流会の開催（8 月） 参加者数：6 グループ、51 名</p> <p>○異業種交流グループ合同交流会都産技研、公社の異業種交流グループおよび都産技研の技術研究会が一堂に会す合同の交流会を実施（2 月） 参加者数：25 グループ、191 名</p> 	<p>③企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各 1 グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</p> <p>④企業間の連携による事業化等の成果</p> <p>○新規発足：参加企業数 26 社、定例会開催数 9 回、延べ参加者数：151 名 ・主な活動：自社紹介、交流、情報交換、都産技研施設見学、講演会（①経済産業省助成事業説明、②都産業振興施策、③既存グループ活動紹介）</p> <p>b) 製品開発型グループ（テーマ：高齢者支援機器の開発）の開催実績と主な活動 ・新規発足：参加企業数 10 社、定例会開催数 7 回、延べ参加者数：57 名 ・主な活動：自社技術紹介、高齢者支援機器の開発に関する検討会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供、合同グループ活動への支援およびグループ会員からの技術相談等に対応</p> <p>・都産技研での定例会等の開催回数：82 回、参加者数：797 名 ・多摩異業種交流グループ（6 グループ）による多摩地域合同交流会の開催 51 名参加（8 月）</p> <p>・グループ間交流活動への情報提供（オープン例会・合同例会の支援等）：6 回</p> <p>3) 東京都異業種交流グループ合同交流会の開催 都産技研、公社の異業種交流グループおよび都産技研技術研究会が一堂に会す交流会を実施し、企業間交流の場を提供 a) 開催概要（2 月 2 日開催、都産技研本部） ・参加者数：191 名</p> <p>・実施内容：製品展示会：26 社、分科会（①事業承継、②新製品・新分野開拓、③IoT、④CSR&lt;企業の社会的責任&gt;、⑤IT 化） ・共催：公社、後援：東京都、東京商工會議所</p> <p>4) 異業種交流活動による事業化等の成果</p> <p>a) 製品開発事例 8 件（試作含む） ・古紙回収システム（製品名：古紙 De ポイントシステム）の開発 ・電子書籍型コンテンツ作成用ソフトウェア（製品名：SMART EDIT）の開発 等</p> <p>b) 会員間受発注等事例（13 件） システム・エンジニアリング・サービスによる業務連携、防水加工機取引、膜厚検査測定器取引、特生トランク取引、システム構築、広告漫画制作等</p> <p>【製品化事例】古紙回収システム 販売価格 300 万円、販売実績：自治体 1 台</p> 

	<p>c)その他の活動事例</p> <p>①共同コンサルティング組織の設立 ②共同販路開拓（展示会への共同出展）</p> <p>③海外観察、④企業等施設見学、⑤講演会・研修会・セミナー</p>	
	<p>(6)業種別交流会の開催（年報：p.105）</p> <p>現題と課題に関する情報交換と今後の技術的支援事業について意見交換</p> <p>1)業界団体と業種別交流会の開催実績</p> <p>新規 2 団体との業種別交流会を開催</p> <p>開催数：7回、参加者数：112名（前年度：5回、134名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本包装技術協会（8名）（新規）</li> <li>・東京温度検出端工業会（11名）（新規）</li> <li>・多摩・区内織維関連業界（19名）</li> <li>・日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会（NAPAC）（15名） 等</li> </ul> <p>2)開催内容</p> <p>a)日本包装技術協会：業界の現状と課題の報告。技術的支援に関する要望を受け、今後の支援と取り組みについて意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集ニーズ：包装貨物の振動試験への依頼・要望</li> <li>・事業反映：振動試験に対する技術相談および振動試験の実施</li> <li>・収集ニーズ：江戸小紋型紙の製作技術の構築</li> <li>・事業反映：平成29年度基盤研究で開始し、成果を還元</li> <li>・日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会：NAPAC の最近の動向紹介および都産技研の技術支援等の意見交換</li> <li>・収集ニーズ：ハンドル軸の破壊試験への依頼要望</li> <li>・事業反映：オーダーメード試験等での対応を検討</li> </ul>	<p>○業種別交流会の開催</p> <p>・開催実績 開催数 7回 新規 2 団体 日本包装技術協会（8名） 東京温度検出端工業会（11名） ・交流促進の取り組み 多摩・区内織維関連業界 区内と多摩地域業界の交流・連携に向けて初の合同開催</p>
	<p>(7)技術研究会事業（年報：p.105）</p> <p>1)技術研究会の活動支援</p> <p>2 クレープが解散し、計 23 団体が活動を継続中</p> <p>2)活動実績</p> <p>開催数：計 146 回開催、参加者数：2,082 名（前年度：144 回、2,036 名）</p> <p>3)技術研究会活動の支援事例（15 件）</p> <p>a)情報セキュリティ研究会</p> <p>中小企業へサイバー犯罪の脅威とその対策に関する普及促進活動を他機関と連携実施</p> <p>①連携 東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（Teyss）へ参加（5月）</p> <p>②セミナーの開催 「第11回中小企業のためのサイバーセキュリティ対策ワーキングショップ」（7月 22 日）</p> <p>b)感性工学研究会</p> <p>都産技研職員のマッチング支援により、会員企業が連携して“美味しさの価値を高める調理器具”開発を開始</p> <p>4)技術研究会活動による製品化事例（2 件）</p> <p>a)「ペームサボーター楽書」感性工学研究会</p> <p>・高齢者の手の震えを軽減し、自力で書くことや食べることを楽にする福祉器具 販売価格 8,800 円（10 月販売開始）</p> <p>・技術研究会内に結成した「ヘルスケアワーキンググループ」内で安全性向上につながるアドバイス、実証実験を実施するとともに、NEDO の助成金を獲得し製品化を達成</p> <p>b)「片手生活支援ツール」東京都健康福祉研究会</p> <p>・片手で生活している人の日常生活を支援するための道具開発 ・販売価格 980 円（平成 29 年 5 月から販売開始）</p>	<p>○技術研究会の活動支援</p> <p>・情報セキュリティ研究会 東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（Teyss）へ参加</p> <p>○技術研究会の製品化事例 「ペームサボーター楽書」</p> 
	<p>(8)中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。</p>	

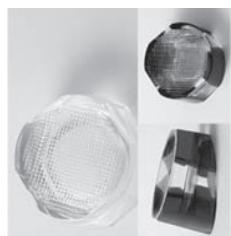
中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
3-2 行政及び他の支援機関との連携による支援							

①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。  ②展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。  ③公設試験研究機関が相互に連携・補完して伝統的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。  ④都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などを円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。	(1) 区市町村等との連携協定締結による都産技研の利用促進 (年報 : p.109)  ①産業振興のため連携協定締結を拡大 a)新たに区内3機関と協定締結 連携協定締結機関 計57機関（国内54機関、海外3機関）に拡大 (前年度：区内53機関、海外3機関) ①東京TVファイナンシャルグループ (5月 27日) 締結内容：技術面・経営面・金融面での総合的かつ複合的な支援を行い、中小企業の技術的な課題解決を推進  ②江戸川区 (3月 29日) 締結内容：江戸川区主催「産業ときめきフェア in EDOGAWA」での連携や、江戸川区内の企業等の技術力・製品開発力の向上など地域産業支援の充実  ③東京海洋大学 (3月 30日) 締結内容：产学公連携活動の活性化・共同研究等に相互協力を推進  b)締結終了 東京TVファイナンシャルグループとの締結に伴い、東京都民銀行との締結終了 (5月 26日)  (2) 利用促進に向けた自治体との事業連携  1) 実績 全48事業実施  【主な連携実施事例】  a) 都産技研実施自治体 (計17自治体)  ①利用が可能な自治体 新規：豊田区、日野市、羽村市 継続：14自治体  ②利用助成用への取り組みとして、「助成制度のご案内」冊子の作成 (新規) 自治体ごとに利用助成可能な事業が異なるため、冊子を作成し配布 1,000部 (11月)  b) 連携技術相談体制の実施 品川区、板橋区、江戸川区、府中市 等 c) 自治体が主催するイベントへの協力 ・品川区・目黒区・板橋区・江戸川区・北区合同開催「ものづくり商談会」出展 (9月：品川産業支援交流施設「SHIP」)  ・第27回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」へ出展 (10月 14日、15日：府中市民会館 参加者 120名)  ・第38回荒川区産業展へ出展 (事業紹介および工作教室「UVアートでオリジナルコースターを作ろう！」(3月 11、12日：荒川総合スポーツセンター 工作教室参加者 120名) 等  d) 共催セミナーの開催 (計7件 計213名参加) ・八王子市 平成28年度第6回先端技術セミナー「開発・交流プラザ」(3月：八王子先端技術センター「開発・交流プラザ」参加者 49名) 等  e) 表彰事業への協力 ・千代田区「第9回千代田ビジネス大賞」を後援  f) 見学会への対応 ・昭島市立桜島第二小学校児童社会科にて多摩テクノプラザ見学(6月 参加者 103名)  (3) 首都圏公設試験研究機関連携体 (TKF) の活動による中小企業への技術支援  1) 首都圏公設試験研究機関連携体の活動 a) 活動体制の継続 13機関 (会員機関：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市・オブザーバー機関：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県) にて広域的なワントップサービス活動を継続	○産業振興のため連携協定を拡大 ・新規 3機関 ②江戸川区 ③東京海洋大学 計57機関（国内54機関、海外3機関）に拡大  ・締結終了 (前年度：計56機関)  東京都民銀行 機関 < 第二期 → 第三期 → 第三期	Period	Number of Organizations		--------	-------------------------		H24	50		H25	52		H26	54		H27	56		H28	57	○協定締結機関の推移のグラフ  ○都産技研利用助成の実施自治体の拡大 ・新規 3自治体 ・継続 14自治体  ○利用助成活用への取り組み 「助成制度のご案内」冊子の作成  ○都産技研実施自治体の取り組み 【主な連携実施事例】  ○表彰事業への協力  ○首都圏公設試験研究機関連携体 (TKF) の活動による中小企業への技術支援 (年報 : p.114)  1) 首都圏公設試験研究機関連携体の活動 a) 活動体制の継続 13機関 (会員機関：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市・オブザーバー機関：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県) にて広域的なワントップサービス活動を継続

サービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

b)連携会議の開催実績  
会員機関同士の情報交換・議論の場としての「首都圏公設試験機関連携推進会議」を2回、中小企業向けの情報提供の場としての「TKFオープンフォーラム」を1回開催

①首都圏公設試験機関連携推進会議	○TKF オープンフォーラムの開催 「IoT とものづくり」をテーマとして、IoT の特許戦略による取り組み事例紹介を実施
・第1回：6月17日（埼玉県、51名参加）、第2回：2月10日（千葉県、45名参加）	○TKF オープンフォーラム 「プログラム別の満足度」 (人)
②TKF オープンフォーラム	□とても満足 □満足 □普通 □不満 □無回答
・「IoT とものづくり」をテーマとして、IoT の特許戦略に関する基調講演と6機関による取り組み事例紹介を実施（10月28日 200名参加、神奈川県産業技術センター）	・招待講演 11 36 9 0 ・TKF 取組紹介 11 19 5 0 ・海外展開支援事業紹介 6 20 7 3 ・成果展示 4 18 13 1
2)産業交流展2016での合同展示（10月31日～11月2日）	○産業交流展2016での合同展示 連携方結果の合同展示、TKF ホームページ試験研究機器検索システムを実演
a)連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及及	○産業交流展2016での合同展示 連携方結果の合同展示、TKF ホームページ試験研究機器検索システムの実演を実施
b)TKF 紹介ブースにて、TKF ホームページ試験研究機器検索システムを実演	
3)研究員の相互派遣および交流	
a)研究発表会への相互派遣	
・TRI クロスミーティング2016にて、TKF 参加機関を招聘	
・4機関（神奈川、埼玉、千葉、長野） 計7名（6月8～10日）	
・TKF 参加機関の研究発表会へ職員を派遣	
4)機関（神奈川、埼玉、千葉、静岡） 計8名（7月27日～3月16日）	
b)パートナーグループの活動（9グループが活動を継続）	
専門技術分野ごとに相互交流活動を実施	
・バイオ技術パートナーグループ 情報交換会（6月13日、神奈川県）	
・微細加工パートナーグループ 情報交換会（1月27日、神奈川県）	
4)TKF ホームページ試験研究機器検索システム	
オブザーバーも含む全13機関の設備機関からの派遣1件、受け入れ6件	
5)TKF 参加機関職員の相互人材育成事業	
・TKF 参加機関相互の職員研修事業（TKF ミニインターSSH）を活用し、依頼試験等の試験項目の新設、試験精度や品質の向上に寄与	
b)職員相互派遣を実施（うち都産技研からの派遣1件、受け入れ6件）	
10機関が12件の相互派遣を実施（うち都産技研からの派遣1件、受け入れ6件）	
【研修例】	
・平成26年度補正地域オーブンノベーション促進事業「東北・関東広域連携医療機器開発産業強化コンソーシアム」導入機器の活用促進および開連研究の調査	
b)職員相互派遣制度の利用拡大への取り組み	
・過去3年間の研修実施内容をまとめた「ミニインターシップ活用事例集」を作成し、会員機関へ周知。平成29年度の研修参加希望につながった（1件）	
(4) その他の公設試験研究機関との連携の取り組み	
1)公立鉱工業試験研究機器長協議会への参加	
第89回総会（7月14日 奈良県で開催） 都産技研理事長が会長（任期2年）	
第90回幹事会（2月24日 東京都で開催）	
2)公立鉱工業試験研究機器長協議会「知的財産に係る分科会」にペネラーハとして参加	
3)地方独立行政法人公設試験研究機関連絡会	
4)海外展開支援事業への協力	
鳥取県事業開始（4月）、滋賀県事業開始（10月）	
(5) 産業技術連携推進会議（産技連）との連携	
1)産技連総会（2月26日）	
全国の公設試験および国が相互に連携し、機関相互の情報交換や国への要望等について議論	
都産技研理事長が「公設試験から産技連への提言」の中で「公設試デジタルものづくりネットワーク構想」のプレゼンテーションを実施	
2)技術部会	
技術分野別の部会、研究会において、共同研究、現地研修、研究発表等の活動を実施	

		<p>・部会、分科会、研究会等 34 会議へ出席 3D ものづくり特別分科会主催「3D プリンタ研究会」(6月 24 日、25 日) を都産技研にて開催</p> <p>・都産技研職員研究成績等の発表 計 32 件</p>
(3) 都産技研を利用した中小企業における製品化や事業化の実際における連携機関との連携	(6) 経営支援機関との連携	<p>○公社事業への技術支援協力および都産技研職員の派遣</p>  <p>○公社事業への技術支援事例</p> <p>例) 製造業企業</p> <p>公社: 就業規則、退職金等の社内規定整備に対する支援を実施</p> <p>都産技研: ロボット産業活性化支援事業による委託研究を実施</p> <p>1) 「東京イノベーション発信交流会」(2月 16 日)での経営支援</p> <p>2) 公社販路開拓ナビゲータによる出展企業とのマッチング支援</p> <p>3) 公社事業への技術支援および都産技研職員の派遣</p> <p>「東京手仕事」プロジェクトにおいて新たに東京伝統的工芸品開発を技術面で支援、および商品開発アドバイザーとして職員を派遣 (2名、9回)</p> <p>【製品化事例】</p> <p>おろし刃子</p> <p>4) 広報活動における協力</p> <p>公社情報誌「アーガス 21」へ技術紹介を寄稿</p> <p>「見えないものを見る技術」連載記事を 4 回掲載</p>
(4) 東京都との中小企業における連携機関との連携	(7) 東京都との協定に基づく放射線量測定期験を実施	<p>○大気浮遊塵の測定</p> <p>・測定結果を産業労働局ホームページで毎日公表</p> <p>北朝鮮地下核実験時は緊急体制で対応 (9月 9 日～16 日)</p> <p>○空間線量率測定</p> <p>・測定データを自動転送し、東京都健康安全研究センターホームページで毎時データを公表中</p>
(5) 東京都との中小企業における連携機関との連携	(8) 東京都との中小企業における連携機関との連携	<p>○東京都との「放射性物質による災害時等対応に関する協定」(平成 19 年 3 月締結)に基づき、大気浮遊塵等の放射線量測定期験を実施</p> <p>1) 大気浮遊塵の放射能測定 (平成 23 年 3 月 13 日開始) 測定期験結果を産業労働局ホームページで毎日公表</p> <p>北朝鮮地下核実験時は緊急体制で対応 (9月 9 日～16 日)</p> <p>2) 空間線量率測定 (平成 23 年 3 月 15 日開始) 測定期験結果を本部から東京都健康安全研究センターへの自動転送、データ公表中</p>

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】		項目	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項	
4 東京の産業を支える産業人材の育成								
4-1 技術者の育成								
新技术、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。	20	B	(1)技術セミナーおよび講習会 (年報 : p. 122) 1)事業実績 中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を目的として、技術セミナーおよび講習会等を開催	計 174 件、4,498 名の人材を育成 (前年度 : 174 件、4,654 名)	内訳 ・複合素材開発サイト開設記念無料セミナー 3 件 (新規) ・ロボット産業活性化セミナー 3 件 ・ブランド確立実践ワークショップ 4 件 ・海外展開支援セミナー 48 件 ・パンコク支所セミナー 8 件 ・知的資産経営講座開催連セミナー 1 件 ・他機関との共催セミナー 7 件 ・技術セミナー・講習会 100 件 (内) 技術セミナー 29 件 講習会 71 件 等	○技術セミナーおよび講習会の開催実績の維持設備を活用したセミナーの充実や海外展開支援セミナーを充実するなど、前年度同等の技術セミナーおよび講習会を開催 総件数 174 件 (前年度 : 174 件) 受講者数 4,498 名 (前年度 : 4,654 名)  ○設備を活用した実践型高度人材育成セミナ一および講習会の開催拡充 計 54 件、657 名受講 (前年度 : 計 41 件、649 名受講) ・「人体 3D デジタル化による人体計測～スポーツ分野および福祉機器分野編～」29 名受講 ・内容について「良かった」～「普通」の回答率が 98% と高い評価を得 「良かった」 : 44% (前年度 45%)  ○利便性向上への取り組み ・パンコク支所への遠隔セミナー (新規) 計 7 件、遠隔セミナー受講 105 名 ・多摩テクノプラザへの遠隔セミナー 計 4 件、遠隔セミナー受講 38 名  ○技術セミナーおよび講習会に対する満足度 ・内容について「良かった」～「普通」の回答率が 98% と高い評価を得 「良かった」 : 44% (前年度 45%)  a) パンコク支所への遠隔セミナーの実施 (計 7 件、遠隔セミナー受講 105 名) (新規) 本部からパンコク支所へセミナーを生中継し、タイ進出企業の利便性を高める遠隔セミナーを実施 (申し込み多数のセミナーは 2 回開催) ・発注者のためのめつき入門 -めつき技術の基礎- (第 1 回) (7 月 7 日、7 名受講) ・「生産技術レベルアップのための工字基礎 (第 1 回)」(8 月 17 日、10 名受講) 等 b) 多摩テクノプラザへの遠隔セミナー受講 (計 4 件、遠隔セミナー受講 38 名) ・「グローバル人材育成 アジア編～電気・電子製品の中国規格、中国 RoHS～」(6 月 15 日、遠隔セミナー受講者 11 名) ・「グローバル人材育成 アジア編～中国、韓国、台湾の認証制度～」(3 月 6 日、遠隔セミナー受講者 9 名)  4) 質の向上への取り組み a) リニューアルして実施した技術セミナー・講習会の比率 ・リニューアル率 53%、92 件 (前年度 56%、95 件) ・講習会実習比率 62%、349 時間中 218 時間が実習 (前年度 : 62%、387 時間中 241 時間が実習) b) 受講者アンケート調査 ・受講者ニアーズをより把握するため、「内容」および「講師」の満足度に関するアンケートを継続 (n=1, 536)	・講師について「良かった」～「普通」の回答率が 98% と高い評価を得 「良かった」 : 53% (前年度 53%)  ○利便性向上への取り組み ・パンコク支所への遠隔セミナー (新規) 計 7 件、遠隔セミナー受講 105 名 ・多摩テクノプラザへの遠隔セミナー 計 4 件、遠隔セミナー受講 38 名  ○技術セミナーおよび講習会に対する満足度 ・内容について「良かった」～「普通」の回答率が 98% と高い評価を得 「良かった」 : 53% (前年度 53%)  a) リニューアルして実施した技術セミナー・講習会の比率 ・リニューアル率 53%、31 件 (前年度 53%) ・講習会実習比率 62%、14% ・受講者ニアーズをより把握するため、「内容」および「講師」の満足度に関するアンケートを継続 (n=1, 531)	20- 産業人材の育成

#### 4-2 関係機関との連携による人材育成

①首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対応する、個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対する知識を有する人材育成が必要なセミナーを実施する。
②サービス業や卸売業・小売業におけるオーダーメードセミナーを編成するオーダーメードセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

②大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対応して、職員の講師派遣、派遺事例による学生の受け入れなどで積極的に協力する。サービス業や品質管理においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要なセミナーを実施する。
---

(2)大学、学術団体、業界団体、行政機関等による学生の受け入れ実績 講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れ（年報：p.132）	○インターンシップによる学生の受け入れ実績 計13機関 26名（前年度計 10 機関 22名）
①職員の講師派遣 a)高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として派遣 計 50 機関、63 名（前年度：33 機関、計 39 名派遣）	○研修学生を受け入れたことによって生じた研究事業への発展事例を調査 ・共同研究 3 件（前年度：2 件） ・学会発表 13 件（前年度：13 件） ・論文発表 5 件（前年度：2 件） ・特許出願 1 件（前年度：0 件）
【大学】 講師：首都大学東京、法政大学、東京理科大学、明治大学、多摩美術大学等。 非常勤講師：芝浦工業大学、東京学芸大学、明治大学、東京農工大学、日本大学等 【自治体】 江戸川区主催えどがわ産学官連携推進フォーラム 「Additive Manufacturing (3Dプリントイング) ポート義足の作成」 等	<研修学生受け入れに伴う成果実績> 【指導例】 首都大学東京 「クローカー放電質量分析装置による微量不純物の定量分析」「日射環境試験装置を用いた生活開運製品の性能評価」 ・芝浦工業大学大学院：機械技術グループ（連携大学院方式） 「被り加工における加工油添加剤の作用機構の解明」 3) 研修学生等受け入れ後に開催する貢献度把握への取り組み a) 平成 26 年度～28 年度の研修学生受け入れ案件について成果実績調査を実施 b) 研究事業への発展事例（平成 28 年度） 共同研究 3 件（前年度 2 件）、学会発表 13 件（前年度 13 件）、論文発表 5 件（前年度 2 件），特許出願 1 件（前年度 0 件） 例) 特許出願「生体タンパク質架橋剤およびその用途」
2) インターンシップによる学生の受け入れ a) 受け入れ実績 首都大学東京 9 名、東京大学 2 名、東京理科大学 2 名 等（前年度：計 10 機関 22 名） 【指導例】 首都大学東京 「クローカー放電質量分析装置による微量不純物の定量分析」「日射環境試験装置を用いた生活開運製品の性能評価」 ・芝浦工業大学大学院：機械技術グループ（連携大学院方式） 「被り加工における加工油添加剤の作用機構の解明」 3) 研修学生等受け入れ後に開催する貢献度把握への取り組み a) 平成 26 年度～28 年度の研修学生受け入れ案件について成果実績調査を実施 b) 研究事業への発展事例（平成 28 年度） 共同研究 3 件（前年度 2 件）、学会発表 13 件（前年度 13 件）、論文発表 5 件（前年度 2 件），特許出願 1 件（前年度 0 件） 例) 特許出願「生体タンパク質架橋剤およびその用途」	【修学生の声】 「大学で学ぶことが難しい実データを扱うことができる、今後の研究や将来に向けて有意義な経験ができた。」「都産技研で働きたいという気持ちが高まった。来年度の採用試験に応募したい。」
③個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に応じた実践的なセミナーを実施する。	○サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにわかりやすく解説し、現場で役立つ情報は提供することでのセミナーを開催 ○サービスセミナー・講習会を開催 開催実績 22 件、480 名受講 (前年度：13 件、452 名受講)

(2)大学、学術団体、業界団体、行政機関等による学生の受け入れ実績 講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れ（年報：p.132）	○インターンシップによる学生の受け入れ実績 計13機関 26名（前年度計 10 機関 22名）
①職員の講師派遣 a)高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として派遣 計 50 機関、63 名（前年度：33 機関、計 39 名派遣）	○研修学生を受け入れたことによって生じた研究事業への発展事例を調査 ・共同研究 3 件（前年度：2 件） ・学会発表 13 件（前年度：13 件） ・論文発表 5 件（前年度：2 件） ・特許出願 1 件（前年度：0 件）
【大学】 講師：首都大学東京、法政大学、東京理科大学、明治大学、多摩美術大学等。 非常勤講師：芝浦工業大学、東京学芸大学、明治大学、東京農工大学、日本大学等 【自治体】 江戸川区主催えどがわ産学官連携推進フォーラム 「Additive Manufacturing (3Dプリントイング) ポート義足の作成」 等	<研修学生受け入れに伴う成果実績>
2) インターンシップによる学生の受け入れ a) 受け入れ実績 首都大学東京 9 名、東京大学 2 名、東京理科大学 2 名 等（前年度：計 10 機関 22 名） 【指導例】 首都大学東京 「クローカー放電質量分析装置による微量不純物の定量分析」「日射環境試験装置を用いた生活開運製品の性能評価」 ・芝浦工業大学大学院：機械技術グループ（連携大学院方式） 「被り加工における加工油添加剤の作用機構の解明」 3) 研修学生等受け入れ後に開催する貢献度把握への取り組み a) 平成 26 年度～28 年度の研修学生受け入れ案件について成果実績調査を実施 b) 研究事業への発展事例（平成 28 年度） 共同研究 3 件（前年度 2 件）、学会発表 13 件（前年度 13 件）、論文発表 5 件（前年度 2 件），特許出願 1 件（前年度 0 件） 例) 特許出願「生体タンパク質架橋剤およびその用途」	【修学生の声】 「大学で学ぶことが難しい実データを扱うことができる、今後の研究や将来に向けて有意義な経験ができた。」「都産技研で働きたいという気持ちが高まった。来年度の採用試験に応募したい。」
③個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に応じた実践的なセミナーを実施する。	○サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにわかりやすく解説し、現場で役立つ情報は提供することでのセミナーを開催 ○サービスセミナー・講習会を開催 開催実績 22 件、480 名受講 (前年度：13 件、452 名受講)

	め細かく対応する。	<p>2) 自治体と共に実施によるオーダーメードセミナーの実施例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 「中小企業人材育成塾 新技術研修」(港区共催 100名受講)</li> <li>b) 「商品・サービス開発」における企画書の作成方法について座学と実習を実施</li> </ul> <p>3) オーダーメードセミナーの実施例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 材料強度試験機を利用し、各種金属材料特性に関する研修を実施</li> <li>b) 製造業の製品開発を目的としたニーズに対応(計40件、770名)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・製図の基礎」(プラスチック製品製造業、4名受講)</li> <li>・製造業の品質管理を目的としたニーズに対応(計22件、370名受講)</li> <li>・改正RoHS指令の社内向けセミナー(医療用機械器具・医療用品製造業、10名受講)</li> </ul> </li> </ul>	<p>○自治体と共に実施によるオーダーメードセミナーの実施例</p> <p>○「中小企業人材育成塾 新技術研修」(港区共催、100名受講)      「商品・サービス開発」における企画書の作成方法について座学と実習を実施</p> <p>○「商品・サービス開発」における企画書の作成方法について座学と実習を実施</p>
4-3 海外展開に必要なグローバル人材の育成	<p>中小企業が海外へ事業を展開する際には現地の経営環境や市場動向に詳しい人材の育成が求められることが多い。そこで、金融機関などの連携機関を通じて、金融機関などの連携機関との連携を通じて、金融機関などの連携機関の情報や他の産業支援機関を活用した実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>(5) 金融機関などの連携機関の情報や他の産業支援機関を活用した実践的なセミナー</p> <p>金融機関や産業支援機関と連携し、各機関の業務に関する情報提供とともに、グローバルに展開する人材に求められる技術動向や会社経営などの内容も含めたセミナーを実施</p> <p>【実施事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 東京商工会議所との連携セミナー           <ul style="list-style-type: none"> <li>「中小企業の海外展開を応援! CEマーク活用セミナー～海外の認証制度を学んでみよう～」</li> <li>26名参加 (9月)</li> </ul> </li> <li>2) 東京TVファインシャルグループ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結記念セミナー 2回 計115名参加</li> <li>・積極的な契約を取り展示会「プロセス」(7月)、「事業継承・M&amp;Aセミナー」(8月)</li> <li>・支店長役員への都産技研事業説明会 2回、計182名参加</li> <li>・専用相談シートによる技術相談の開始 計6件実施</li> <li>・タイおよびマレーシア展示会での出展企業を共同で支援 等</li> </ul> </li> <li>3) みずほ銀行、みずほ情報総研、産業技術総合研究所との連携セミナー           <ul style="list-style-type: none"> <li>「炭素材料の現状と未来～ナノカーボン、カーボンファイバー～」 50名参加 (11月)</li> </ul> </li> <li>4) (-社)組込みシステム技術協会との連携セミナー           <ul style="list-style-type: none"> <li>「チームリーダーのためのプロジェクトマネジメントソフトウェア開発リーダの悩み解消の一助に」 35名参加 (5月)</li> </ul> </li> </ol>	<p>○金融機関などの連携機関の情報や他の産業支援機関を活用した実践的なセミナー</p> <p>東京商工会議所との連携セミナー      「中小企業の海外展開を応援! CEマーク活用セミナー～海外の認証制度を学んでみよう～」      ～」 26名参加 (9月)</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項	
I-5 情報発信・情報提供の推進						
①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技術の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技術の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	A	（1）実行委員会一員として産業交流展2016を企画運営・出展（年報：p.142） <ul style="list-style-type: none"> <li>1)首都圏テクノネットワークゾーン：事業・成果紹介</li> <li>2)次世代ロボットゾーン：ロボット産業活性化事業や中小企業のロボット技術の紹介</li> <li>3)ビジネスフロンティア・フェア（併催）（新規）</li> </ul> MTEP専門相談員が国際規格の相談に対応（海外展開相談窓口）、「輸出規制セミナー」3回	（1）東京ビッグサイト東5・6・7・8ホール、来場者数 延べ81,516名 <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業交流展2016</li> <li>・首都圏テクノネットワークゾーン来場者アンケート結果 (複数回答、154名／来場約2,000名)</li> <li>情報収集できた役に立ちそうな技術シーズがあつた製品開発の参考になつた</li> <li>・出展効果測定 (出展ヶ月後所内調査、20部部署回答)</li> </ul> 出展をきっかけとした利用があつた 55%		
都産技研が開催する研究発表会と、TKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	都産技研が開催する研究発表会と、TKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	21	（2）展示会参加による事業紹介・利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)都・区市主催の展示会等に参加により地域産業振興と事業PR</li> <li>2)金融機関主催の展示会等への参加による利用拡大</li> <li>3)民間団体・その主催の専門会等への出展による成果および事業における出展機会</li> </ul> a)出展件数 35件（前年度：21件） ロボット産業活性化事業における出展機会 JA2016国際航空宇宙展（10月12～15日）研究成果展示（新規）等	（2）展示会参加による事業紹介・利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)都・区市主催の展示会等への参加による利用拡大（項目4参照）</li> <li>2)金融機関主催の展示会等への出展による成果および事業における出展機会</li> </ul> b)効果測定（民間団体主催のうちロボット関連およびシンク開催を除く10件）	（2）展示会参加による事業紹介・利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)都・区市主催の展示会等への出展による成果および事業における出展機会 JA2016国際航空宇宙展（10月12～15日）研究成果展示（新規）等</li> <li>2)金融機関主催の展示会等への出展による評価技術を展示（新規）等</li> </ul> b)効果測定（民間団体主催のうちロボット関連およびシンク開催を除く10件）	
②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。		（3）TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども科学技術教室（多摩テクノプラザ）」主催 47組103名参加（8月18日～19日）</li> <li>・「TOKYOふしき祭（サイ）エンス2016（東京都）」後援・工作会议開催 4回60名参加（4月23日）</li> <li>・「サイエンスアゴラ2016の共催（11月3～6日、独立行政法人科学技術振興機構主催）」共催会場提供（本部）、「都産技術ミニ見学ツアーア」開催、「セーフティグッズフェアwithサイエンスアゴラ2016（東京都、キッズデザイン協議会）」共催を同時開催 等</li> </ul> ③TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究結果の出合いの場「TIRIクロスマーティング2016」に名称変更・研究シーズの普及・利用促進の場として、名称変更、内容充実</li> <li>・地独法化10周年プログラムを同時に開催</li> </ul>	（3）TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究結果の出合いの場「TIRIクロスマーティング2016」に名称変更・研究シーズの普及・利用促進の場として、名称変更、内容充実</li> <li>・地独法化10周年プログラムを同時に開催</li> </ul> ③TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究結果の出合いの場「TIRIクロスマーティング2016」に名称変更・研究シーズの普及・利用促進の場として、名称変更、内容充実</li> <li>・地独法化10周年プログラムを同時に開催</li> </ul>	（3）TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究結果の出合いの場「TIRIクロスマーティング2016」に名称変更・研究シーズの普及・利用促進の場として、名称変更、内容充実</li> <li>・地独法化10周年プログラムを同時に開催</li> </ul> ③TIRIクロスマーティング2016開催による技術シーズ、研究成果の発信（年報：p.135） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究結果の出合いの場「TIRIクロスマーティング2016」に名称変更・研究シーズの普及・利用促進の場として、名称変更、内容充実</li> <li>・地独法化10周年プログラムを同時に開催</li> </ul>	
I-5-1 情報発信				（4）他機関研究発表会への発表者派遣 4機関 計8 テーマ発表	（4）他機関研究発表会への発表者派遣 4機関 計8 テーマ発表	
				（5）施設公開の開催（年報：p.140）	（5）施設公開の開催（年報：p.140）	中小企業および都民に各事業所を公開し、各種事業の紹介、利用促進、産業技術の普及を推進

		<p>多摩テクノプラザ・各支所では、地域の自治体、連携機関と協力開催</p> <p>1) 本部「INNOVESTA」2016.1 9月9日（金）ビジネスデー、10日（土）ファミリーデー</p> <p>・入場者 1,547名（前年度：2,203名）、会場キャラシティを踏まえて集客開催</p> <p>・ファミリーデーを産業技術総合研究所臨海副都心センター一般公開と同時開催（新規）</p> <p>副都心センター一般公開と同時開催（新規）</p> <p>2) 城東支所：10月14日（金）～16日（日）、3,400名（前年度4,541名）</p> <p>3) 墨田支所：10月6日（木）～7日（金）、100名（前年度 263名）</p> <p>4) 城南支所：10月6日（木）～7日（金）、333名（前年度 300名）</p> <p>5) 多摩テクノプラザ：10月21日（金）ビジネスデー、22日（土）ファミリーデー</p> <p>3,672名（前年度2,316名）</p>	<p>○ファミリーデーを産業技術総合研究所臨海副都心センター一般公開と同時開催（新規）</p>
		<p>(6) 施設見学の随時実施（年報：p.143）</p> <p>全事業所で施設見学を実施：282件、計3,891名（前年度：245件、3,427名）</p> <p>内 本部実施：175件、計2,650名（前年度：151件、2,309名）</p>	
		<p>(7) 認知度調査の実施</p> <p>都内に立地する中小企業10,000社へ「中小企業の技術支援ニーズに関する調査」を実施（1月）</p> <p>製造業における都産技研の認知度 45.0%（全業種における認知度 35.6%）</p>	
1-5-2 情報提供		<p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <p>・研究開発の成果</p> <p>・保有する技術情報やノウハウ</p> <p>・依頼試験や設備機器の利用に関する情報</p> <p>・産業人材育成に関するセミナー開催情報</p> <p>・共同研究や受託研究の公募に関する情報</p> <p>・最近の国内外の技術動向等に関する情報</p> <p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <p>・研究開発の成果</p> <p>・保有する技術情報やノウハウ</p> <p>・依頼試験や設備機器の利用に関する情報</p> <p>・産業人材育成に関するセミナー開催情報</p> <p>・共同研究や受託研究の公募に関する情報</p> <p>・最近の国内外の技術動向等に関する情報</p>	<p>○ホームページを全面リニューアル</p> <p>(8) 都産技研ホームページ（年報：p.149）</p> <p>1) 12月20日に全面リニューアル公開</p> <p>利用者が分かりやすい、知りたい情報を掲載</p> <p>・利用の多いページはトップページからワンクリックでアクセス</p> <p>・イベント開催、募集などピックアップトップページでPR</p> <p>・機器・設備がキーワード、分類、利用目的</p> <p>・依頼試験・機器利用料金表、機器利用料金表、機器利用料金表</p> <p>・募集、イベント開催、展示会出展、セミナー開催などをイベントカレンダーに掲載</p> <p>2) アクセス実績</p> <p>ページビュー数 2,829千件（前年度：2,539千件）</p> <p>アクセスユーザー数 256千件（前年度：242千件）</p> <p>内 新ホームページ（12月20日～3月31日）ページビュー数 649千件、アクセスユーザー数 67千件</p> <p>3) 利用者の評価</p> <p>都産技研のきづかければ「ホームページ」が最も多い37%（前年度：40%）</p> <p>「リニューアル後に見やすくなった／使いやすくなった」との意見多数</p>
			<p>(9) メールニュース配信（年報：p.150）</p> <p>都産技研および連携機関等の支援事業の情報を中小企業に迅速に提供</p> <p>配信50回、発信数 約13,200件／回（前年度：配信52回、発信数 約12,500件／回）</p> <p>(10)刊行物（年報：p.147）</p> <p>1) 「TIRI NEWS」（都産技研技術情報誌、毎月1日発行、カラー12ページ）</p> <p>・発行 各号約6,000部、発送件数 約2,200件（前年度：約2,300件）</p> <p>・設備紹介ページを新設（毎号掲載）、最近注目されている技術トピック「TIRI NEWS EYE」（継続）</p> <p>・1冊発送は封筒を利用しないエコメールに変更し、開封率アップおよび梱包資材削減を図る</p> <p>・読者アンケートを毎月実施 回答数 230件</p> <p>2) 「地方独立行政法人化10年の歩み」（6月発行、1,000部）</p> <p>3) 「研究報告第11号」（9月発行、最終号）1,300部</p> <p>研究テーマの論文、ノート掲載を行ってきた研究報告は、第二中期計画分までで発行終了とし、最終号を発行。今後は、「TIRI NEWS」への研究成果掲載や「シーズ集」「成果事例集」等で、普及を進めるとともに、学会論文</p>

	<p>○地方独立行政法人化10年の記念誌を発行 6月発行、1,000部</p> <p>投稿を促進 4) 都産技研年報（6月発行）600部 5) 「事業案内」全面改訂し、和英併記版として発行（2月）</p> <p>(11) 自費出版書籍「明日使える光計測の基礎(平成28年3月18日発行)」の販売実績 販売数：約400冊、発行部数：1,500部（内500部を書店等で販売）</p> <p>(12) マスコミ報道（年報：p.151） 1) プレス発表 23件（前年度：29件） 2) 報道実績 テレビ報道 4件（前年度：21件）、新聞・雑誌等報道 200件（前年度：197件）、Web報道 630件（前年度：614件）、テレビ番組撮影協力 13件（前年度：14件） 3) プレス発表後の記事掲載率 新聞・雑誌 54%（前年度：83%）、Web 71%（前年度：66%）（新規）</p> <p>(13) 広告・記事掲出 連携機関等の機関紙や公共の広報媒体を活用し、利用者拡大・認知度向上 1) 交通広告 JR蒲田駅西口・東急口 2) 新聞雑誌広告 「東商新聞（東京商工会議所機関報、77,000部発行）」広告掲載 5月2回、8月1回（新規） 「織維学会誌」への複合素材開発サイト広告の掲載 平成29年1月号（新規） 3) 中小企業者へのダイレクトメール送付 イベント開催案内・事業紹介を中小企業者にダイレクトメール発送、利用者拡大取り組み TIRIクロスマーキeting 2016 約5,300件、INNOVESTA!2016 約5,000件</p> <p>(14) 広報事業の費用対効果を広告換算で検証（継続） 換算方法：新聞雑誌掲載誌の種類、記事サイズ、段数等の掛け合わせにより広告換算額を算出 費用対効果＝掲載記事の広告換算額－広告掲出費 <math>232,516\text{千円} - 6,185\text{千円} = 226,331\text{千円}/\text{年}</math>（前年度比151%） 【換算例】 ・日本初「穿(は)くロボット」ロボティックウェアcurara®（クララ）新パンツタイプ試作モチル 発表 新聞・雑誌：朝日新聞、日刊工業新聞（2件 計3,725千円） Web : DIAMOND online、@niftyニュースほか、(73件 計24,796千円) ・都産技研・東京TYフィナンシャルグループ・東京都民銀行・八千代銀行・新銀行東京「業務連携に関する協定」締結 新聞・雑誌：日本経済新聞、日刊工業新聞（2件 計84千円） Web : 時事ドットコム、トレーダーズ・ウェブほか、(18件 計16,708千円) ・「複合素材開発サイト」開設 新聞・雑誌：日刊工業新聞（1件 計142千円） Web : J-Net21、NewsPicks ほか、(3件 計430千円)</p> <p>(15) 図書室の運営（年報：p.172） サーバーおよび図書システムの更新（4月）を行い、職員使用端末から図書資料の検索を可能とするなど、検索機能、蔵書管理等の図書室活用の利便性を向上 1) 本部公開図書室の利用者数 外部利用者数： 584名（前年度：約900名） 2) 蔵書（本部、多摩テクノプラザ、墨田支所） 和洋書（冊）：23,192冊、和文雑誌（種）：655冊、欧文雑誌（種）：56冊</p>	<p>○プレス発表後の記事掲載率 新聞・雑誌 54%（前年度：83%） Web 71%（前年度：66%）</p> <p>○交通広告掲出による利便性・認知度向上 ・JR蒲田駅西口・東急口 駅周辺案内図広告（新規）</p> <p></p> <p>○「東商新聞（77,000部発行）」広告掲載 5月2回、8月1回（新規）</p> <p>○中小企業者にダイレクトメール送付による、利用者拡大取り組み TIRIクロスマーキeting 2016 開催案内と併せた都産技研事業紹介を実施</p> <p></p> <p>○「東商新聞（77,000部発行）」広告掲載 5月2回、8月1回（新規）</p> <p>○広報事業の効果を広告換算で検証 年間の費用対効果 226,331 千円 (前年度: 149,491 千円、前年度比 151%)</p>
--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 28 年度 年度計画に係る実績	特記事項
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項					
1 組織体制及び運営					
1-1 機動性の高い組織体制の確保					
都内各地の産業特性を考慮しながら、社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。	①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。	22	B	(1)組織の効率的な執行体制確保と新たにニーズへの対応 1)ロボットのユーチューバーの登録やユーチューバーとのマッチングを推進するため、「生活技術開発セクター」を開発本部へ移管。 2)「開発第三部」を新設(4月) 3)ユーチューバー一本位の製品開発手法を普及し、生活関連産業の製品開発力を強化するため、「生活技術開発セクター」を開発本部へ移管。 4)中小企業の高付加価値な製品開発、品質評価および3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援するため、「3Dものづくりセクター」を開設(4月) 5)魅力ある製品づくりのためにマーケティングや商品企画からユーザビリティを考えた試作まで、総合的に支援を行うため「デザイン技術グループ」を開設(4月) 6)中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援するため「先端材料開発セクター」を開設(4月) 7)これまで培ってきた繊維加工技術、繊維評価技術を施展させ、高機能繊維材料や繊維強化材料による製品開発を支援するため「複合素材開発セクター」を開設(4月) 8)中小企業の技術支援の実施にあたっての細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な観点にたたつ戦略的な事業展開のための「都産技研ロードマップ」を策定(総院)	(1)組織の効率的な執行体制確保と新たにニーズへの対応 1)ロボットのユーチューバーの登録やユーチューバーとのマッチングを推進するため、「生活技術開発セクター」を開発本部へ移管。 2)「開発第三部」を新設(4月) 3)ユーチューバー一本位の製品開発手法を普及し、生活関連産業の製品開発力を強化するため、「生活技術開発セクター」を開発本部へ移管。 4)中小企業の高付加価値な製品開発、品質評価および3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援するため、「3Dものづくりセクター」を開設(4月) 5)魅力ある製品づくりのためにマーケティングや商品企画からユーザビリティを考えた試作まで、総合的に支援を行うため「デザイン技術グループ」を開設(4月) 6)中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援するため「先端材料開発セクター」を開設(4月) 7)これまで培ってきた繊維加工技術、繊維評価技術を施展させ、高機能繊維材料や繊維強化材料による製品開発を支援するため「複合素材開発セクター」を開設(4月) 8)中小企業の技術支援の実施にあたっての細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な観点にたたつ戦略的な事業展開のための「都産技研ロードマップ」を策定(総院)
②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。	(2)既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームの設置 1)東京の成長産業支援に向けた取組み 東京の成長産業を支援するための新たな事業の開始に向けて市場動向調査を実施 ・航空機産業参入支援 ・医療機器産業および海外展開支援 ・中小企业 IoT 化支援 ・障害者スポーツ研究開発推進 2)新事業プロジェクトチームの発足 平成 29 年度のためのプロジェクトチームを発足し、運営体制の検討を開始 3)個人情報保護プロジェクトチーム(継続) 個人情報保護を從来の紙ベースからデータ情報まで対象を拡充して収集・保管状況の調査を実施し、管理体制の確立に向け、他団体および所内における規程類の比較検討を実施	(2)既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームの設置 1)東京の成長産業支援に向けた取組み 東京の成長産業を支援するための新たな事業の開始に向けて市場動向調査を実施 ・航空機産業参入支援 ・医療機器産業および海外展開支援 ・中小企业 IoT 化支援 ・障害者スポーツ研究開発推進 2)新事業プロジェクトチームの発足 平成 29 年度のためのプロジェクトチームを発足し、運営体制の検討を開始 3)個人情報保護プロジェクトチーム(継続) 個人情報保護を從来の紙ベースからデータ情報まで対象を拡充して収集・保管状況の調査を実施し、管理体制の確立に向け、他団体および所内における規程類の比較検討を実施			
1-2 適正な組織運営の確保	(4)事業別セグメント管理の活用 ①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざす	(4)事業別セグメント管理の活用 ①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざす			
地方独立行政法へ法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理により、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざす	(1)業務時間分析の実施 a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を通して、各部門ごとに業務時間分析データとして事業別別で実施 b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進 c)セグメント管理の基礎データとして事業別別で実施 d)各部門で、自部門のマネジメントに活用	(1)業務時間分析の実施 a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を通して、各部門ごとに業務時間分析データとして事業別別で実施 b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進 c)セグメント管理の基礎データとして事業別別で実施 d)各部門で、自部門のマネジメントに活用			
○業務巡回の継続実施(継続) 経営幹部の職場巡回(年 2 回、延べ 22 部門)により三現主義の経営を実践。部門ごとに実績の進捗管理と次年度以降の計画検討等実施。					
○業務巡回の継続実施(継続) H28 上半期実績に基づく進捗管理と課題対策 9月: 上半期実績に基づく進捗管理と課題対策 2月: 年度末見込み管理、次年度計画検討、研究成果展開確認					
○業務時間分析の継続 上位 3 事業は、ほぼ同じ割合で推移 H28 ■依頼試験 ■技術相談 ■機器利用 ■OM 開発支援 ■研究開発					

<p>すなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。</p>	<p>平成28年度研究員業務時間分析結果 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>依頼試験</th> <th>技術相談</th> <th>機器利用</th> <th>OEM開発支援</th> <th>研究開発</th> <th>セミナー</th> <th>産業交流</th> <th>展示会等</th> <th>技術審査</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24.9</td> <td>12.8</td> <td>9.5</td> <td>1.9</td> <td>29.3</td> <td>3.9</td> <td>3.3</td> <td>6.3</td> <td>2.5</td> <td>5.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度研究員業務時間分析結果 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25.3</th> <th>12.2</th> <th>9.4</th> <th>1.7</th> <th>29.7</th> <th>3.8</th> <th>3.2</th> <th>5.7</th> <th>3.3</th> <th>5.6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※OM：オーダーメードの略</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※少數点以下第2位四捨五入</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 事業別セグメント管理の実施 a) 依頼試験の効率化、機器利用の増加により、技術支援事業（1.8%）、製品開発支援事業（1.2%）の収益性が向上 b) 研究開発事業は当該年度の外埠資金導入研究の収益増により、収益性が向上（0.1%）</p> <p>セグメント別経営指標＝自己収入／経常費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td>25.5</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>OEM開発支援</td> <td>17.6</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td>25.5</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>法人事業</td> <td>1.4</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>・技術相談</td> <td>7.6</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>・機器利用</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>・産業交流</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>・産業人材育成</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>・製品開発支援ラボ</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>・海外展開</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>・情報発信</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 高品質な技術サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営 1) 総合支援窓口サービス機能の充実【再掲：項目6】 a) 「技術相談支援強化システム」による、お客さまへの情報提供の最適化を継続 b) 星休みにおける技術相談窓口と払い込み窓口の継続的開設 2) お客さまからの要望を踏まえた業務改善【再掲：項目8・21】 a) 都産研ホームページからの機器利用Web予約29機種について提供継続 b) 利用者が知りたい情報を探しやすいよう都産研ホームページを前面リニューアル 3) 機器の保守・更新、校正管理の適切な実施【再掲：項目23】 校正・保守契約 合計 395件 379,600千円（前年度392件、353,964千円）</p> <p>② 都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。 ③ 計画的・継続的な技術支援サービスを実施する。 ④ お客さまからの要望を踏まえた業務改善を行っている。 ⑤ 機器の保守・更新、校正管理の適切な実施を行っている。</p> <p>1-3 職員の確保・育成</p> <p>技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とする技術を適時に対応できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート</p>	依頼試験	技術相談	機器利用	OEM開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他	24.9	12.8	9.5	1.9	29.3	3.9	3.3	6.3	2.5	5.7		25.3	12.2	9.4	1.7	29.7	3.8	3.2	5.7	3.3	5.6	※OM：オーダーメードの略											※少數点以下第2位四捨五入											セグメント	H27	H28	技術支援	25.5	26.7	OEM開発支援	17.6	19.4	研究開発	25.5	26.7	法人事業	1.4	1.5	・技術相談	7.6	6.8	・機器利用	6.0	6.0	・産業交流	0.4	0.5	・産業人材育成	0.4	0.5	・製品開発支援ラボ	0.4	0.5	・海外展開	0.4	0.5	・情報発信	0.4	0.5	・その他	0.4	0.5	<p>○事業別セグメント管理の実施 技術支援事業（1.8%）、製品開発支援事業（1.2%）の収益性が向上</p> <p>○計画的な技術職員の採用の継続 依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用。 ・一般型研究員（新卒）の採用実績 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 10名 8名 10名 6名 7名 (5年間で41名採用)</p> <p>○計画的な技術職員の採用の継続 依頼試験等の事業実績 のため、計画的に技術職員を採用。 ・一般型研究員（新卒）の採用実績 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 10名 8名 10名 6名 7名 (5年間で41名採用)</p> <p>22—組織体制および運営、効率化、経費節減</p>
依頼試験	技術相談	機器利用	OEM開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他																																																																																					
24.9	12.8	9.5	1.9	29.3	3.9	3.3	6.3	2.5	5.7																																																																																					
	25.3	12.2	9.4	1.7	29.7	3.8	3.2	5.7	3.3	5.6																																																																																				
※OM：オーダーメードの略																																																																																														
※少數点以下第2位四捨五入																																																																																														
セグメント	H27	H28																																																																																												
技術支援	25.5	26.7																																																																																												
OEM開発支援	17.6	19.4																																																																																												
研究開発	25.5	26.7																																																																																												
法人事業	1.4	1.5																																																																																												
・技術相談	7.6	6.8																																																																																												
・機器利用	6.0	6.0																																																																																												
・産業交流	0.4	0.5																																																																																												
・産業人材育成	0.4	0.5																																																																																												
・製品開発支援ラボ	0.4	0.5																																																																																												
・海外展開	0.4	0.5																																																																																												
・情報発信	0.4	0.5																																																																																												
・その他	0.4	0.5																																																																																												

<p>活動により優秀な研究職員を計画的に採用する。</p> <p>地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。</p> <p>地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p> <p>中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格との相談に対応できる職員の確保・育成に努める。</p>	<p>3) ロボット開発技術員の採用実績 ロボット推進事業の運営のため、4名を採用</p> <p>(7) 平成29年4月採用 一般型研究員の採用活動の強化 前年度採用活動の分析による活動見直しを実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 合同企業説明会等             <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 合同企業説明会への参加7回、来場者210名（前年度：参加5回、来場者184名）</li> <li>b) 学内セミナーへの参加9大学、来場者154名（前年度：参加6大学、来場者163名）</li> </ol> </li> <li>2) 大学訪問等             <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 平成29年4月採用内定者の出身大学就職課へ御礼状送付（平成26年度から継続実施）</li> <li>b) 都産技研管理職による大学説明担当教員等訪問（平成26年度から継続実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績を踏まえ、訪問大学の見直しを実施 訪問大学数：実績21大学</li> <li>・訪問大学からの応募者数：55名</li> </ul> </li> <li>c) 若手研究員による出身大学研究室訪問（平成26年度から継続実施）</li> <li>d) DM送付によるアプローチ強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去応募実績のある大学の研究室に対し、職員採用パンフレット、募集要項等を郵送：43大学、3,839</li> <li>・特に管理職および若手研究員が未訪問大学へのDM送付を強化 22大学、1,299研究室</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol> <p>3) 都産技研本部での就職説明会開催         <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間就職情報サイトを活用した都産技研就職説明会のPR             </li> <li>・計4回実施、126名参加</li> </ul> </p> <p>4) 広報媒体を活用した採用活動         <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者向け民間就職情報サイト掲載（3月1日～募集終了時期まで）             </li> <li>・職員採用パンフレットおよび都産技研ホームページ内採用サイトのリニューアル             </li> </ul> </p>	<p>○経団連「採用選考に関する指針」の改定に伴い、採用活動を前倒して実施（広報活動：平成28年3月開始、選考活動：平成27年8月開始→平成28年6月開始）</p> <p>○合同企業説明会と学内セミナーへの参加を強化         <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同企業説明会参加7回（新規4ヶ所、継続3ヶ所）</li> <li>・学内セミナー参加9大学（新規3大学、継続6大学）</li> </ul> </p> <p>○DM送付によるアプローチ強化         <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用パンフレット、募集要項等を郵送：43大学、3,839</li> <li>・未訪問大学へのDM送付を強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>22大学、1,299研究室</li> </ul> </li> </ul> </p> <p>○応募者数：7名（うち採用1名）</p>
<p>(8) 事務職員の計画的な確保</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 人材紹介会社を活用した都産技研固有事務職員の採用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等での実務経験を有する者を募集：応募者数20名、採用0名</li> </ul> </li> <li>2) 平成29年4月1日付大卒程度事務職員の採用活動：応募者数12名、採用0名             <ul style="list-style-type: none"> <li>（前年度：応募者34名、採用1名）</li> </ul> </li> </ol> <p>※平成28年度末固有事務職員数：26名（平成27年度末24名）</p> <p>事務職員全体の約63%（=26/41）（平成27年度：約51%（=24/47））</p>	<p>○平成28年度末固有事務職員数：26名、事務職員全体の約63%（平成27年度末24名）</p>	
<p>② 地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。</p>	<p>○都産技研の標準的な職務要件を定め、各職種ごとに、求められる人材像と、職務遂行にあたって標準的に必要とされる職務要件や能力などを職員に周知</p>	
		<p>a) 業績評価の実施         <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による二次および総合評価からなる人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施（開示請求28件、苦情0件）</li> <li>b) 業績評価の反映             </li> </ul> </p>
<p>③ 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>	<p>○都産技研の標準的な職務要件を定め、各職種ごとに、求められる人材像と、職務遂行にあたって標準的に必要とされる職務要件や能力などを職員に周知</p>	
	<p>1) 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>都産技研の標準的な職務要件を定め、各職種ごとに、求められる人材像と、職務遂行にあたって標準的に必要とされる職務要件や能力などを職員に周知</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による二次および総合評価からなる人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施（開示請求28件、苦情0件）</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>・職責・業績を反映させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>・業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>・自己申告制度を実施</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>2) 職員一人一人のモチベーション向上やレベルアップへの取り組みによる組織運営の効率化や技術支援</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>・自己申告制度を実施</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>a) 職員の意欲、業務遂行能力の向上</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>
	<p>b) 自己申告制度を実施</p>	<p>① 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上</p>

	<p>c) 学協会参加や図書購入等の自己啓発に係る費用を補助し、技術支援および研究開発の水準の向上に寄与</p> <p>d) 社会人専士課程への派遣 (1名)</p> <p>e) 自主研修制度の取り組み (5名)</p> <p>職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助 (エクス線作業主任者等)</p> <p>・業務と密接に関わるスキルを習得するための職員研修の実施 (年報 : p. 174)</p> <p>3) 業務と密接に関わるスキルを習得するための職員研修の実施 (年報 : p. 174)</p> <p>・職層別研修 (受講者 59 名、19 日)</p> <p>・新規採用職員研修 (受講者 17 名、8 日)</p> <p>・専門研修 (計 33 回)</p> <p>・一般派遣研修 (国内の学協会、大学、企業、その他の機関が主催する研修等) 年度末 237 名 (内訳 : 本部 189 名・支所 48 名)</p>	<p>(10) 國際化の相談に対応できる職員の育成</p> <p>1) 海外で開催される学会への参加 計 10 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施 (8 名)</p> <p>2) 海外の公的支援機関や試験機関調査団への職員の参加</p> <p>a) 自治体国際化協会主催のタイプ ONE 経済状況観察会に参加し、情報収集を実施 (2 名)</p> <p>ラオス・カンボジアの経済特区など 8ヶ所を視察 (12 月 4~10 日)</p> <p>b) 台湾の公的試験 4 機関を訪問し、最新規制状況や試験所の対応状況を調査 (2 月 19~21 日、2 名)</p> <p>3) 国内外の規制に関するセミナーへの職員の参加 「CE マーク活用セミナー～海外の認証制度を学んでみよう～」(9 月 29 日)、「国際規格と各国の省エネルギー、無線認証制度」(2 月 23 日) 等のセミナー 48 件に職員も聴講参加可能とし技術情報を習得</p>	<p>○海外で開催される学会への参加 計 10 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施 (8 名)</p> <p>会発表するとともに情報収集を実施 (8 名)</p>
	<p>④ 中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。</p>	<p>(11) 情報システムの利便性向上、業務の効率化、利便性・セキュリティの向上</p> <p>1) 情報システムの更新準備 (継続)</p> <p>次期仮想化基盤の導入</p> <p>2) 印刷機トータルサポートサービス導入 (新規)</p> <p>プリント・複合機のサポート (修理・消耗品調達) を導入し、約 2,000 千円の経費を削減するなど管理制度を効率化</p> <p>・黑白 1,356,360 枚、カラー 998,020 枚、11,367 千円 (前年度：白黒 1,401,291 枚、カラー 1,035,497 枚、13,397 千円)</p> <p>3) ファイアーウォール装置の更新 (新規)</p> <p>回線速度に応じた UTN 装置およびログ装置に更新 (上流回線に合わせて 1Gbps から 10Gbps の接続インターフェースに変更。ログ装置の性能も見直し、監視体制を強化)</p> <p>4) ログ監視業務の効率化 (継続)</p> <p>ファイアーウォールと Web ブロキシサーバーの通信ログ分析において、オープンソースソフトウェアを利用した大容量ログ検索の高速化・可視化を行い、ログを視業務を効率化</p> <p>5) 研究発表用ペソコンの貸出 (継続)</p> <p>所外での研究発表用に軽量小型ノートパソコンを貸し出し、他の貸出ペソコンと同様に情報システム部門がデータ消去やカバリ等を一括管理することで、職員の利便性およびセキュリティを向上</p>	<p>○印刷機トータルサポートサービス導入 (新規)</p> <p>プリント・複合機のサポート (修理・消耗品調達) を導入し、約 2,000 千円の経費を削減するなど管理制度を効率化</p>
	<p>1-4 情報システム化の推進・情報セキュリティ対策の徹底</p> <p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。</p> <p>テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。</p> <p>海外展開を支援する海外支所とのネットワーク化を推進し、利便性及びセキュリティの向上を図る。</p>	<p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。</p> <p>テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。</p> <p>海外展開を支援する海外支所とのネットワーク化を推進し、利便性及びセキュリティの向上を図る。</p>	<p>(12) 情報システムを活用したお客様サービスおよび利便性の向上</p> <p>1) テレビ会議システムの活用</p> <p>a) MTEP の技術相談にテレビ会議システムを利用</p> <p>b) 研究事業の審査会、契約業務の審査会、運営会議などにテレビ会議システムを利用し、職員の移動時間や移動費用を削減 (利用数 30 回)</p> <p>2) ライブ配信システムの活用</p> <p>a) TIRI クロスマーティング 2016 の基調講演を多摩ラクラプラザへライブ配信し、集客数およびお客さまの満足度を向上</p> <p>b) 本部で行われる所内行事や各種研修の映像を支所にライブ配信することで、職員の移動時間や移動費用を削減 (利用数 14 回)</p>

2 業務運営の効率化と経費節減	
2-1 業務改革の推進	お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織による業務内容や処理手続き等の業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。
(1) 業務改革の推進 (年報 : p.204) お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務改革を実施し等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	<p>○業務改革の取り組みにより経営品質の向上 ・業務運営の効率化を促進 ・業務改革の活動成果事例 外部連携機関情報の所内周知手段の構築</p> <p>1) 業務改革の実施 前年度まで実施した小集団活動と統合し、各部門でリーダーを中心とした少人数チームを構成、管</p> <p>部門への要望も含め、合計38テーマの業務改革を実施 業務改革を効果的に実践するために、外部講師によるリーダーを対象とした研修を実施</p> <p>a) 取り組み実績 b) 業務改革の取り組み事例 &lt;経営品質向上 (8テーマ) &gt; ・業務事故・ヒヤリハットの取り扱い方法の見直し (経営企画室) 業務事故に関する新報告様式の要綱を制定、職員への説明会を開催</p> <p>・業務システム緊急セシトの更新 (技術経営支援室) システムダウン時に依頼試験等の受付などを問題なく実施するための緊急セシトを更新</p> <p>&lt;業務運営の効率化 (18テーマ) &gt; ・外部連携機関情報の所内周知手段の構築 (交流連携室) 交流連携室から版を作成し、連携機関からのセミナー等の情報を職員向けに発信</p> <p>・高電圧実験室・操作室の安全衛生強化 (電気電子技術グループ) 作業手順書を整備、危険を伴う試験に対しての安全対策をルール化</p> <p>&lt;お客様へのサービスの向上 (12テーマ) &gt; ・新しいパンフレット・小冊子の作成およびホームページの刷新による積極的なPRの実施 (実証試験センター) お客様との業務連携の発展 (城南支所)</p> <p>・金融機関との業務連携の発展 (城南支所) 提携先金融機関と合同で潜在的技術課題を抱えた企業を抽出訪問し、技術支援を実施 等</p>
2-2 財政運営の効率化	<p>(2) 中小企業ニーズの低下した業務の見直し 1) 業務の廃止 利用の少ない依頼試験および機器利用項目の見直しを実施 【再掲：項目7・8】 廃止した依頼試験項目： 22項目、廃止した機器利用項目： 7項目 ・中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約による効率化を進めることによる効率化を図る。</p> <p>2) 機器の新規導入に伴い、ニーズの低下した既存機器の廃棄を実施 廃棄した固定資産： 46件 (ハルスイミュニティシステム等) 廃棄した少額資産： 103件</p> <p>3) 複数年契約の促進 複数年契約により、事務負担を軽減 複数年契約実績： 22件 (前年度： 18件) 【新規の複数年契約】 次期仮想化基盤システムの構築および保守業務委託、蛍光X線分析装置の保守委託等</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
III 財務内容の改善に関する事項					
1 資産の適正な管理運用					
安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設について、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	23 B	(1) 安全かつ効率的な資金運用管理（年報：p.205） 1) 資金運用方法 ・債権（預貸）を導入することにより資金運用の多様化と収益増を推進（継続） ・大型定期預金等で資金運用 2) 資金運用収入 544 千円 3) 資金運用管理 a) 資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を継続 b) 過不足金取扱要領を制定して収納手順等マニュアルを整備し、過不足が生じた場合の手続き等を明確化することで窓口取扱現金の取り扱いの適正化を継続 c) インターネットバンキングの活用継続 本部、多摩テクノプラザ、城南、墨田、ベンコク支所においてインターネットバンキングを活用し、本部・各支所の料金収納窓口の改高照会を随時照会可能として業務の効率化とお客様サービス向上を継続実施 4) 未収金等の整理 未収金等に関する事務処理ルールを平成25年度に策定し、平成26年7月から実際に財務会計課が一元的に管理する運用を開始。以降、延滞となつている事案未発生	(2) 財政援助団体等監査への対応 平成28年度に財政援助団体等監査にて指摘を受けた内容に付き、全て対応済み	(3) 設備機器の校正・保守 保有する機器等の校正、保守を実施し、適切な管理を実施 校正・保守契約 合計 395件 379,600千円（前年度：392件、353,964千円） 内訳 本部 229件 244,536千円 城東支所 34件 17,439千円 墨田支所 40件 23,993千円 城南支所 35件 54,742千円 多摩テクノプラザ 57件 38,890千円	○設備機器の校正・保守の確実な実施 ・保守校正 395件、379,600千円 (前年度：392件、353,964千円) ・校正の間隔調整等により、予算より 20,400 千円節減
2 剰余金の適切な活用					
的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剩余金を有效地に活用する。		(4) 剰余金の適切な活用 平成28年度は第三期中期目標期間初年度のため、剩余金の活用実績なし	○平成28年度は第三期中期目標期間初年度のため、剩余金の活用実績なし		

IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																									
平成14年度予算金計画																																									
1. 年度実績																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成13年度実績～平成14年度予算金計画</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			平成13年度実績～平成14年度予算金計画			区 分	額	(単位：百万円)	収入	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△17	その他収入	100	18	積立金取崩	60	△9	収入 計	8,140	△84	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
平成13年度実績～平成14年度予算金計画																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
収入	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△17																																							
その他収入	100	18																																							
積立金取崩	60	△9																																							
収入 計	8,140	△84																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成14年度収支計画</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△62</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			平成14年度収支計画			区 分	額	(単位：百万円)	収入	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9	その他収入	100	△84	積立金取崩	60	△35	収入 計	8,140	△62	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
平成14年度収支計画																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
収入	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9																																							
その他収入	100	△84																																							
積立金取崩	60	△35																																							
収入 計	8,140	△62																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成14年度予算金計画</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△62</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			平成14年度予算金計画			区 分	額	(単位：百万円)	収入	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9	その他収入	100	△84	積立金取崩	60	△35	収入 計	8,140	△62	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
平成14年度予算金計画																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
収入	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9																																							
その他収入	100	△84																																							
積立金取崩	60	△35																																							
収入 計	8,140	△62																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							

1) 予算																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成14年度予算</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			平成14年度予算			区 分	額	(単位：百万円)	収入	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△17	その他収入	100	18	積立金取崩	60	△9	収入 計	8,140	△84	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
平成14年度予算																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
収入	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△17																																							
その他収入	100	18																																							
積立金取崩	60	△9																																							
収入 計	8,140	△84																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">2) 収支計画</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△62</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			2) 収支計画			区 分	額	(単位：百万円)	収入	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9	その他収入	100	△84	積立金取崩	60	△35	収入 計	8,140	△62	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
2) 収支計画																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
収入	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9																																							
その他収入	100	△84																																							
積立金取崩	60	△35																																							
収入 計	8,140	△62																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">3) 資金計画</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>額</th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金計画</td> <td>6,921</td> <td>(決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入</td> <td>6,921</td> <td>差額 (決算予算)</td> </tr> <tr> <td>　事業収入</td> <td>1,236</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>　補助金収入</td> <td>700</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>　外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入</td> <td>60</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>　その他収入</td> <td>100</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>　積立金取崩</td> <td>60</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　収入 計</td> <td>8,140</td> <td>△62</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>　業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計</td> <td>5,752</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>1,468</td> <td>△62</td> </tr> </tbody> </table>			3) 資金計画			区 分	額	(単位：百万円)	資金計画	6,921	(決算予算)	運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)	事業収入	1,236	-	補助金収入	700	△10	外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9	その他収入	100	△84	積立金取崩	60	△35	収入 計	8,140	△62	支出	5,752	△35	業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35	差額	1,468	△62
3) 資金計画																																									
区 分	額	(単位：百万円)																																							
資金計画	6,921	(決算予算)																																							
運営費交付金 施設整備費補助金 自己収入	6,921	差額 (決算予算)																																							
事業収入	1,236	-																																							
補助金収入	700	△10																																							
外部資金研究費等 外部資金研究費等 その他の収入	60	△9																																							
その他収入	100	△84																																							
積立金取崩	60	△35																																							
収入 計	8,140	△62																																							
支出	5,752	△35																																							
業務費 試験研究経費 外部資金研究経費等 東京緊急対策 口座シート産業活性化 役職員人件費 一般管理費 支出 計	5,752	△35																																							
差額	1,468	△62																																							

## 2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考
費用の部				
経常費用	8,726	8,150	△576	
業務費	8,726	8,150	△576	
試験研究経費	4,854	4,383	△471	
外部資金研究経費等	1,041	616	△424	
従職員人件費	100	15	△84	
東京緊急対策	2,990	2,950	△39	
ロボット産業活性化	12	3	△8	
一般管理費	710	796	86	
減価償却費	2,330	2,219	△110	
財務費用	1,541	1,544	2	
その他費用	—	0	0	
臨時損失	—	2	2	
固定資産除却損	—	0	0	
収入の部	8,726	8,366	△360	
経常収益	8,726	8,366	△360	
運営費交付金収益	5,998	5,653	△344	
事業収益	700	718	18	
外部資金研究費等収益	100	15	△84	
補助金等収益	10	—	△10	
その他収益	376	434	58	
資産見返運営費交付金等戻入	1,496	1,502	5	
資産見返補助金等戻入	40	36	△4	
資産見返寄付金戻入	4	5	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
臨時利益	—	0	0	
資産見返運営費交付金等戻入	—	0	0	
資産見返補助金等戻入	—	0	0	
資産見返寄付金戻入	—	0	0	
資産見返物品受贈額戻入	—	0	0	
固定資産売却益	—	—	—	
純利益	—	215	215	
前中期目標期間積立金取崩額	—	—	—	
総利益	—	215	215	

VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計 画	
なし	なし

1. 剰余金の用途	1. 剰余金の用途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営向上、法人の円滑な業務運営の確保及び改善に充てる。
2. 積立金の用途	2. 積立金の用途

3)資金計画					
(単位：百万円)					
区分	予算	決算	差額 (決算予算)	備考	
資金支出	8,203	11,059	2,856		
業務活動による支出	7,184	7,847	662		
投資活動による支出	1,018	1,513	495		
翌年度への繰越金	-	1,698	1,698		
資金収入	8,630	11,059	2,428		
業務活動による収入	8,168	8,199	31		
運営費交付金による収入	6,921	6,921	-		
事業収入	700	765	64		
外部資金研究費等による収入	100	54	△45		
補助金等による収入	70	134	64		
その他の収入	376	323	△52		
前期中期目標期間よりの繰越金	462	2,860	2,397		
V 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額	15億円				
2 想定される理由					
運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかつた不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかつた不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。	(5)短期借入金の実績 なし	○短期借入金の実績なし		
VI 剰余金及び積立金の用途					
1. 剰余金の用途	1. 剰余金の用途 決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営向上、法人の円滑な業務運営の確保及び改善に充てる。	(6)剰余金の用途 1) 平成28年度は第三期中期目標期間初年度のため、剰余金の活用実績なし 2) 平成28年度剰余金は、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充当。	(7)積立金の用途 1) 前目標期間繰越積立金 462,290千円 2) 平成28年度 積立金取崩額 0円	○前目標期間繰越積立金 462,290千円	
2. 積立金の用途	2. 積立金の用途				
VII 剰余金及び積立金の用途					
1. 剰余金の用途	1. 剰余金の用途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営向上、法人の円滑な業務運営の確保及び改善に充てる。	(6)剰余金の用途 1) 平成28年度は第三期中期目標期間初年度のため、剰余金の活用実績なし 2) 平成28年度剰余金は、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充当。	(7)積立金の用途 1) 前目標期間繰越積立金 462,290千円 2) 平成28年度 積立金取崩額 0円	○前目標期間繰越積立金 462,290千円	
2. 積立金の用途	2. 積立金の用途				

<p>前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第1項又は第2項の処理を行つてなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剩余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。</p>	<p>前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第1項又は第2項の処理を行つてなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剩余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。</p>
<p>VIII その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>(11) 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施 (年報: p. 178)</p>

<p>1 施設・設備の整備と活用</p> <p>業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。</p> <p>実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的な観点に立った整備・更新を行なう。</p>	<p>業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。</p> <p>実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的な観点に立った整備・更新を行なう。</p>
---	--

		<p>施設整備 修繕工事 合計 3 件</p> <p>①クリーンルーム CR-2 の空調設備の修理      ②クリーンルーム CR-2 空調設備自動制御盤内の不具合部品交換修理      ③クリーンルーム CR-4 異常表示緊急対応およびベルト交換修理</p> <p>5) 墨田支所・生活技術開発センターの整備</p> <p>施設整備・修繕工事 合計 6 件</p> <p>①クリーニング試験室・バルブ不具合修繕      ②貯湯槽温度コントローラーの修理      ③業務用ガス遮断装置取替え 等</p> <p>(12) 東京都から委託により拠点の施設維持運営を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業サポートスクエア・TAMA</li> <li>・東京都城東地域中小企業振興センター</li> <li>・東京都城南地域中小企業振興センター</li> </ul>
--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成28年度 年度計画に係る実績	特記事項
2 危機管理対策の推進		B		(1)情報管理に関する研修の実施 情報の適正な取り扱いと漏洩対応漏洩防止を図るため、全職員受講のコンプライアンス研修を実施 また、新規採用者には入所時に情報セキュリティ研修を実施 ①全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防 止と情報セキュリティに関する研修を実施 実施回数：3回（11月29日、12月7日、1月13日） ・対象者：全職員 ・受講率：100%（受講者数426名） (内訳 職員332名、サポートスタッフ73名、人材派遣21名) ②新規採用者の情報セキュリティ研修 新任研修の一とつとして情報セキュリティに関する研修を実施 実施回数：1回（4月4日） ・対象者：新任職員 ・受講率：93%（受講者数13名）	○全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防 止と情報セキュリティに関する研修を実施
		24		(2)危険物の管理と取り扱いの確保 1)危険物、毒劇物の管理 a) 薬品管理システムによる保管状況把握、適切な管理を実施 b) 労働安全衛生法に基づく化学物質に關するリスクアセスメントに對応するため、危険物等取扱 扱要綱、医薬部外用毒劇物等取扱要綱、化学物質等取扱要綱、化学物質のリスクアセスメン ト実施要領、化学物質のリスクアセスメント実施要領を策定し、危険物、毒劇物 等の規程類を整備（6月） c) 消防計画に基づく安全点検の実施（10月～12月） d) 会計規程等に基づき、年1回廻印を実施（3月） e) 労働安全衛生法に基づく化学物質に關するリスクアセスメントの実施（通常） 2) 高圧ガスの管理 a) 第二種貯蔵所で定められた保有量を超えないよう適正な保有量管理を実施 b) 高圧ガス保安法に基づき第二種貯蔵所の変更届出を東京都に提出（4月） c) 管理体制の見直しによる高圧ガス取扱要領の改正（8月） d) 消防計画に基づく安全点検を実施（10月～12月） e) 従事者に対する安全講習会を開催（12月） 3) 放射線等施設（年報：P.180） a) 放射線事故防止開連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管 理教育訓練（10月）を実施 b) 放射線管理区域内、同管理区域境界および事業所境界の定期放射線量測定の実施 c) ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施 d) 法令に基づく検査の受検 ①原子力規制委員会による立入検査（6月）、受検時の指摘事項を改善し報告（7月） ②登録検査機関による定期検査・定期確認（8月）、指摘事項なし	○労働安全衛生法に基づく化学物質に關する リスクアセスメントに對応するため、危 険物、毒劇物等の規程類を整備 ・化学物質等取扱要綱、化学物質等取 扱要領、化学物質のリスクアセスメン ト実施要領を策定 ・危険物等取扱要綱、医薬部外用毒劇物等 危害防止要綱を整備 ○消防計画に基づく安全点検の実施 (全事業所延べ10日間) 指摘事項 196件 指摘事項は改善済み ○法令に基づく検査の受検 ・原子力規制委員会による立入検査での指摘 事項を改善し原子力規制委員会へ報告 (7月) ・登録検査機関による定期検査・定期確認に ついては、指摘事項なし

		<p>訪問健康教室 計 6 回（前年度：1回）</p> <p>「健康寿命をのばす食事と運動」（12月、14名、多摩テクノプラザ）</p> <p>「肩こり、腰痛予防の食事と運動」（12月、19名、本部）</p> <p>「歯と口の健康セミナー」（1月、18名、本部）</p> <p>「健康寿命をのばす食事と運動」（1月、15名、城南支所）</p> <p>「肩こり、腰痛予防の食事と運動」（2月、8名、多摩テクノプラザ）</p> <p>「脳と体のリフレッシュセミナー」（2月、9名、墨田支所）</p> <p>g) 保護具の確認と更新</p> <p>保護具が必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確認</p> <p>h) 健康診断の実施</p> <p>労働安全衛生法に基づく健康診断 受診率 100%</p> <p>2) メンタルヘルス対策</p> <p>休職者を復職させる際に、「職場復帰訓練の手引き」を活用し、職場復帰訓練を実施</p> <p>また、ストレスマネジメント研修をセルフケアアドストレスチェックの 2 コースを 12 月に実施。ストレスチェックは導入初年度であつたため、意義等についても講義を実施。多摩テクノプラザおよび支所へはライブ配信を実施 延べ 81 名参加</p> <p>管理職（上席研究員・課長）を対象としたラインケミナーを外部講師を招き実施（2月、13名）</p> <p>3) 安全教育の実施</p> <p>a) 普通救命講習（AED 含む）の実施（10月、受講者 11名）</p> <p>受講者全員に救命技能認定証を交付</p> <p>b) 安全な作業に関する研修の実施</p> <p>研究開発業務における安全な作業方法について、新入職員を中心に行修を実施</p>	<p>○メンタルヘルス対策</p> <p>セルフケアおよびラインケアの充実を図るために、テーマおよび受講対象者をそれぞれに分けてセミナーを実施</p> <p>○職場復帰訓練の手引き</p> <p>休職中の職員が復職する際のモデルケースとして、「職場復帰訓練の手引き」を活用し、休職者を復職させる際に、手引きに基づいて職場復帰訓練を実施</p>
		<p>(4) 災害に対する管理体制の確立</p> <p>1) 地震や水災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施</p> <p>a) 本部における訓練</p> <p>自衛消防訓練（7月） 250 名参加</p> <p>b) 多摩テクノプラザおよび支所における訓練</p> <p>・多摩テクノプラザ</p> <p>産業サポートスクエア・TAMA3 団体合同地盤火災総合訓練（10月） 59 名参加</p> <p>・城東支所</p> <p>城東地域中小企業振興センター消防訓練（12月） 10 名参加</p> <p>・城南支所</p> <p>大田区産業プラザ・城南地域中小企業振興センター合同自衛消防訓練</p> <p>（6月・10月） 7 名参加</p> <p>2) KFC ビル合同消防訓練（11月） 5 名参加 等</p> <p>3) 深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9月）</p> <p>本部自衛消防隊（新規採用職員 3 名）が自衛消防技術審査会に参加し、第 3 位に入賞</p> <p>3) 深川消防署長より表彰状を受領（11月）</p> <p>(5) 地震の発生や新興感染症の流行などの対応策</p> <p>1) 地震等の大規模災害対策</p> <p>a) 東京都との協定による帰宅困難者受け入れ態勢の維持管理</p> <p>都産技研全体で帰宅困難者 260 名の受け入れ体制の維持管理</p> <p>b) 都産技研職員およびお客様 260 名の受け入れ体制の整備</p> <p>自衛消防組織の業務実績について、深川消防署長より表彰状を受領（11月）</p> <p>c) 必要な備蓄品等の整備・維持管理</p> <p>・食糧等備蓄品（全事業所、お客様用および職員用 3 日分）の維持管理</p> <p>・ヘルメット交換・製造から 3 年経過したもの）</p> <p>・職員連絡用 PHS の維持管理 等</p> <p>2) 新型インフルエンザ対策の継続</p> <p>a) 休憩室等へ空気清淨機、換気扇を設置（全事業所）、感染者一時隔離場所を確保（全事業所）</p> <p>b) うがい薬、非接触型体温計を配備（全事業所）</p>	<p>○地震や水災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施</p> <p>○深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9月）</p> <p>本部自衛消防隊（新規採用職員 3 名）が自衛消防技術審査会に参加し、第 3 位に入賞</p>  <p>○自衛消防隊の業務実績について、深川消防署長より表彰状を受領（11月）</p>
		<p>(3) 地震の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。</p>	

		c)マスクおよび手指消毒薬の配置（各所属、来客スペース等） 3)浸水対策の継続 a)豪雨時等における浸水防止のため、土のう、止水板を配備（城南支所） b)浸水対策用ピット、止水板を配備（城東支所）	(6)迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備 ①リスク管理体制の整備 「業務事故等取扱要領」を整備。業務事故等発生時の報告・意思決定フローと再発防止に向けた組織的な取組みについて規定 ②事業継続計画（BCP）の強化（年報：p.184） 「事業継続計画（BCP）」の改定を実施し、事業継続に向けた体制を強化 平成25年度に制定した都産技研BCP 地震編の内容を全体的に見直して改定するとともに、城南支所の被災を想定した対応策を追加	○リスク管理体制の整備 「業務事故等取扱要領」を整備。事故等発生時の報告・意思決定フローと再発防止に向けた組織的な取組みについて規定 ○「事業継続計画（BCP）」の改定を実施し、事業継続に向けた体制を強化 事業継続に向けた体制を強化
3	社会的責任			
3-1	情報公開			
3-1-1	公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。	公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。	(7)都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報を公開 情報公開、入札情報等に開示する各種情報をホームページで随時提供 ※12月20日ホームページリニューアル時に一括更新 1)情報公開 ・定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、業務実績報告書、事業報告書、職員就業規則等規程類 ・決算報告書、財務諸表 ・研究課題外部評価委員会結果 ・機器整備（新たに導入した設備機器）等 2)入札情報 入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報（入札参加者氏名、落札金額）	○都産技研の事業に関わる各種情報をホームページや刊行物で随時提供 ホームページ更新回数：193回（前年度：323回） ・都産技研の事業に関わる各種情報をホームページや刊行物で随時提供 ホームページ更新回数：193回（前年度：323回）
3-1-2	開示請求に対する開示手続き（年報：p.184） 開示請求件数：0件（前年度：0件）	(8)開示請求に対する開示手続き（年報：p.184） 開示請求件数：0件（前年度：0件）		
3-2	環境への配慮			
3-2-1	法への社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO <sub>2</sub> 削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。	法への社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO <sub>2</sub> 削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。	(9)環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 1)省資源・省エネルギー化の推進 a)エネルギー使用量削減への取り組み ・都県によるデータ収集・分析の実施 ・夏季・冬季の省エネ活動として、冷房温度28℃・暖房温度20℃設定実施 ・冷房温度設定を上げる対策として扇風機を職場に設置 b)本部エネルギー使用量の削減 ・地域冷暖房熱量：前年比約0.1%減 ・電力使用量：前年比約4%減 ・都市ガス使用量：前年比約4%減 c) CO <sub>2</sub> 削減への貢献 ・都条例に基づき地球温暖化対策計画書を作成および公表 ・環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境への配慮した機器選定 ・ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 ・印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上 d)エネルギーコストの削減 ・大温差制御の適用による地域冷暖房料金の低減、公共下水道に排水しない水量申請による下水料金の低減等の取り組みを継続	○省資源・省エネルギー化の推進 ・本部のエネルギー使用量を削減 ・地域冷暖房熱量：前年比約0.1%減 ・電気量：前年比約4%減 ・都市ガス量：前年比約4%減

		<p>2)環境方針による事業展開 環境方針の徹底、環境改善につながる環境・省エネルギー分野の研究開発の推進</p> <p>a)基盤研究における環境関連テーマへの取り組み 15テーマを実施（前年度：21テーマ） b)共同研究における環境関連テーマへの取り組み 4テーマを実施（前年度：2テーマ） c)環境方針をホームページで公開徹底</p> <p>d)環境方針カードを新規職員全員に配布、全職員が携帯し、環境方針の周知徹底</p> <p>(3)環境法令の遵守および対応</p> <p>a)廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b)有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進 4)PCB含有機器の管理および処分</p> <p>a)「ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正化に関する特別措置法」に基づき保管していた高濃度PCB含有安定器等（ドラム缶43缶）を平成28年4月に処理施設（JESCO北海道）へ搬出し、6月に最終処分完了</p>	<p>○PCB含有機器の管理および処分 ・「ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正化に関する特別措置法」に基づき保管していた高濃度PCB含有安定器等（ドラム缶43缶）を平成28年4月に処理施設（JESCO北海道）へ搬出し、6月に最終処分完了</p>
3-3 法人倫理		<p>(1)法人倫理への取り組み</p> <p>1)事業倫理審査委員会による確実な倫理審査 人体計測等が伴う研究開発業務での実施妥当性を審査（計6テーマ）</p> <p>a)生物工学科 0テーマ審査 b)人間工学科 5テーマ審査 c)医学工学科 1テーマ審査</p> <p>2)法令遵守徹底のための職員研修</p> <p>a)外部資金導入研究事業説明会（8月、受講者115名） 新規採用職員や若手職員、科研費の制度を利用中・応募計画中の職員を中心に対象として、科研費等の外部資金導入研究をはじめ基礎研究や共同研究などの円滑な推進を図るため説明会を実施。從来までの科研費制度以外の外部資金導入研究まで対象を拡大したため、受講者数も前年よりも倍増【再掲：項目1】</p> <p>b)コンプライアンス研修（汚職等非行防止・情報セキュリティ）【再掲：項目24】 汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施（全3回）全職員対象（受講率100%）</p> <p>3)研究活動におけるミスコンダクトの防止【再掲：項目1】</p> <p>a)「研究活動における不正防止への取組みについて」説明会の実施（継続） ・対象：都産技研全職員、実施回数：2回（2月）、受講者：344名 ・内容：「コンプライアンスとミスコンダクト」、「我が国における代表的研究コンプライアンス」、「産技研における研究不正防止の取り組み」「研究不正に関するケーススタディ」についての説明</p> <p>b)日本学術振興会が公開する研究倫理『el CORE』を活用した研究ミスコンダクト防止研修を導入・実施（12月1日～3月14日、受講者415名）受講率100%（新規）</p> <p>4)ハラスメント相談窓口の所内開設 複数の部署から男女2名ずつの担当者を選任し、所内に周知</p>	<p>○外部資金導入研究事業説明会（8月、受講者115名）</p> <p>○e ラーニング『el CORE』を活用した研究ミスコンダクト防止研修の実施（12月1日～3月14日、受講者415名）受講率100%（新規）</p>
		<p>都民から高い信頼性を得られる よう、「地方独立行政法人東京都立 産業技術研究センター憲章」等を踏 まえ、法令遵守を徹底するととも に、職務執行に対する中立性と公平 性を確保しつつ、高い倫理観を持っ て業務を行う。</p>	<p>都民から高い信頼性を得ら れるよう、「地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 憲章」等を踏まえ、法令遵守と ともに、職務執行 に対する中立性と公平性を確 保しつつ、高い倫理観を持つ て業務を行う。</p>

登録番号 29 (111)

平成 28 年度  
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
業務実績評価書

平成 29 年 8 月発行

編集・発行 東京都産業労働局商工部創業支援課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号  
電話 03-5321-1111 (代表) 内線 36-591  
03-5320-4764 (直通)

印 刷 株式会社三響社  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3 丁目 2 番地  
電話 03-3293-0841 (代表)

リサイクル適性 A

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。